

横浜市景況・経営動向調査 第81回

特別調査

電気料金の値上げ及び原油高による影響と地域貢献活動について

横浜経済の動向(平成24年6月)

第81回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 913社
回収数 443社 (回収率：48.5%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (48)	13 (33)	155 (310)	8 (23)	193 (414)
非製造業	26 (58)	72 (129)	126 (260)	26 (52)	250 (499)
合計	43 (106)	85 (162)	281 (570)	34 (75)	443 (913)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成24年6月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
業種別動向	6
景気の現状と見通し	8
特別調査結果－電気料金の値上げ及び原油高による影響と地域貢献活動について	23
参考資料	
アンケート調査集計結果	38
アンケート票	51

第 81 回横浜市景況・経営動向調査（平成 24 年 6 月実施）

調査結果のまとめ

業況感は 2 期ぶりに改善、先行きは震災前の水準を上回る見通し 6 割超の企業が電気料金値上げによる業績への影響があると回答

【通常調査のポイント】

- 今期（平成 24 年 4-6 月期）の自社業況 B S I（※）は▲25.9 と、前期の▲29.2 から改善しました。この要因としては、経常利益の回復が徐々に広がってきていること等が考えられます。また、先行きについても、3 か月先（平成 24 年 7-9 月期）が▲19.8 と、東日本大震災前の水準（▲24.5）を上回る見通しです。
- 今期の自社業況 B S I を規模別にみると、大企業が前期から 4.6 ポイント改善しているのに比べ、中小企業は 1.3 ポイントと改善幅が小さく、中小企業の業況感の回復に遅れがみられます。

【特別調査のポイント】

- 電気料金の値上げによる業績への影響について、「影響がある」と回答した企業の割合（「影響が非常に大きい」と「ある程度影響がある」の合計、以下同様）は、今期（4-6 月期）が 63.6%（282 社）、来期（7-9 月期）が 72.7%（322 社）と、夏に向けて上昇しています。
- 電気料金の値上げ対策として、販売価格への転嫁や調達コストの削減等、外部との取引に関係するものは少数にとどまり、固定費の削減（33.3%）や省エネ機器等への投資（25.6%）が多くなっています。
- 横浜市域を志向した地域貢献活動（地域志向 CSR）の取組状況については、「現在、既に取り組んでいる」が 55.5%（246 社）と半数を超えています。

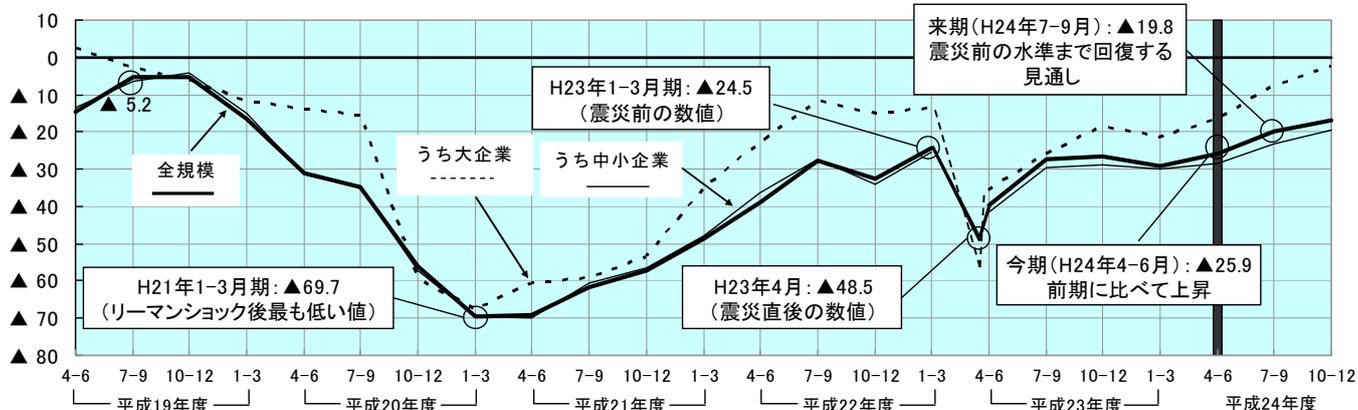
【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 913 社（回収数：443 社、回収率：48.5%）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%-悪い%）

自社業況 BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移



【自社業況の天気図】

業種	前期	今期	来期
全産業	☁	☁	☁

【製造業】

業種	前期	今期	来期
食料品等	☁	☁	☁
鉄鋼・金属等	☁	☁	☁
一般機械	☁	☁	☁
電機・精密等	☁	☁	☁
輸送用機械	☁	☁	☁

【非製造業】

業種	前期	今期	来期
建設業	☁	☁	☁
運輸・倉庫業	☁	☁	☁
卸売業	☁	☁	☁
小売業	☁	☁	☁
飲食店・宿泊業	☁	☁	☁
不動産業	☁	☁	☁
情報サービス業	☁	☁	☁
対事業所サービス業	☁	☁	☁

【天気マークの見方】

B.S.I	天気
20.1~	☀
5.1~20.0	☁
▲5.0~5.0	☁
▲20.0~▲5.1	☁
▲40.0~▲20.1	☁
~▲40.1	☁

【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

項目		前期 (H24年1-3月期)	今期 (H24年4-6月期)		来期 (H24年7-9月期)
				今期-前期	
全産業		▲29.2	▲25.9	3.3	▲19.8
業種	製造業	▲30.3	▲30.0	0.3	▲19.2
	非製造業	▲28.3	▲22.7	5.6	▲20.2
規模	大企業	▲21.3	▲16.7	4.6	▲7.4
	中堅企業	▲37.5	▲25.9	11.6	▲17.6
	中小企業	▲29.9	▲28.6	1.3	▲23.3
	市外本社企業	▲15.0	▲14.7	0.3	▲11.8

(注) 来期 (H24年7-9月期) は見通し。

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%-減少%

- ・生産・売上BSIは▲19.6と、前期(▲19.0)とほぼ同水準で推移しました。
- ・先行きについては、来期は▲6.4と、今期に比べて13.2ポイント上昇と大幅に改善する見通しです。

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%-減少%

- ・経常利益BSIは▲18.8と、前期(▲22.7)より3.9ポイント改善しました。
- ・先行きについては、来期が▲7.4と、今期から大きく改善する見通しとなっています。

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%-悪化%

- ・資金繰りBSIは▲11.5と、前期(▲12.2)とほぼ同水準で推移しました。
- ・先行きについては、来期が▲8.0と、改善する見通しとなっています。

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過大%-不足%

- ・雇用人員BSIは▲2.7と、前期(▲2.6)とほぼ同水準で推移しました。
- ・先行きについては、来期が▲4.7と、「不足」超幅が拡大し、市内企業の人手不足感が強まる見通しとなっています。

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%-不足%

- ・生産・営業用設備BSIは2.6と、前期の▲0.9から3.5ポイント上昇して、プラスとなり、「不足」超から「過大」超に転じました。
- ・先行きについては、来期も3.3と、ほぼ横ばいで推移し、引き続き「過大」超となる見通しです。

【主要項目(全産業)の推移】

項目	前期 (H24年1-3月期)	今期 (H24年4-6月期)		来期 (H24年7-9月期)
			今期-前期	
自社業況	▲29.2	▲25.9	3.3	▲19.8
2-(1) 生産・売上	▲19.0	▲19.6	▲0.6	▲6.4
2-(2) 経常利益	▲22.7	▲18.8	3.9	▲7.4
2-(3) 資金繰り	▲12.2	▲11.5	0.7	▲8.0
2-(4) 雇用人員	▲2.6	▲2.7	▲0.1	▲4.7
2-(5) 生産・営業用設備	▲0.9	2.6	3.5	3.3

(注) 来期 (H24年7-9月期) は見通し。

【特別調査の概要】

3 電気料金の値上げについて

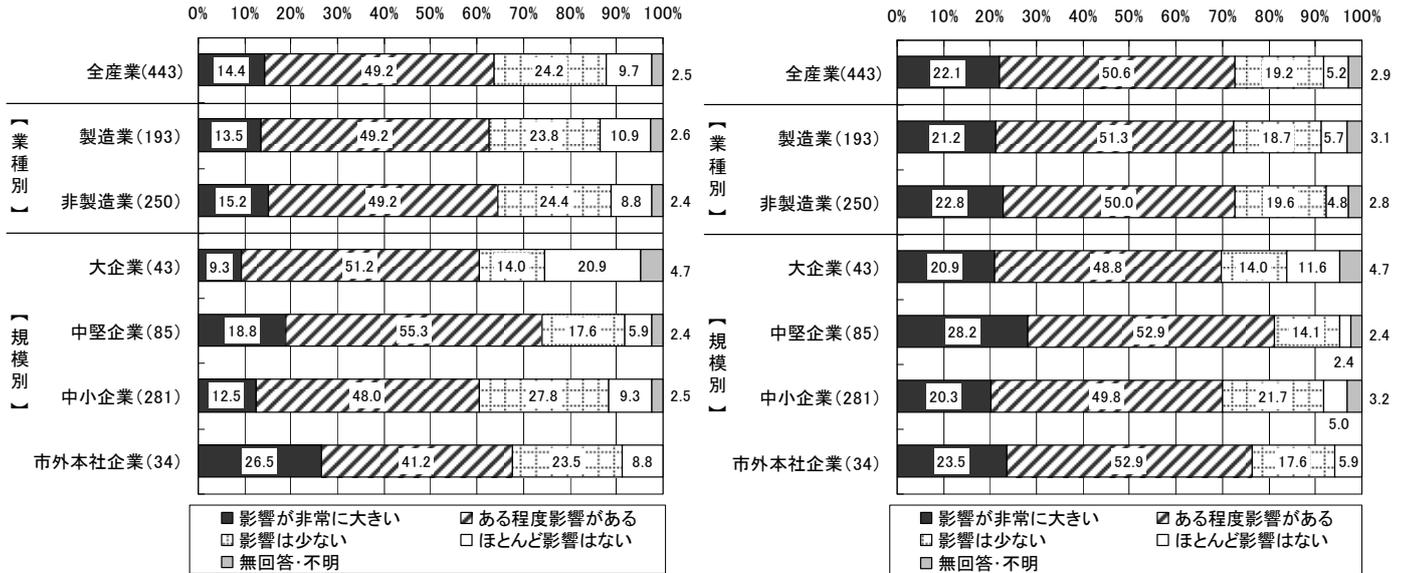
◆ 3 - (1) 業績への影響

○ 電気料金の値上げにより業績に「影響がある」とする企業の割合（「影響が非常に大きい」と「ある程度影響がある」の合計、以下同様）は、今期が 63.6%（282 社）、来期が 72.7%（322 社）という結果となりました。

電気料金の値上げによる業績への影響（業種別、規模別）

今期：平成 24 年 4-6 月期

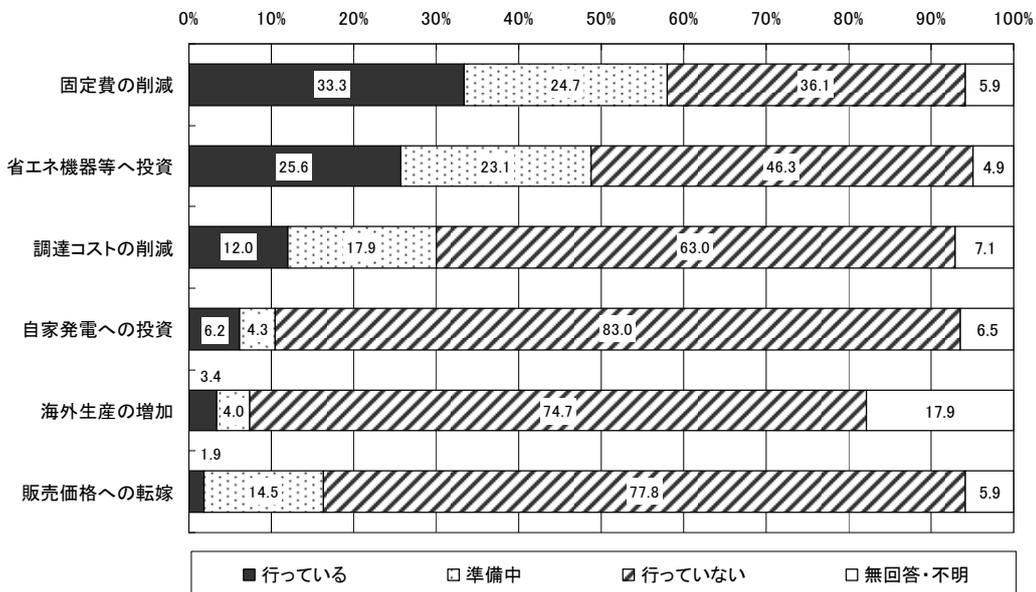
来期：平成 24 年 7-9 月期



◆ 3 - (2) 値上げ対策の実施状況

○ 今期あるいは来期に電気料金の値上げにより業績に「影響がある」とする企業（324 社）について、対策の実施状況を見ると、「行っている」の割合が最も大きかったのは、「固定費の削減」で 33.3%（108 社）、次いで、「省エネ機器等へ投資」の 25.6%（83 社）となりました。

電気料金の値上げ対策の実施状況（全産業、全規模）



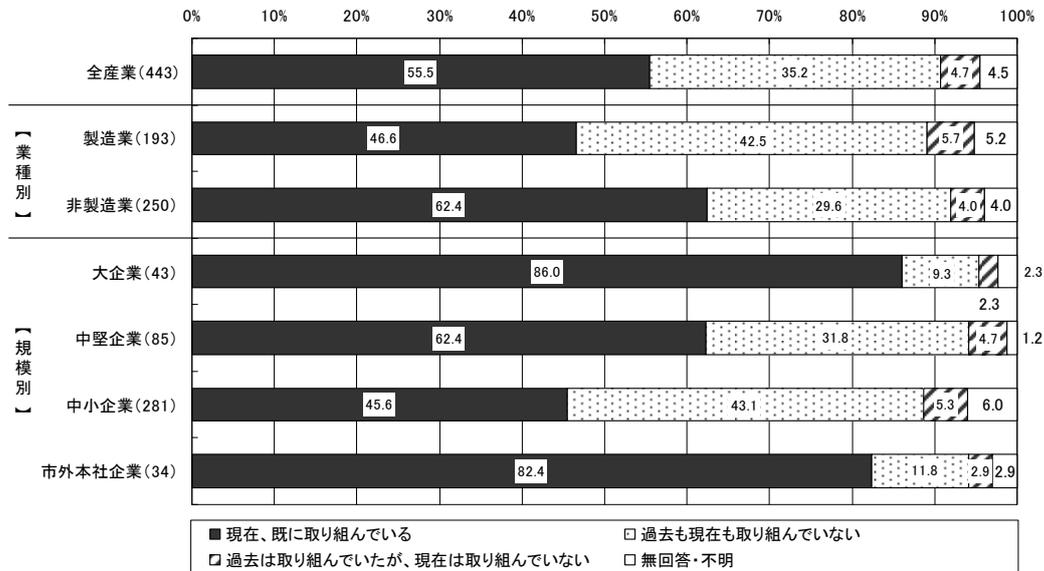
（注）今期あるいは来期に電気料金の値上げにより業績に「影響がある」とする企業（324 社）を対象。

4 横浜市域を志向した地域貢献活動

◆ 4 - (1) 取組状況

- 市内企業の地域貢献活動の取組状況についてみると、「現在、既に取り組んでいる」と回答した企業は55.5%と全体の半数を超える結果となりました。
- 規模別にみると、大企業で9割弱、中堅企業で6割強、中小企業で5割弱が「現在、既に取り組んでいる」と回答しています。

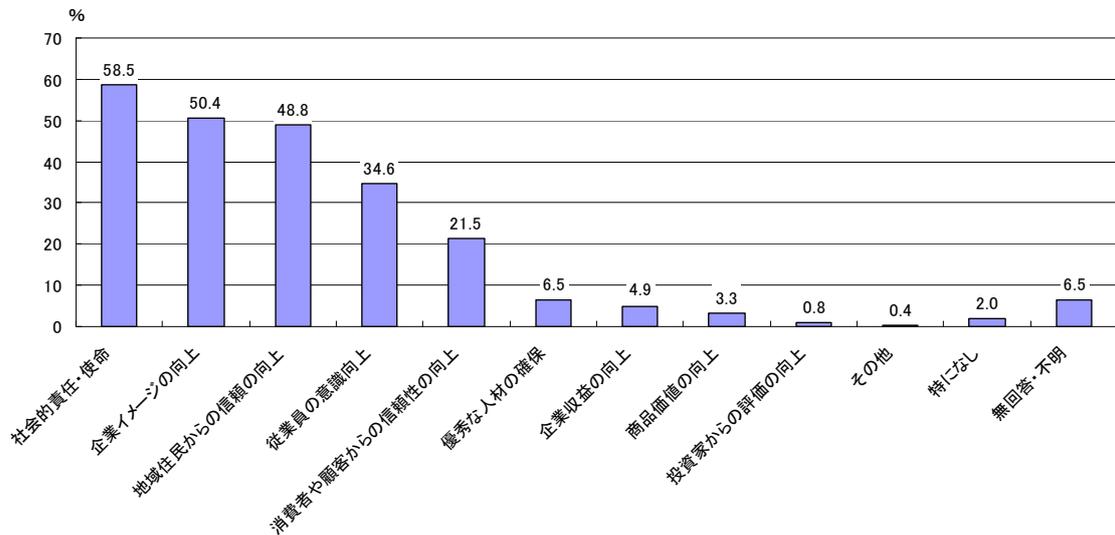
地域貢献活動の取組状況：業種別、規模別



◆ 4 - (2) 取り組む目的

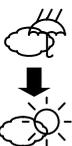
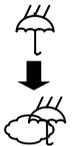
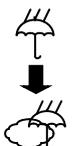
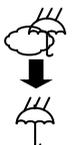
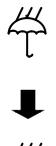
- 地域貢献活動の取組状況で「現在、既に取り組んでいる」と回答した企業 (246 社) について、取り組む目的をみると、「社会的責任・使命」(58.5%・144 社)の割合が最も大きく、以下、「企業イメージの向上」(50.4%・124 社)、「地域住民からの信頼の向上」(48.8%・120 社)、「従業員の意識向上」(34.6%・85 社)と続いており、対外的な信用力や企業活力の向上という積極的な目的意識を持って、企業が地域貢献活動に取り組んでいることがうかがえます。

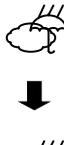
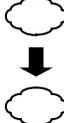
地域貢献活動に取り組む目的：全産業、全規模（3つまでの複数回答）



(注) 地域貢献活動の取組状況で「現在、既に取り組んでいる」と回答した企業 (246 社) を対象。

業種別動向

業種	景況・見通し	動向 (上段:今期 下段:来期)
食料品等	<p>今期の BSI は▲10.0 と、前期から 50.0 ポイント上昇した。原油等の原材料価格の下落に伴い、仕入コストが低下したことから、利益を確保できている模様である。</p> <p>来期の BSI は 10.0 と上昇し、プラスに転じる見通しである。</p>	
鉄鋼・金属等	<p>今期の BSI は▲54.3 と、前期から 11.1 ポイント低下した。電線関連や歯車関連についてみると、海外向けの出荷量が頭打ちになっているほか、取引先の国内工場の縮小に伴う取引量の減少により、全体の需要は下向きとなっている模様である。また、取引先からの値下げ要請が強まっていることから、利益確保が困難な企業も一部で見られる。</p> <p>来期の BSI は、▲41.2 と上昇に転じる見通しである。</p>	
一般機械	<p>今期の BSI は▲31.1 と、前期から 13.9 ポイント低下した。中国景気の減速等により、海外向け出荷は落ち込んだ一方、国内向けについては、震災の復興需要により、出荷は堅調に推移した企業が見られる。</p> <p>来期の BSI は▲6.9 と上昇に転じる見通しである。</p>	
電機・精密等	<p>今期の BSI は▲28.8 と、前期から 3.3 ポイント低下した。精密関連は国内メーカーからの受注が弱含んでいることにより、引き合いが弱く、売上に苦戦している企業も見られる。一方、電機関連についてみると、スマートフォンの需要が好調であることなどから、生産は上向いている模様である。</p> <p>来期の BSI は▲15.7 と上昇に転じる見通しである。</p>	
輸送用機械	<p>今期の BSI は▲16.6 と、前期から 3.5 ポイント低下した。船舶関連は、官公庁からの受注減少や修繕の需要が弱含んでいることから、苦戦している企業が見られる。また、自動車関連部品についてみると、国内向けはエコカー補助金制度等による自動車の受注増を受けて、好調に推移している。海外向けは中国経済が減速していること等から出荷は伸び悩んでいる企業も一部では見られる。</p> <p>来期の BSI は▲25.0 と引き続き低下する見通しである。</p>	
建設業	<p>今期の BSI は▲41.7 と、前期から 10.1 ポイント低下した。震災の復興需要から、一部では受注が好調に推移しているものの、顧客のコスト削減意欲が高まっていること等から受注価格が下落している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲38.9 と上昇に転じる見通しである。</p>	
運輸・倉庫業	<p>今期の BSI は▲17.7 と、前期から 13.7 ポイント上昇した。運輸についてみると、燃料費の低下等により、コストが削減できている模様である。ただ、一部では、欧州金融危機の影響等を受けた中国経済の減速により、輸出が低調だった企業も見られる。</p> <p>来期の BSI は▲20.6 と低下に転じる見通しである。</p>	
卸売業	<p>今期の BSI は▲35.5 と、前期から 13.6 ポイント上昇した。輸出関連が欧州や中国経済の減速等を受けて不振だったものの、影響は限定的で、国内向けが震災の復興特需やスマートフォン関連の需要拡大等により、総じてみると、堅調に推移したとみられる。</p> <p>来期の BSI は▲27.1 と上昇が続く見通しである。</p>	

業種	景況・見通し	動向
		(上段:今期) (下段:来期)
小売業	<p>今期の BSI は▲32.4 と、前期から 0.9 ポイント低下した。天候不順等から衣料品販売が不振だった企業もみられたものの、エコカー補助金等による政策効果から自動車販売は好調だった模様である。</p> <p>来期の BSI は▲14.7 と上昇に転じる見通しである。</p>	
飲食店・宿泊業	<p>今期の BSI は▲6.3 と、前期から 11.3 ポイント上昇した。宿泊関連については、震災による自粛ムードが払拭されつつあるほか、中国を中心としたアジアからの宿泊客数が増加していることから、全体の宿泊客数も回復している模様である。</p> <p>来期の BSI は、客単価が下落傾向にあること等を受け、▲25.0 と低下に転じる見通しである。</p>	
不動産業	<p>今期の BSI は▲11.1 と、前期から 11.1 ポイント低下した。住宅関連については、マンション、戸建いずれも販売は堅調に推移している。また、オフィス関連についてみると、一部のビルでは空室率が下げ止まりつつあるものの、賃料が下落傾向にあるとの声も聞かれた。</p> <p>来期の BSI は▲16.7 と引き続き低下する見通しである。</p>	
情報サービス業	<p>今期の BSI は 3.6 と、前期から 20.7 ポイント上昇し、プラスに転じた。ネットワーク関連についてみると、スマートフォン関連の需要が引き続き拡大していること等から受注は堅調に推移した模様である。</p> <p>来期の BSI は 3.6 と今期と同水準で推移する見通しである。</p>	
対事業所サービス業	<p>今期の BSI は▲11.1 と、前期から 4.7 ポイント上昇した。</p> <p>人材サービス業関連についてみると、医療・介護や製造業を中心に企業の求人ニーズが高まっており、派遣件数は増加傾向にある。</p> <p>人材サービス業関連以外についてみると、機械レンタル業では、一部の大企業で震災の復興特需により売上が増加しているものの、警備業など取引先からの値下げ圧力が増していることにより、売上の減少傾向が続いてい企業がみられる。</p> <p>来期の BSI は▲11.1 と今期と同水準で推移する見通しである。</p>	

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※景況・見通しの文中に出てくる語句については以下の通り。

前期の BSI：平成 24 年 1 月～3 月期

今期の BSI：平成 24 年 4 月～6 月期

来期の BSI：平成 24 年 7 月～9 月期

※天気の上段は今期（平成 24 年 4 月～6 月期）の業況、下段は来期（平成 24 年 7 月～9 月期）の見通し。

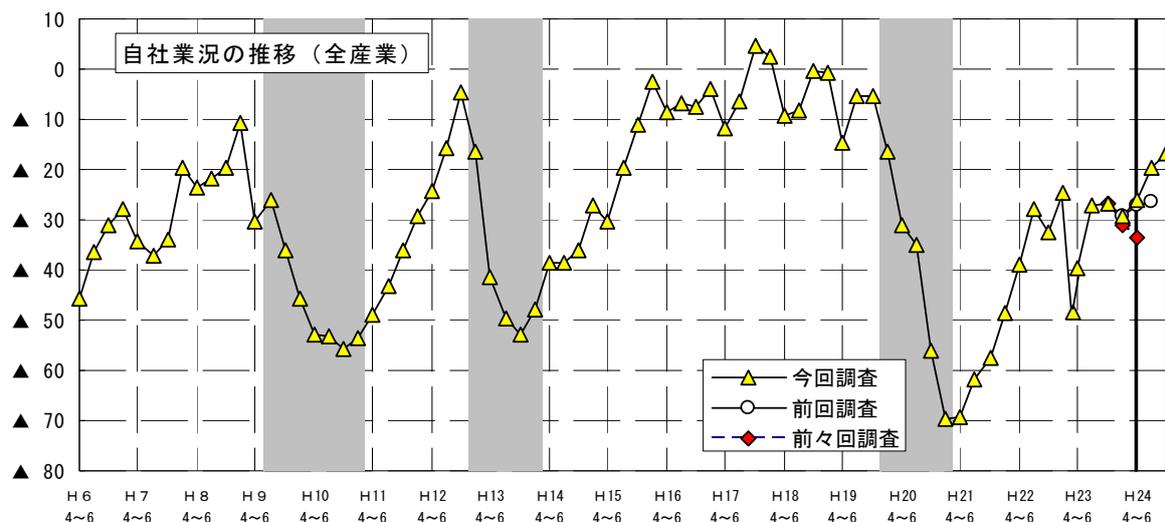
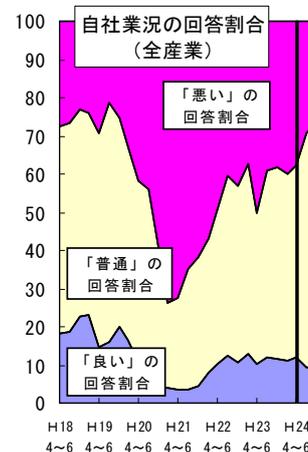
B.S.I	▲40.1 以下	▲40.0～ ▲20.1	▲20.0～ ▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1 以上
天気						

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期(平成24年4~6月期)の自社業況BSIは▲25.9と、前期(平成24年1~3月期)の▲29.2から3.3ポイント上昇した。自社業況の回答割合についてみると、「良い」、「普通」の回答割合が上昇した一方で、「悪い」の回答割合は低下した。

先行きについてみると、来期(平成24年7~9月期)が▲19.8、来々期(平成24年10~12月期)が▲16.8と、いずれも上昇し、東日本大震災前の水準を上回る見通しとなっている。



○業種別

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲30.0と、前期の▲30.3とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、食料品等や石油・化学等などのBSIが上昇した反面、一般機械や鉄鋼・金属等などのBSIは低下した。先行きについては、来期が▲19.2、来々期が▲15.0といずれも上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲22.7と、前期の▲28.3から5.6ポイント上昇した。個別業種についてみると、建設業、小売業、不動産業を除く全ての業種でBSIが上昇し、とりわけ、情報サービス業のBSIは3.6と、前期の▲17.1から「良い」超に転じた。先行きについては、来期が▲20.2、来々期が▲18.3と上昇する見通しである。

○規模別

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇したものの、中小企業のBSIは大企業と中堅企業に比べると小幅な上昇にとどまった。先行きについてみると、市外本社企業を除く全ての規模で、来期以降もBSIは上昇する見通しとなっている。

○業況の判断理由

今期の自社業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(95.7%)が最も多く、以下、「海外需要(売上)の動向」(17.0%)、「為替レートの動向」(8.5%)の順となっている。一方、今期の自社業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(85.4%)が最も多く、以下、「販売価格の動向」(31.2%)、「仕入れ価格の動向」(19.7%)の順となっている。

来期についてみると、「良い」と判断した理由、「悪い」と判断した理由いずれも「国内需要(売上)の動向」が今期と同様に最も多い。

	平成24年	平成24年	今期-前期	4~6月の回答の割合(%)			平成24年	平成24年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 29.2	▲ 25.9	3.3	11.9	50.3	37.8	▲ 19.8	▲ 16.8	438
製造業	▲ 30.3	▲ 30.0	0.3	13.7	42.6	43.7	▲ 19.2	▲ 15.0	190
食料品等	▲ 60.0	▲ 10.0	50.0	10.0	70.0	20.0	10.0	10.0	10
繊維・衣服等	▲ 25.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2
印刷	▲ 11.1	▲ 30.0	▲ 18.9	20.0	30.0	50.0	▲ 20.0	▲ 20.0	10
石油・化学等	▲ 58.3	▲ 33.4	24.9	22.2	22.2	55.6	▲ 55.6	▲ 33.3	9
鉄鋼・金属等	▲ 43.2	▲ 54.3	▲ 11.1	8.6	28.6	62.9	▲ 41.2	▲ 35.3	35
一般機械	▲ 17.2	▲ 31.1	▲ 13.9	10.3	48.3	41.4	▲ 6.9	▲ 20.7	29
電機・精密等	▲ 25.5	▲ 28.8	▲ 3.3	13.5	44.2	42.3	▲ 15.7	▲ 1.9	52
輸送用機械	▲ 13.1	▲ 16.6	▲ 3.5	16.7	50.0	33.3	▲ 25.0	▲ 25.0	24
その他製造業	▲ 36.8	▲ 15.7	21.1	21.1	42.1	36.8	0.0	5.5	19
非製造業	▲ 28.3	▲ 22.7	5.6	10.5	56.3	33.2	▲ 20.2	▲ 18.3	248
建設業	▲ 31.6	▲ 41.7	▲ 10.1	0.0	58.3	41.7	▲ 38.9	▲ 40.0	36
運輸・倉庫業	▲ 31.4	▲ 17.7	13.7	14.7	52.9	32.4	▲ 20.6	▲ 20.6	35
卸売業	▲ 49.1	▲ 35.5	13.6	8.3	47.9	43.8	▲ 27.1	▲ 16.7	48
小売業	▲ 31.5	▲ 32.4	▲ 0.9	8.8	50.0	41.2	▲ 14.7	▲ 23.5	34
飲食店・宿泊業	▲ 17.6	▲ 6.3	11.3	25.0	43.8	31.3	▲ 25.0	▲ 37.5	16
不動産業	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	5.6	77.8	16.7	▲ 16.7	▲ 5.6	18
情報サービス業	▲ 17.1	3.6	20.7	28.6	46.4	25.0	3.6	0.0	28
対事業所サービス業	▲ 15.8	▲ 11.1	4.7	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1	5.6	18
对个人サービス業	▲ 28.6	▲ 20.0	8.6	6.7	66.7	26.7	▲ 20.0	▲ 13.4	15

BSI(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI=良い%-悪い%

	平成24年	平成24年	今期-前期	4~6月の回答の割合(%)			平成24年	平成24年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 29.2	▲ 25.9	3.3	11.9	50.3	37.8	▲ 19.8	▲ 16.8	438
大企業	▲ 21.3	▲ 16.7	4.6	9.5	64.3	26.2	▲ 7.4	▲ 2.5	42
中堅企業	▲ 37.5	▲ 25.9	11.6	10.6	52.9	36.5	▲ 17.6	▲ 15.3	85
中小企業	▲ 29.9	▲ 28.6	1.3	12.3	46.7	40.9	▲ 23.3	▲ 19.4	277
市外本社企業	▲ 15.0	▲ 14.7	0.3	14.7	55.9	29.4	▲ 11.8	▲ 17.7	34
製造業	▲ 30.3	▲ 30.0	0.3	13.7	42.6	43.7	▲ 19.2	▲ 15.0	190
大企業	▲ 28.6	▲ 23.5	5.1	11.8	52.9	35.3	▲ 23.5	▲ 17.6	17
中堅企業	▲ 54.5	▲ 46.1	8.4	7.7	38.5	53.8	▲ 23.1	0.0	13
中小企業	▲ 29.3	▲ 30.9	▲ 1.6	13.8	41.4	44.7	▲ 19.3	▲ 16.1	152
市外本社企業	▲ 22.2	0.0	22.2	25.0	50.0	25.0	0.0	▲ 12.5	8
非製造業	▲ 28.3	▲ 22.7	5.6	10.5	56.3	33.2	▲ 20.2	▲ 18.3	248
大企業	▲ 15.4	▲ 12.0	3.4	8.0	72.0	20.0	4.2	8.3	25
中堅企業	▲ 35.1	▲ 22.2	12.9	11.1	55.6	33.3	▲ 16.7	▲ 18.0	72
中小企業	▲ 30.5	▲ 25.8	4.7	10.5	53.2	36.3	▲ 28.0	▲ 23.4	125
市外本社企業	▲ 12.9	▲ 19.3	▲ 6.4	11.5	57.7	30.8	▲ 15.4	▲ 19.3	26

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成24年4~6月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	95.7	17.0	6.4	6.4	2.1	6.4	2.1	8.5	2.1	2.1	47
製造業	95.8	29.2	8.3	8.3	4.2	8.3	0.0	12.5	0.0	0.0	24
非製造業	95.7	4.3	4.3	4.3	0.0	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	23

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成24年7~9月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	82.1	25.6	12.8	2.6	0.0	7.7	2.6	5.1	2.6	5.1	39
製造業	76.2	33.3	9.5	0.0	0.0	14.3	0.0	4.8	0.0	4.8	21
非製造業	88.9	16.7	16.7	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	5.6	5.6	18

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成24年4~6月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	85.4	15.9	31.2	19.7	7.6	18.5	1.9	14.0	0.6	2.5	157
製造業	85.9	23.1	26.9	19.2	2.6	20.5	2.6	16.7	0.0	5.1	78
非製造業	84.8	8.9	35.4	20.3	12.7	16.5	1.3	11.4	1.3	0.0	79

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成24年7~9月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	81.7	20.8	32.5	19.2	7.5	23.3	2.5	14.2	0.8	1.7	120
製造業	81.5	29.6	33.3	18.5	0.0	24.1	3.7	14.8	0.0	3.7	54
非製造業	81.8	13.6	31.8	19.7	13.6	22.7	1.5	13.6	1.5	0.0	66

〔生産・売上〕

生産・売上の今期（平成 24 年 4～6 月期）の BSI は▲19.6 と、前期（平成 24 年 1～3 月期）の▲19.0 とほぼ同水準で推移した。

先行きについてみると、来期（平成 24 年 7～9 月期）の BSI は▲6.4 と上昇に転じ、来々期（平成 24 年 10～12 月期）の BSI も▲4.8 と上昇する見通しである。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲19.8 と、前期の▲17.8 から 2.0 ポイント低下した。個別業種についてみると、石油・化学等や一般機械などで BSI が上昇し、輸送用機械や電機・精密などで BSI が低下した。先行きについては、来期の BSI は▲6.9 と上昇に転じ、来々期も▲1.1 と上昇する見通しである。個別業種についてみると、来期は食料品等や電機・精密等で BSI が上昇するほか、一般機械も「増加」超に転じる見通しである。また、来々期も電機・精密等など多くの業種で BSI が上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲19.4 と、前期の▲19.8 とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、対個人サービス業の BSI が「増加」超に転じたほか、飲食店・宿泊業や卸売業などで BSI が上昇した一方、対事業所サービス業や情報サービス業などの BSI は「減少」超に転じた。先行きについては、来期の BSI は▲6.0 と上昇し、来々期は▲7.7 と低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、来期は情報サービス業や対事業所サービス業などで BSI が上昇する見通しであり、来々期は情報サービス業や卸売業などで BSI が低下する見通しとなっている。

○規模別

規模別にみると、今期は中小企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについてみると、来期は全ての規模で BSI が上昇し、来々期は大企業と中小企業で BSI が上昇する見通しである。

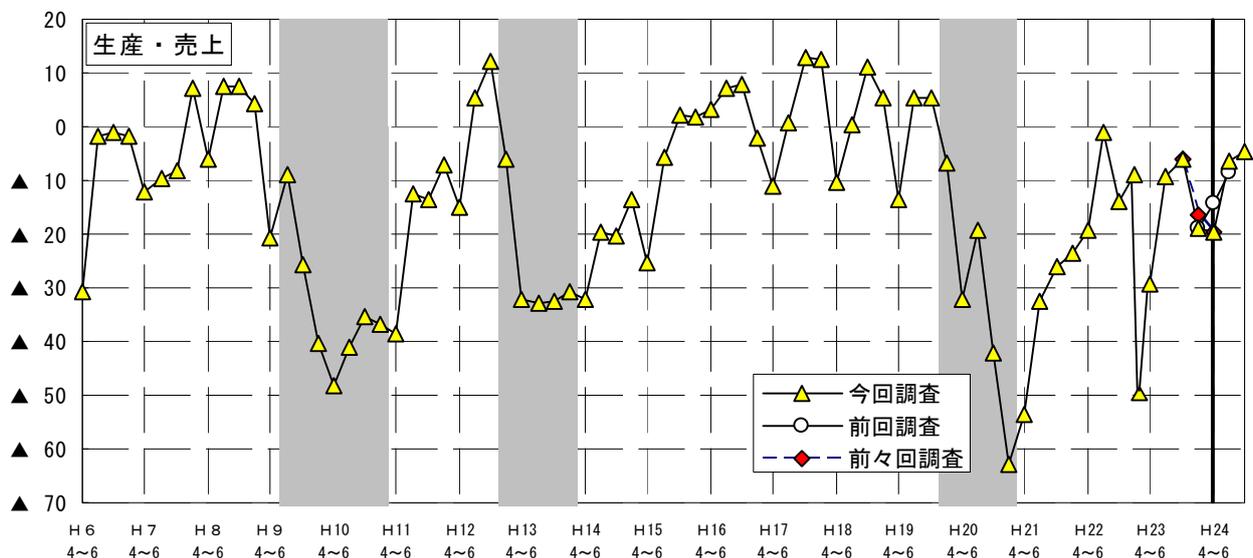
業種規模別にみると、製造業は大企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期、来々期いずれも市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しである。

非製造業は大企業と中小企業で BSI が上昇した。先行きについてみると、来期は全ての規模で BSI が上昇し、来々期は大企業と中小企業で BSI が上昇する見通しとなっている。

○生産・売上の増減要因

今期の生産・売上の増減要因についてみると、増加要因では「一般的需要増」（74.7%）が最も多く、以下、「季節的需要増」（20.9%）、「生産能力拡大」（6.6%）の順となっている。減少要因では「一般的需要減」（77.6%）が最も多く、以下、「季節的需要減」（25.9%）、「生産能力縮小」（5.9%）の順となっている。

来期については、今期と同様に増加要因は「一般的需要増」が最も多く、減少要因は「一般的需要減」が最も多い。



	生産・売上					回答 企業数
	平成24年 1～3月期	平成24年 4～6月期	今期-前期	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	
	全産業	▲ 19.0	▲ 19.6	▲ 0.6	▲ 6.4	
製造業	▲ 17.8	▲ 19.8	▲ 2.0	▲ 6.9	▲ 1.1	192
食料品等	▲ 40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	10
繊維・衣服等	20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 66.7	0.0	3
印刷	▲ 22.2	▲ 20.0	2.2	▲ 30.0	▲ 20.0	10
石油・化学等	▲ 33.4	0.0	33.4	▲ 11.1	0.0	9
鉄鋼・金属等	▲ 38.5	▲ 31.5	7.0	▲ 17.2	▲ 14.3	35
一般機械	▲ 17.3	▲ 3.5	13.8	10.3	0.0	29
電機・精密等	▲ 12.7	▲ 25.0	▲ 12.3	▲ 7.8	13.7	52
輸送用機械	▲ 4.4	▲ 20.8	▲ 16.4	▲ 20.9	▲ 12.5	24
その他製造業	5.0	▲ 30.0	▲ 35.0	15.8	5.5	20
非製造業	▲ 19.8	▲ 19.4	0.4	▲ 6.0	▲ 7.7	248
建設業	▲ 13.2	▲ 30.5	▲ 17.3	▲ 33.4	▲ 20.0	36
運輸・倉庫業	▲ 50.0	▲ 28.6	21.4	▲ 14.3	▲ 8.6	35
卸売業	▲ 37.3	▲ 14.6	22.7	6.2	▲ 4.1	48
小売業	▲ 20.6	▲ 26.5	▲ 5.9	▲ 8.8	▲ 12.1	34
飲食店・宿泊業	▲ 33.3	▲ 6.3	27.0	▲ 25.0	▲ 25.0	16
不動産業	9.5	▲ 11.1	▲ 20.6	5.6	5.5	18
情報サービス業	8.3	▲ 17.9	▲ 26.2	21.4	3.7	28
対事業所サービス業	21.1	▲ 22.2	▲ 43.3	5.6	0.0	18
対個人サービス業	▲ 50.0	6.7	56.7	▲ 13.4	▲ 6.7	15

	生産・売上					回答 企業数
	平成24年 1～3月期	平成24年 4～6月期	今期-前期	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	
	全産業	▲ 19.0	▲ 19.6	▲ 0.6	▲ 6.4	
大企業	2.2	▲ 16.7	▲ 18.9	9.6	14.3	42
中堅企業	▲ 23.9	▲ 25.9	▲ 2.0	1.2	1.2	85
中小企業	▲ 22.8	▲ 19.7	3.1	▲ 12.7	▲ 8.4	279
市外本社企業	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 1.0	5.9	▲ 15.1	34
製造業	▲ 17.8	▲ 19.8	▲ 2.0	▲ 6.9	▲ 1.1	192
大企業	14.3	▲ 35.3	▲ 49.6	0.0	5.9	17
中堅企業	▲ 36.3	▲ 23.1	13.2	7.7	30.8	13
中小企業	▲ 21.2	▲ 19.5	1.7	▲ 9.9	▲ 3.3	154
市外本社企業	▲ 11.1	12.5	23.6	12.5	▲ 25.0	8
非製造業	▲ 19.8	▲ 19.4	0.4	▲ 6.0	▲ 7.7	248
大企業	▲ 8.0	▲ 4.0	4.0	16.0	20.0	25
中堅企業	▲ 22.1	▲ 26.4	▲ 4.3	0.0	▲ 4.2	72
中小企業	▲ 24.8	▲ 20.0	4.8	▲ 16.0	▲ 14.5	125
市外本社企業	▲ 3.2	▲ 11.6	▲ 8.4	3.8	▲ 12.0	26

	生産・売上の増減要因：平成24年4～6月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	74.7	20.9	5.5	6.6	91	77.6	25.9	5.3	5.9	170
製造業	81.0	16.7	4.8	7.1	42	84.5	18.3	8.5	5.6	71
非製造業	69.4	24.5	6.1	6.1	49	72.7	31.3	3.0	6.1	99

	生産・売上の増減要因：平成24年7～9月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	72.1	29.1	5.8	5.8	86	86.0	16.5	4.1	4.1	121
製造業	77.8	22.2	5.6	5.6	36	87.8	12.2	8.2	4.1	49
非製造業	68.0	34.0	6.0	6.0	50	84.7	19.4	1.4	4.2	72

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 24 年 4～6 月期）の BSI は▲18.8 と、前期（平成 24 年 1～3 月期）の▲22.7 から 3.9 ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成 24 年 7～9 月期）の BSI が▲7.4、来々期（平成 24 年 10～12 月期）の BSI が▲6.0 と上昇が続く見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲19.6 と、前期の▲27.8 から 8.2 ポイント上昇した。個別業種についてみると、繊維・衣服等と輸送用機械、その他製造業を除く全ての業種で BSI が上昇した。先行きについてみると、来期の BSI が▲10.1、来々期の BSI が▲3.7 と上昇が続く見通しとなっている。個別業種についてみると、来期は食料品等や電機・精密等、一般機械などで BSI が上昇し、来々期は電機・精密等や輸送用機械、石油・化学等などで BSI が上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲18.2 と、前期の▲19.0 とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、対個人サービス業や飲食店・宿泊業などで BSI が上昇した一方、対事業所サービス業や情報サービス業などで BSI が低下した。先行きについては、来期の BSI が▲5.2 と上昇し、来々期が▲7.7 と低下する見通しである。個別業種についてみると、来期は情報サービス業や卸売業、対事業所サービス業などで BSI が上昇し、来々期は情報サービス業や卸売業、小売業などで BSI が低下する見通しとなっている。

○規模別

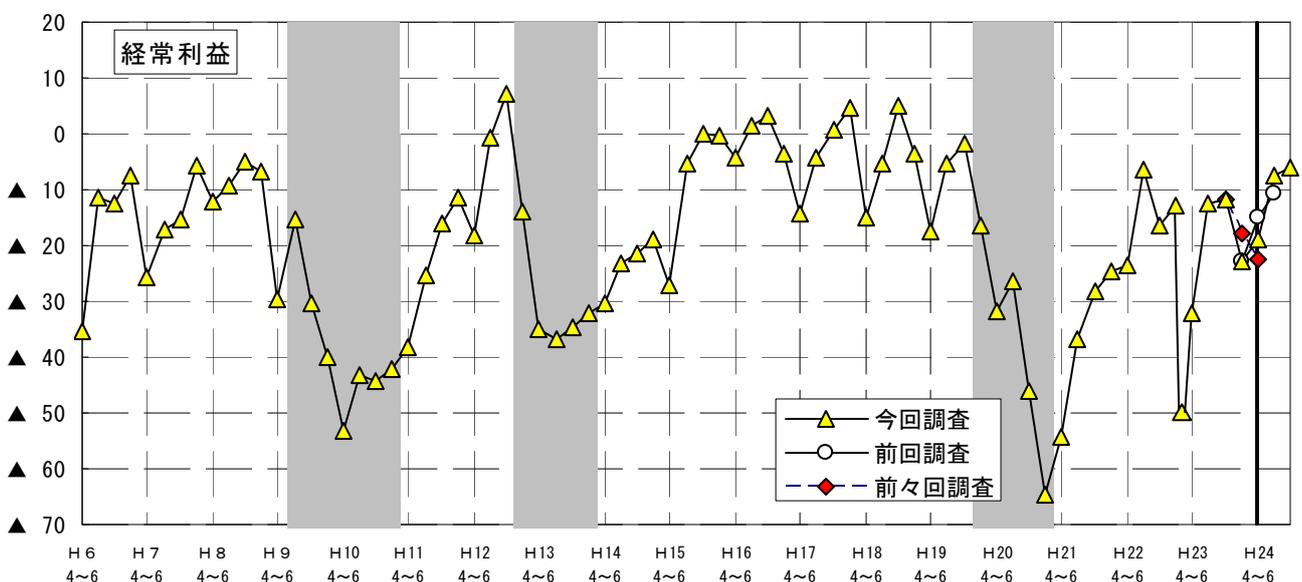
規模別にみると、今期は中小企業などで BSI が上昇し、大企業と中堅企業で BSI が低下した。先行きについては、来期は全ての規模で BSI が上昇し、来々期は大企業と中小企業で BSI が上昇する見通しである。

業種規模別にみると、製造業では大企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期、来々期いずれも、市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しとなっている。

非製造業では、中小企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、来期は中小企業を除く全ての規模で BSI が上昇し、来々期は大企業と中小企業で BSI が上昇する見通しとなっている。

○経常利益の増減要因

今期の経常利益の増減要因をみると、増加要因は「販売数量増」（84.4%）が最も多く、以下、「人件費低下」（12.2%）、「金融費用低下」（10.0%）の順となっている。減少要因については、「販売数量減」（81.7%）が最も多く、以下、「販売価格低下」（30.2%）、「原材料費上昇」（17.8%）の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因として「販売数量増」が最も多く、減少要因として「販売数量減」が最も多い。



	経常利益					回答 企業数
	平成24年 1～3月期	平成24年 4～6月期	今期-前期	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	
全産業	▲ 22.7	▲ 18.8	3.9	▲ 7.4	▲ 6.0	438
製造業	▲ 27.8	▲ 19.6	8.2	▲ 10.1	▲ 3.7	190
食料品等	▲ 50.0	▲ 11.1	38.9	20.0	10.0	10
繊維・衣服等	20.0	▲ 33.4	▲ 53.4	▲ 66.7	▲ 33.3	3
印刷	▲ 25.0	11.1	36.1	11.1	11.1	9
石油・化学等	▲ 30.0	▲ 12.5	17.5	▲ 25.0	▲ 12.5	8
鉄鋼・金属等	▲ 52.6	▲ 25.8	26.8	▲ 28.6	▲ 20.0	35
一般機械	▲ 24.1	▲ 13.8	10.3	▲ 6.9	▲ 10.4	29
電機・精密等	▲ 25.5	▲ 17.3	8.2	▲ 3.9	13.8	52
輸送用機械	▲ 13.1	▲ 16.7	▲ 3.6	▲ 25.0	▲ 12.5	24
その他製造業	▲ 10.0	▲ 45.0	▲ 35.0	10.5	▲ 5.3	20
非製造業	▲ 19.0	▲ 18.2	0.8	▲ 5.2	▲ 7.7	248
建設業	▲ 8.1	▲ 33.3	▲ 25.2	▲ 36.1	▲ 31.4	36
運輸・倉庫業	▲ 44.4	▲ 17.2	27.2	▲ 8.6	▲ 8.6	35
卸売業	▲ 39.2	▲ 18.8	20.4	8.3	4.1	48
小売業	▲ 20.0	▲ 26.5	▲ 6.5	▲ 14.7	▲ 17.7	34
飲食店・宿泊業	▲ 38.9	0.0	38.9	▲ 18.7	▲ 18.7	16
不動産業	15.0	▲ 5.5	▲ 20.5	5.6	5.5	18
情報サービス業	11.8	▲ 17.8	▲ 29.6	25.0	3.7	28
対事業所サービス業	15.8	▲ 22.2	▲ 38.0	0.0	0.0	18
対個人サービス業	▲ 50.0	6.7	56.7	▲ 6.7	0.0	15

	経常利益					回答 企業数
	平成24年 1～3月期	平成24年 4～6月期	今期-前期	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	
全産業	▲ 22.7	▲ 18.8	3.9	▲ 7.4	▲ 6.0	438
大企業	▲ 8.5	▲ 26.2	▲ 17.7	2.4	16.7	42
中堅企業	▲ 23.3	▲ 24.7	▲ 1.4	0.0	▲ 3.6	85
中小企業	▲ 26.6	▲ 17.7	8.9	▲ 13.4	▲ 9.4	278
市外本社企業	▲ 10.3	▲ 3.0	7.3	12.1	▲ 12.5	33
製造業	▲ 27.8	▲ 19.6	8.2	▲ 10.1	▲ 3.7	190
大企業	▲ 4.8	▲ 35.3	▲ 30.5	▲ 11.7	17.6	17
中堅企業	▲ 36.4	▲ 15.4	21.0	▲ 7.7	23.1	13
中小企業	▲ 30.4	▲ 19.7	10.7	▲ 11.3	▲ 7.2	153
市外本社企業	▲ 25.0	14.3	39.3	14.3	▲ 28.6	7
非製造業	▲ 19.0	▲ 18.2	0.8	▲ 5.2	▲ 7.7	248
大企業	▲ 11.5	▲ 20.0	▲ 8.5	12.0	16.0	25
中堅企業	▲ 21.3	▲ 26.4	▲ 5.1	1.4	▲ 8.4	72
中小企業	▲ 22.0	▲ 15.2	6.8	▲ 16.0	▲ 12.1	125
市外本社企業	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 1.2	11.5	▲ 8.0	26

	経常利益増減要因：平成24年4～6月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.4	3.3	12.2	5.6	10.0	90	81.7	30.2	13.0	17.8	2.4	169
製造業	82.9	2.4	14.6	7.3	2.4	41	86.1	27.8	8.3	18.1	0.0	72
非製造業	85.7	4.1	10.2	4.1	16.3	49	78.4	32.0	16.5	17.5	4.1	97

	経常利益増減要因：平成24年7～9月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	85.4	4.5	12.4	5.6	6.7	89	83.6	36.1	9.8	19.7	3.3	122
製造業	86.5	0.0	13.5	5.4	2.7	37	90.6	32.1	7.5	15.1	1.9	53
非製造業	84.6	7.7	11.5	5.8	9.6	52	78.3	39.1	11.6	23.2	4.3	69

〔国内需要、海外需要〕

○国内需要 BSI

国内需要の今期（平成24年4～6月期）のBSIは▲13.7と、前期（平成24年1～3月期）の▲23.4から9.7ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期（平成24年7～9月期）は▲10.8と上昇が続く見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲19.7と、前期（▲24.8）から5.1ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲14.0と上昇が続く見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲8.9と前期（▲22.4）から13.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲8.2と上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は大企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

○海外需要 BSI

海外需要の今期のBSIは▲2.5と、前期（▲10.0）から7.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲0.5と上昇が続く見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは2.5と前期（▲6.9）から9.4ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについては、来期のBSIは4.2と引き続き上昇する見通しである。

非製造業については、今期のBSIが▲9.7と前期（▲14.2）から4.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲7.3と引き続き上昇する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は大企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。来期は中小企業などでBSIが上昇する見通しとなっている。

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成24年 1～3月期	平成24年 4～6月期	今期-前期	平成24年 7～9月期	平成24年 1～3月期	平成24年 4～6月期	今期-前期	平成24年 7～9月期
全産業	▲ 23.4	▲ 13.7	9.7	▲ 10.8	▲ 10.0	▲ 2.5	7.5	▲ 0.5
大企業	▲ 8.7	▲ 11.9	▲ 3.2	▲ 2.4	11.5	7.7	▲ 3.8	3.8
中堅企業	▲ 28.2	▲ 9.7	18.5	0.0	▲ 11.8	▲ 3.3	8.5	▲ 3.3
中小企業	▲ 26.3	▲ 16.6	9.7	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 4.8	9.8	▲ 1.6
市外本社企業	▲ 9.7	▲ 3.0	6.7	▲ 3.0	▲ 12.0	0.0	12.0	5.3
製造業	▲ 24.8	▲ 19.7	5.1	▲ 14.0	▲ 6.9	2.5	9.4	4.2
大企業	▲ 23.8	▲ 23.5	0.3	▲ 17.6	20.0	6.6	▲ 13.4	0.0
中堅企業	▲ 20.0	▲ 16.7	3.3	8.4	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	▲ 25.3	▲ 20.6	4.7	▲ 15.6	▲ 13.4	1.1	14.5	3.3
市外本社企業	▲ 22.2	0.0	22.2	▲ 12.5	0.0	20.0	20.0	40.0
非製造業	▲ 22.4	▲ 8.9	13.5	▲ 8.2	▲ 14.2	▲ 9.7	4.5	▲ 7.3
大企業	4.0	▲ 4.0	▲ 8.0	8.0	0.0	9.1	9.1	9.1
中堅企業	▲ 29.3	▲ 8.6	20.7	▲ 1.4	▲ 15.4	▲ 4.8	10.6	▲ 4.8
中小企業	▲ 27.6	▲ 11.3	16.3	▲ 17.7	▲ 17.5	▲ 18.9	▲ 1.4	▲ 13.8
市外本社企業	▲ 6.2	▲ 4.0	2.2	0.0	▲ 16.6	▲ 7.2	9.4	▲ 7.2

〔在庫水準〕

○完成品在庫 BSI

完成品在庫 BSI をみると、今期の BSI は 8.4 と前期 (8.1) とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期の BSI は 6.2 と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 8.0 と前期 (8.8) とほぼ同水準であった。先行きについては、来期の BSI は 5.3 と低下する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 9.1 と前期 (7.1) から 2.0 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 7.3 と低下に転じる見通しとなっている。

規模別にみると、今期中堅企業の BSI が上昇した。一方で、大企業などの BSI は低下し、中小企業の BSI は前期とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期は大企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しとなっている。

○原材料在庫 BSI

原材料在庫 BSI をみると、今期の BSI は 7.1 と前期 (5.5) から 1.6 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 2.3 と低下に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 8.0 と前期 (6.6) から 1.4 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 2.9 と低下する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 5.5 と前期 (3.3) から 2.2 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 1.1 と低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は大企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しである。

	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成24年 1~3月期	平成24年 4~6月期	今期-前期	平成24年 7~9月期	平成24年 1~3月期	平成24年 4~6月期	今期-前期	平成24年 7~9月期
全産業	8.1	8.4	0.3	6.2	5.5	7.1	1.6	2.3
大企業	18.8	10.4	▲ 8.4	10.4	20.0	10.0	▲ 10.0	5.0
中堅企業	5.4	12.5	7.1	6.2	2.3	5.0	2.7	5.0
中小企業	7.0	7.5	0.5	6.1	5.4	7.5	2.1	1.6
市外本社企業	9.5	5.0	▲ 4.5	0.0	▲ 5.2	5.9	11.1	0.0
製造業	8.8	8.0	▲ 0.8	5.3	6.6	8.0	1.4	2.9
大企業	25.0	6.2	▲ 18.8	6.2	21.1	6.2	▲ 14.9	6.2
中堅企業	10.0	25.0	15.0	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3
中小企業	5.5	6.5	1.0	5.1	4.8	7.2	2.4	1.4
市外本社企業	25.0	14.3	▲ 10.7	0.0	12.5	28.6	16.1	14.3
非製造業	7.1	9.1	2.0	7.3	3.3	5.5	2.2	1.1
大企業	8.3	15.4	7.1	15.4	16.7	25.0	8.3	0.0
中堅企業	4.4	8.3	3.9	5.5	3.1	3.6	0.5	3.6
中小企業	10.8	10.0	▲ 0.8	8.3	7.4	8.1	0.7	2.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 18.2	▲ 10.0	8.2	▲ 10.0

〔価格水準〕

○製品価格水準

製品価格水準をみると、今期のBSIは▲22.5と前期(▲17.5)から5.0ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは▲21.4と上昇する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲26.3と前期(▲20.6)から5.7ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは▲26.3と今期と同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲18.8と前期(▲14.8)から4.0ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは▲16.9と上昇に転じる見通しである。

規模別にみると、今期は大企業などのBSIが上昇した一方で、中堅企業と中小企業のBSIは下降した。先行きについては、来期は中堅企業と中小企業でBSIが上昇する見通しとなっている。

○原材料価格水準

原材料価格水準をみると、今期のBSIは15.2と前期(22.8)から7.6ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは13.8と下降が続く見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは12.1と前期(23.3)から11.2ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは11.2と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは19.7と前期(22.2)から2.5ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは17.3と下降が続く見通しである。

規模別にみると、今期は中堅企業を除く全ての規模でBSIが下降した。先行きについてみると、来期は中堅企業と中小企業でBSIが下降する見通しとなっている。

	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成24年 1~3月期	平成24年 4~6月期	今期-前期	平成24年 7~9月期	平成24年 1~3月期	平成24年 4~6月期	今期-前期	平成24年 7~9月期
	全産業	▲ 17.5	▲ 22.5	▲ 5.0	▲ 21.4	22.8	15.2	▲ 7.6
大企業	▲ 15.3	▲ 5.9	9.4	▲ 14.7	12.5	4.2	▲ 8.3	4.2
中堅企業	▲ 12.5	▲ 17.1	▲ 4.6	▲ 10.5	22.2	30.8	8.6	21.2
中小企業	▲ 20.2	▲ 27.9	▲ 7.7	▲ 26.8	22.4	12.6	▲ 9.8	11.9
市外本社企業	▲ 11.1	▲ 6.9	4.2	▲ 10.4	39.3	15.8	▲ 23.5	26.3
製造業	▲ 20.6	▲ 26.3	▲ 5.7	▲ 26.3	23.3	12.1	▲ 11.2	11.2
大企業	▲ 30.0	▲ 18.7	11.3	▲ 25.0	10.0	0.0	▲ 10.0	0.0
中堅企業	▲ 10.0	▲ 8.4	1.6	0.0	40.0	8.3	▲ 31.7	0.0
中小企業	▲ 21.9	▲ 29.9	▲ 8.0	▲ 28.7	24.5	14.2	▲ 10.3	13.8
市外本社企業	11.1	0.0	▲ 11.1	▲ 25.0	12.5	0.0	▲ 12.5	0.0
非製造業	▲ 14.8	▲ 18.8	▲ 4.0	▲ 16.9	22.2	19.7	▲ 2.5	17.3
大企業	0.0	5.6	5.6	▲ 5.6	16.7	12.5	▲ 4.2	12.5
中堅企業	▲ 12.9	▲ 18.7	▲ 5.8	▲ 12.5	18.2	37.5	19.3	27.5
中小企業	▲ 17.8	▲ 25.0	▲ 7.2	▲ 24.1	17.6	9.1	▲ 8.5	7.6
市外本社企業	▲ 18.5	▲ 9.5	9.0	▲ 4.7	50.0	23.1	▲ 26.9	38.5

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

○資金繰り

資金繰りをみると、今期のBSIは▲11.5と前期の▲12.2とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、来期のBSIは▲8.0と上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲15.9と前期（▲14.1）から1.8ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲8.6と上昇に転じる見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲8.0と前期（▲10.6）から2.6ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲7.5と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

規模別にみると、今期は大企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。先行きについては、大企業と中小企業でBSIが上昇する見通しとなっている。

○金融機関の融資態度

金融機関の融資態度をみると、今期のBSIは▲1.5と前期（▲3.9）から2.4ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲2.1と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは0.6と前期（▲1.1）から1.7ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについては、来期のBSIは▲1.2と低下し、マイナスに転じる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.4と前期（▲6.4）から3.0ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIが▲3.0と今期と同水準で推移する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇した。先行きについては、中小企業でBSIは低下する見通しである。

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成24年 1~3月期	平成24年 4~6月期	今期-前期	平成24年 7~9月期	平成24年 1~3月期	平成24年 4~6月期	今期-前期	平成24年 7~9月期
全産業	▲ 12.2	▲ 11.5	0.7	▲ 8.0	▲ 3.9	▲ 1.5	2.4	▲ 2.1
大企業	▲ 2.2	▲ 7.4	▲ 5.2	0.0	▲ 2.4	2.6	5.0	2.6
中堅企業	▲ 8.8	▲ 6.5	2.3	▲ 10.4	▲ 3.2	0.0	3.2	0.0
中小企業	▲ 16.0	▲ 15.1	0.9	▲ 9.5	▲ 3.9	▲ 2.8	1.1	▲ 3.8
市外本社企業	▲ 3.0	0.0	3.0	0.0	▲ 6.9	0.0	6.9	0.0
製造業	▲ 14.1	▲ 15.9	▲ 1.8	▲ 8.6	▲ 1.1	0.6	1.7	▲ 1.2
大企業	▲ 14.3	▲ 11.8	2.5	▲ 5.9	▲ 5.3	0.0	5.3	0.0
中堅企業	▲ 30.0	▲ 16.7	13.3	▲ 16.7	▲ 10.0	▲ 8.3	1.7	▲ 8.3
中小企業	▲ 13.9	▲ 16.9	▲ 3.0	▲ 8.6	0.0	1.4	1.4	▲ 0.7
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 10.6	▲ 8.0	2.6	▲ 7.5	▲ 6.4	▲ 3.4	3.0	▲ 3.0
大企業	8.0	▲ 4.1	▲ 12.1	4.1	0.0	4.3	4.3	4.3
中堅企業	▲ 5.7	▲ 4.6	1.1	▲ 9.2	▲ 1.9	1.8	3.7	1.8
中小企業	▲ 19.1	▲ 12.5	6.6	▲ 10.8	▲ 9.8	▲ 8.9	0.9	▲ 7.9
市外本社企業	▲ 3.8	0.0	3.8	0.0	▲ 9.1	0.0	9.1	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

○雇用人員

雇用人員をみると、今期のBSIは▲2.7と前期（▲2.6）とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期のBSIが▲4.7と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは2.7と前期（9.0）から6.3ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは0.0と低下が続く見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲7.0と前期（▲11.4）から4.4ポイント上昇し、不足幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲8.2と低下に転じる見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中堅企業などでBSIが上昇し、大企業と中小企業でBSIが低下した。先行きについてみると、来期は中堅企業と中小企業でBSIが低下する見通しとなっている。

○労働時間

労働時間をみると、今期のBSIは▲1.6と前期（0.0）から1.6ポイント低下し、マイナスに転じた。先行きについてみると、来期のBSIが▲1.6と今期と同水準で推移する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲9.0と前期（1.5）から10.5ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期のBSIは▲6.4と上昇に転じる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは4.1と前期（▲1.1）から5.2ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについては、来期のBSIは2.0と低下する見通しである。

規模別にみると、今期は中堅企業を除く全ての規模でBSIが低下した。先行きについては、大企業と中堅企業でBSIが上昇する見通しとなっている。

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成24年 1~3月期	平成24年 4~6月期	今期-前期	平成24年 7~9月期	平成24年 1~3月期	平成24年 4~6月期	今期-前期	平成24年 7~9月期
全産業	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 4.7	0.0	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.6
大企業	11.1	4.8	▲ 6.3	4.8	2.3	0.0	▲ 2.3	2.3
中堅企業	▲ 1.1	1.2	2.3	0.0	▲ 6.8	1.2	8.0	4.8
中小企業	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 7.0	0.3	▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 5.1
市外本社企業	▲ 22.5	▲ 11.8	10.7	▲ 8.9	9.8	9.1	▲ 0.7	6.1
製造業	9.0	2.7	▲ 6.3	0.0	1.5	▲ 9.0	▲ 10.5	▲ 6.4
大企業	25.0	11.7	▲ 13.3	11.7	0.0	0.0	0.0	11.8
中堅企業	18.2	8.4	▲ 9.8	0.0	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 8.3
中小企業	6.2	1.3	▲ 4.9	▲ 2.1	1.2	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 9.3
市外本社企業	11.1	0.0	▲ 11.1	12.5	11.1	12.5	1.4	12.5
非製造業	▲ 11.4	▲ 7.0	4.4	▲ 8.2	▲ 1.1	4.1	5.2	2.0
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	▲ 4.2	▲ 4.0
中堅企業	▲ 3.9	0.0	3.9	0.0	▲ 7.8	4.2	12.0	7.0
中小企業	▲ 13.0	▲ 10.8	2.2	▲ 13.3	▲ 0.8	4.1	4.9	0.0
市外本社企業	▲ 32.3	▲ 15.4	16.9	▲ 15.4	9.4	8.0	▲ 1.4	4.0

〔新規学卒および経験者の採用実施（計画）企業割合〕

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成24年 1～3月期	平成24年 4～6月期	今期-前期	平成24年 7～9月期	平成24年 1～3月期	平成24年 4～6月期	今期-前期	平成24年 7～9月期
全産業	11.2	41.3	30.1	7.5	30.9	32.5	1.6	28.4
大企業	21.4	70.0	48.6	15.2	47.6	50.0	2.4	48.5
中堅企業	4.9	51.8	46.9	3.8	34.6	36.1	1.6	34.2
中小企業	11.1	27.8	16.7	6.4	27.0	28.2	1.1	23.3
市外本社企業	13.5	90.0	76.5	19.2	32.4	36.7	4.2	34.6
製造業	10.7	36.5	25.8	6.9	32.1	26.5	▲ 5.6	22.5
大企業	27.8	73.3	45.6	25.0	55.6	46.7	▲ 8.9	41.7
中堅企業	0.0	58.3	58.3	8.3	40.0	16.7	▲ 23.3	16.7
中小企業	9.9	27.4	17.5	5.7	28.5	24.7	▲ 3.8	21.3
市外本社企業	0.0	100.0	100.0	0.0	37.5	37.5	0.0	25.0
非製造業	11.5	45.0	33.5	7.9	30.0	37.2	7.2	33.2
大企業	16.7	68.0	51.3	9.5	41.7	52.0	10.3	52.4
中堅企業	5.6	50.7	45.1	3.0	33.8	39.4	5.6	37.3
中小企業	12.6	28.3	15.7	7.4	25.2	32.7	7.5	25.9
市外本社企業	17.2	86.4	69.1	27.8	31.0	36.4	5.3	38.9

〔設備投資動向〕

今期（平成24年4～6月期）の生産・営業用設備のBSIは2.6と、前期（平成24年1～3月期）の▲0.9から3.5ポイント上昇し、「不足」超から「過大」超に転じた。先行きについてみると、来期（平成24年7～9月期）は3.3と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、今期のBSIは製造業、非製造業いずれも上昇した。先行きについては、来期は、製造業でBSIが引き続き上昇する一方で、非製造業のBSIは低下する見通しとなっている。

BSI=過大%—不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成24年1～3月期	平成24年4～6月期	今期-前期	平成24年7～9月期	平成24年1～3月期	平成24年4～6月期	今期-前期	平成24年7～9月期	平成23年1～3月期	平成24年4～6月期	今期-前期	平成24年7～9月期
計	▲0.9	2.6	3.5	3.3	1.5	3.2	1.7	5.3	▲2.8	2.1	4.9	1.7
大企業	2.3	▲2.5	▲4.8	2.4	4.8	5.8	1.0	11.7	0.0	▲8.3	▲8.3	▲4.2
中堅企業	1.2	4.9	3.7	1.3	0.0	8.3	8.3	0.0	1.4	4.4	3.0	1.5
中小企業	▲1.4	2.5	3.9	4.4	1.2	1.9	0.7	5.3	▲4.9	3.4	8.3	3.5
市外本社企業	▲5.2	3.0	8.2	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	▲6.7	0.0	6.7	0.0

今期の設備投資実施率は36.6%と、前期（38.3%）から1.7ポイント低下した。設備投資額BSIについてみると、今期は18.1と前期（30.1）から12.0ポイント低下した。先行きについてみると、設備投資計画率は来期に上昇し、来々期に低下する見通しである。設備投資額BSIは来期、来々期いずれも低下する見通しである。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率が36.3%と前期（41.2%）から4.9ポイント低下し、今期の設備投資額BSIも12.0と前期（26.8）から14.8ポイント低下した。先行きについてみると、設備投資計画率、設備投資額BSIいずれも来期に上昇し、来々期に低下する見通しとなっている。

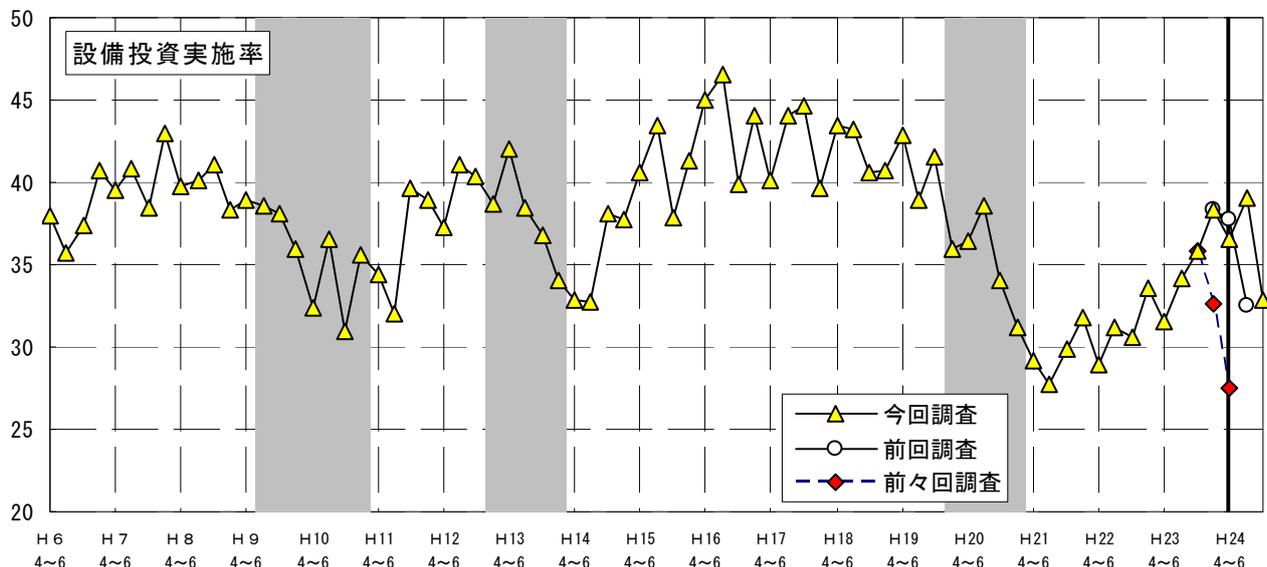
非製造業では、今期の設備投資実施率が36.8%と前期（36.0%）とほぼ同水準で推移した一方で、設備投資額BSIは22.7と、前期（33.0）から10.3ポイント低下した。先行きについては、設備投資計画率は来期に上昇し、来々期に低下する一方で、設備投資額BSIは来期、来々期いずれも低下する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は大企業（80.5%）や中堅企業（42.2%）などで上昇した。先行きについては、来期は中小企業などで上昇し、来々期は大企業を除く全ての規模で低下する見通しである。

設備投資額BSIについては、今期は市外本社企業を除く全ての規模で低下した。先行きについては、中堅企業や中小企業でBSIが来期、来々期いずれも低下する見通しとなっている。

今期、設備投資を実施した目的についてみると、「維持・補修」（64.1%）が最も多く、以下、「合理化・省力化」（39.7%）、「受注・需要増対応」（32.1%）の順となっている。

業種別にみると、製造業では「維持・補修」（67.6%）、「合理化・省力化」（52.9%）、「受注・需要増対応」（29.4%）の順となっている。非製造業では「維持・補修」（61.4%）、「受注・需要増対応」（34.1%）、「合理化・省力化」（29.5%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成24年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成24年	回答 企業数	平成24年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成24年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	38.3	36.6	▲ 1.7	39.0	32.8	430	30.1	18.1	▲ 12.0	17.2	6.6	202
製造業	41.2	36.3	▲ 4.9	38.3	31.6	190	26.8	12.0	▲ 14.8	14.3	0.0	89
食料品等	80.0	60.0	▲ 20.0	70.0	70.0	10	▲ 12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	8
繊維・衣服等	20.0	33.3	▲ 13.3	0.0	0.0	3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1
印刷	50.0	33.3	▲ 16.7	11.1	11.1	9	75.0	50.0	▲ 25.0	1.0	0.0	2
石油・化学等	33.3	66.7	▲ 33.4	66.7	50.0	9	50.0	0.0	▲ 50.0	50.0	0.0	7
鉄鋼・金属等	28.2	25.7	▲ 2.5	34.3	28.6	35	36.4	37.5	1.1	27.3	33.3	14
一般機械	37.9	27.6	▲ 10.3	27.6	20.7	29	45.4	12.5	▲ 32.9	12.5	▲ 16.7	13
電機・精密等	38.9	36.5	▲ 2.4	47.1	35.3	52	4.8	26.3	21.5	20.8	5.6	25
輸送用機械	60.9	43.5	▲ 17.4	34.8	39.1	23	50.0	▲ 10.0	▲ 60.0	▲ 25.0	▲ 11.1	11
その他製造業	42.1	35.0	▲ 7.1	31.6	21.1	20	0.0	▲ 28.6	▲ 28.6	0.0	▲ 50.0	8
非製造業	36.0	36.8	0.8	39.6	33.8	240	33.0	22.7	▲ 10.3	19.3	11.4	113
建設業	20.0	21.2	1.2	30.3	21.2	33	0.0	14.3	14.3	30.0	28.6	10
運輸・倉庫業	57.1	41.2	▲ 15.9	47.1	47.1	34	30.0	14.3	▲ 15.7	6.3	0.0	19
卸売業	19.1	22.2	3.1	17.8	13.6	46	11.1	40.0	28.9	25.0	16.7	13
小売業	45.5	54.5	9.0	45.5	45.5	33	46.7	22.2	▲ 24.5	26.7	13.3	19
飲食店・宿泊業	47.1	25.0	▲ 22.1	40.0	33.3	16	62.5	25.0	▲ 37.5	33.3	20.0	7
不動産業	25.0	38.9	▲ 13.9	41.2	35.3	18	0.0	28.6	28.6	14.3	0.0	8
情報サービス業	42.4	48.1	5.7	51.9	48.1	27	42.9	0.0	▲ 42.9	7.2	7.7	16
対事業所サービス業	31.6	44.4	▲ 12.8	47.1	35.3	18	50.0	37.5	▲ 12.5	0.0	0.0	10
対個人サービス業	50.0	46.7	▲ 3.3	64.3	35.7	15	28.6	42.8	14.2	44.5	40.0	11

	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成24年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成24年	回答 企業数	平成24年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成24年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	38.3	36.6	▲ 1.7	39.0	32.8	430	30.1	18.1	▲ 12.0	17.2	6.6	202
大企業	77.8	80.5	2.7	78.0	80.5	41	14.3	▲ 3.0	▲ 17.3	0.0	▲ 3.1	35
中堅企業	39.8	42.2	2.4	42.7	37.8	83	24.3	14.3	▲ 10.0	8.5	▲ 3.2	41
中小企業	27.7	24.0	▲ 3.7	27.8	20.5	272	46.8	33.4	▲ 13.4	29.2	13.5	100
市外本社企業	66.7	70.6	3.9	70.6	58.8	34	7.7	12.5	4.8	16.6	20.0	26
製造業	41.2	36.3	▲ 4.9	38.3	31.6	190	26.8	12.0	▲ 14.8	14.3	0.0	89
大企業	76.2	70.6	▲ 5.6	76.5	76.5	17	6.2	▲ 8.3	▲ 14.5	7.7	▲ 15.4	14
中堅企業	72.7	66.7	▲ 6.0	75.0	66.7	12	12.5	▲ 12.5	▲ 25.0	0.0	▲ 12.5	9
中小企業	31.6	27.5	▲ 4.1	28.5	21.3	153	42.0	22.5	▲ 19.5	21.9	10.0	59
市外本社企業	88.9	87.5	▲ 1.4	87.5	75.0	8	▲ 12.5	14.3	26.8	0.0	0.0	7
非製造業	36.0	36.8	0.8	39.6	33.8	240	33.0	22.7	▲ 10.3	19.3	11.4	113
大企業	79.2	87.5	8.3	79.2	83.3	24	21.0	0.0	▲ 21.0	▲ 5.2	5.0	21
中堅企業	34.7	38.0	3.3	37.1	32.9	71	28.0	22.2	▲ 5.8	11.5	0.0	32
中小企業	22.8	19.5	▲ 3.3	27.0	19.3	119	55.2	52.2	▲ 3.0	38.7	18.2	41
市外本社企業	60.0	65.4	5.4	65.4	53.8	26	16.6	11.7	▲ 4.9	23.5	28.6	19

	投資目的(平成24年4~6月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	32.1	39.7	13.5	64.1	9.0	12.2	9.0	156
製造業	29.4	52.9	22.1	67.6	13.2	16.2	1.5	68
非製造業	34.1	29.5	6.8	61.4	5.7	9.1	14.8	88

〔為替レート〕

回答企業 172 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 80.9 円/\$ と、前回調査（79.1 円/\$）よりも 1.8 円/\$ 円安に推移した。

先行きについてみると、6ヶ月先は 81.6 円/\$ と引き続き円安方向の予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	80.9	81.6
製造業	80.3	80.8
食料品等	80.0	80.7
繊維・衣服等	87.5	90.0
印刷	78.0	78.0
石油・化学等	78.7	80.7
鉄鋼・金属等	81.0	81.9
一般機械	80.7	81.8
電機・精密等	80.1	79.8
輸送用機械	79.5	79.5
その他製造業	79.2	80.8
非製造業	81.7	82.7
建設業	80.9	81.2
運輸・倉庫業	79.7	80.4
卸売業	82.9	85.4
小売業	81.3	81.1
飲食店・宿泊業	86.6	85.8
不動産業	78.7	78.0
情報サービス業	81.9	82.4
対事業所サービス業	79.5	80.2
対個人サービス業	78.5	79.0

	現在	6ヶ月先
全産業	80.9	81.6
大企業	80.5	80.6
中堅企業	81.0	80.9
中小企業	81.0	81.9
市外本社企業	80.2	81.0
製造業	80.3	80.8
大企業	81.2	80.7
中堅企業	79.0	78.5
中小企業	80.2	81.0
市外本社企業	80.5	81.0
非製造業	81.7	82.7
大企業	79.5	80.5
中堅企業	81.6	81.7
中小企業	82.4	83.8
市外本社企業	79.9	81.0

特別調査

特別調査結果

—電気料金の値上げ及び原油高による影響と地域貢献活動について—

特別調査回収数 443社 (回収率：48.5%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (48)	13 (33)	155 (310)	8 (23)	193 (414)
非製造業	26 (58)	72 (129)	126 (260)	26 (52)	250 (499)
合計	43 (106)	85 (162)	281 (570)	34 (75)	443 (913)

注 下段の()内は発送企業数

I. 電気料金の値上げ及び原油高による影響

1. 電力契約の形態

市内企業の電力契約の形態についてみると、「高圧契約」が44.2%と最も多く、以下、「低圧等その他業務用契約」(20.5%)、「電灯・家庭用契約」(19.4%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「高圧契約」の回答が最も多い。業種別についてより詳細にみると、多くの業種で「高圧契約」の回答が最も多い中、情報サービス業については、「(テナント入居等により)契約内容は不明」が75.9%と最も多い。

規模別にみると、すべての規模で「高圧契約」の回答が最も多い。規模別の回答割合を比較すると、「特別高圧契約」は大企業と市外本社企業の回答割合が中小企業よりも高く、「電灯・家庭用契約」は中小企業の回答割合が他の規模よりも高い。

図表1 電力契約の形態：業種別、規模別(複数回答)

	回答 企業数	特別 高圧契約	高圧契約	低圧等 その他業務用 契約	電灯・家庭用 契約	特定規模 電気事業者 (PPS)と契約	ESCO 事業者と契約	自家発電 (常用)で電力 を確保	(テナント入居 等により)契約 内容は不明	無回答・ 不明
全産業	443	8.4%	44.2%	20.5%	19.4%	6.1%	0.5%	0.2%	14.9%	6.3%
製造業	193	10.4%	57.0%	15.0%	13.0%	5.2%	0.0%	0.5%	7.8%	4.7%
食料品等	10	30.0%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%
繊維・衣服等	3	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
印刷	10	10.0%	70.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
石油・化学等	9	22.2%	55.6%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
鉄鋼・金属等	35	8.6%	62.9%	11.4%	22.9%	5.7%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%
一般機械	29	10.3%	55.2%	17.2%	17.2%	6.9%	0.0%	0.0%	3.4%	6.9%
電機・精密等	52	5.8%	51.9%	11.5%	7.7%	11.5%	0.0%	0.0%	15.4%	3.8%
輸送用機械	24	20.8%	62.5%	20.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%
その他製造業	21	0.0%	57.1%	23.8%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%
非製造業	250	6.8%	34.4%	24.8%	24.4%	6.8%	0.8%	0.0%	20.4%	7.6%
建設業	36	0.0%	33.3%	25.0%	33.3%	2.8%	0.0%	0.0%	16.7%	5.6%
運輸・倉庫業	35	8.6%	42.9%	31.4%	25.7%	8.6%	0.0%	0.0%	20.0%	11.4%
卸売業	48	4.2%	27.1%	35.4%	31.3%	2.1%	0.0%	0.0%	10.4%	12.5%
小売業	34	11.8%	50.0%	23.5%	32.4%	14.7%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%
飲食店・宿泊業	16	12.5%	56.3%	25.0%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	12.5%	6.3%
不動産業	18	11.1%	38.9%	16.7%	27.8%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
情報サービス業	29	3.4%	13.8%	10.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	75.9%	6.9%
対事業所サービス業	19	10.5%	21.1%	10.5%	21.1%	10.5%	0.0%	0.0%	21.1%	10.5%
対個人サービス業	15	6.7%	33.3%	33.3%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	20.0%	6.7%
大企業	43	23.3%	34.9%	16.3%	7.0%	9.3%	0.0%	0.0%	11.6%	18.6%
中堅企業	85	8.2%	32.9%	16.5%	15.3%	5.9%	2.4%	0.0%	27.1%	5.9%
中小企業	281	4.6%	50.5%	22.4%	24.9%	4.6%	0.0%	0.0%	9.3%	5.0%
市外本社企業	34	20.6%	29.4%	20.6%	2.9%	14.7%	0.0%	2.9%	35.3%	2.9%

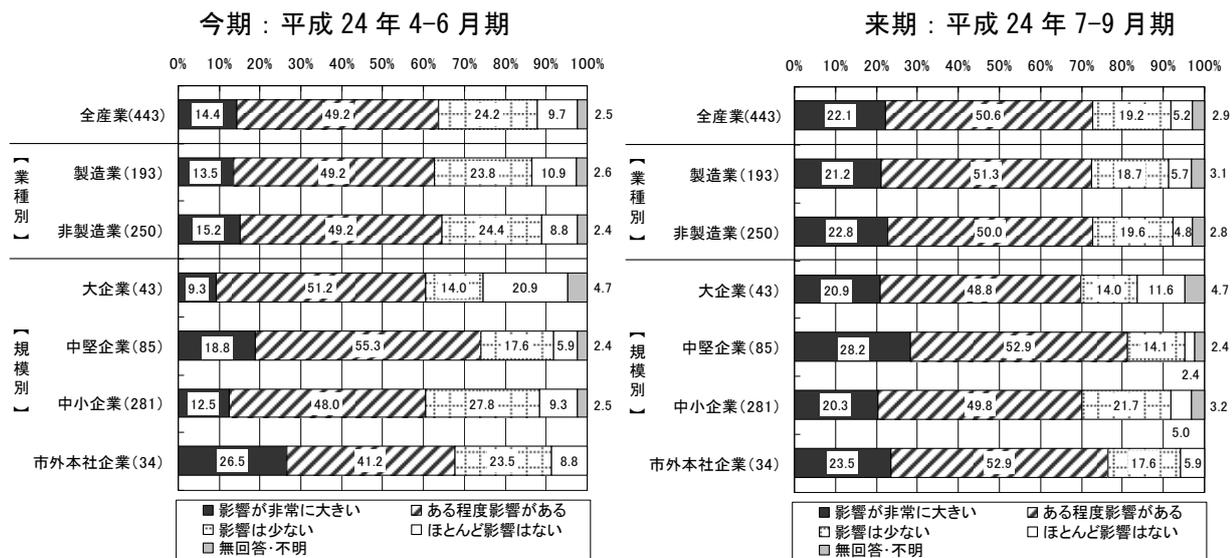
2. 電気料金の値上げによる業績への影響

電気料金の値上げにより業績に「影響がある」とする企業の割合（「影響が非常に大きい」と「ある程度影響がある」の合計、以下同様）についてみると、今期（平成24年4-6月期）は63.6%（「影響が非常に大きい」：14.4%、「ある程度影響がある」：49.2%）となっている。

業種別にみると、「影響がある」とする企業の割合は製造業よりも非製造業のほうが高い。規模別にみると、「影響がある」とする企業の割合は中堅企業で74.1%と最も高く、また、大企業と中小企業でも60.5%と6割以上となっている。

来期（平成24年7-9月期）についてみると、「影響がある」とする企業は72.7%（「影響が非常に大きい」：22.1%、「ある程度影響がある」：50.6%）である。

図表2 電気料金の値上げによる業績への影響：業種別、規模別

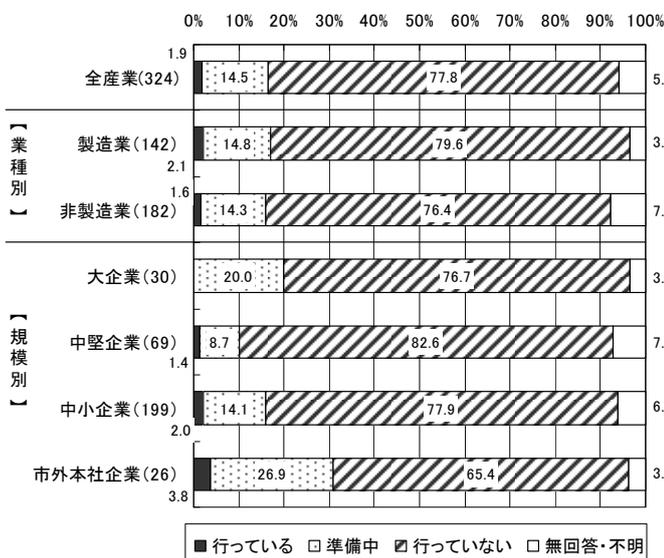


3. 電気料金の値上げ対策の実施状況

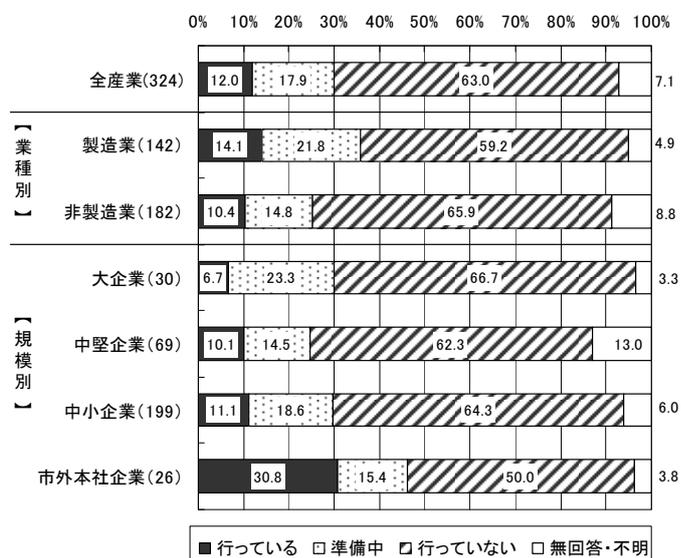
今期あるいは来期に電気料金の値上げによる業績への「影響がある」とする企業について、その対策の実施状況を見ると、「販売価格への転嫁」を「行っている」と回答した企業は1.9%にとどまっており、反対に、「行っていない」は77.8%と8割近くとなっている。

「調達コストの削減」についてみると、12.0%が「行っている」と回答している。規模別にみると、市外本社企業では「行っている」と回答した割合が30.8%と他の規模よりも高い。

図表3 販売価格への転嫁：業種別、規模別



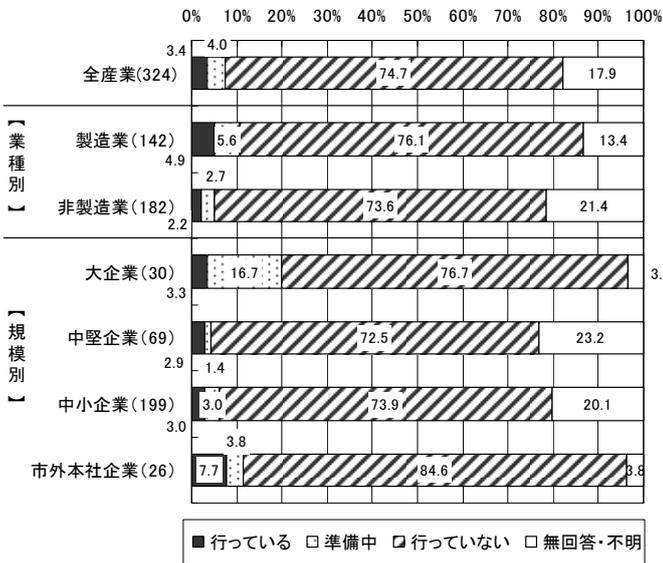
図表4 調達コストの削減：業種別、規模別



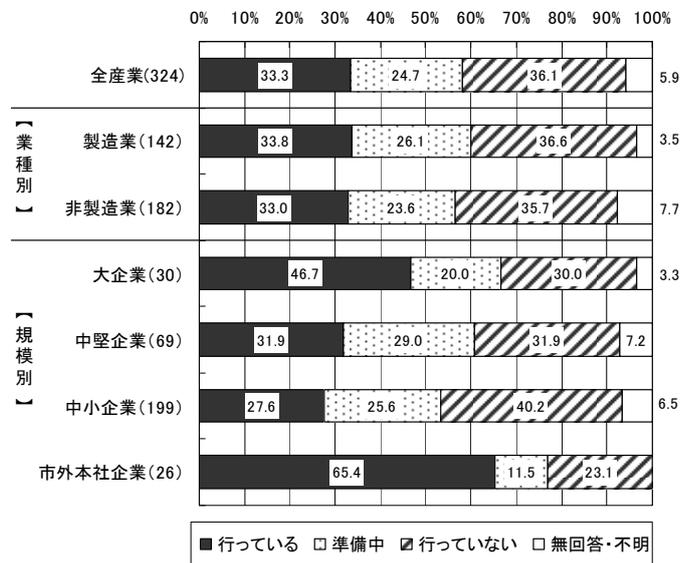
「海外生産の増加」については、「行っている」と回答した企業は3.4%にとどまっている。

「固定費の削減」についてみると、33.3%が「行っている」と回答している。規模別にみると、市外本社企業では65.4%が「行っている」と回答しており、半数を超えている。また、大企業で46.7%、中堅企業で31.9%が「行っている」と回答している。

図表5 海外生産の増加：業種別、規模別



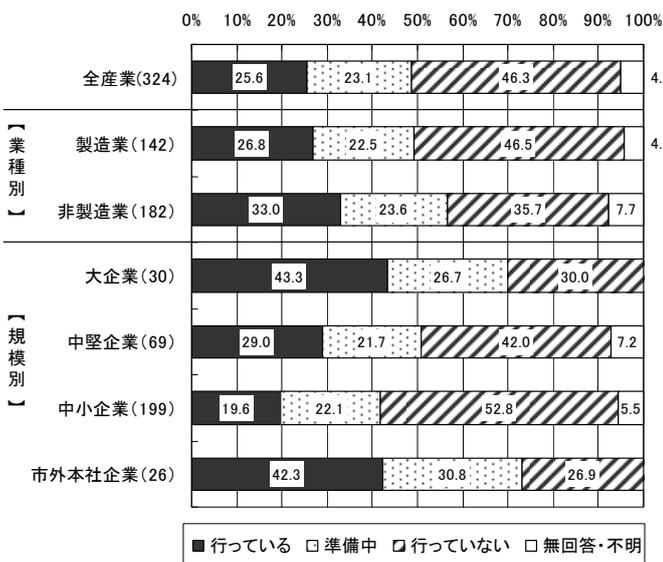
図表6 固定費の削減：業種別、規模別



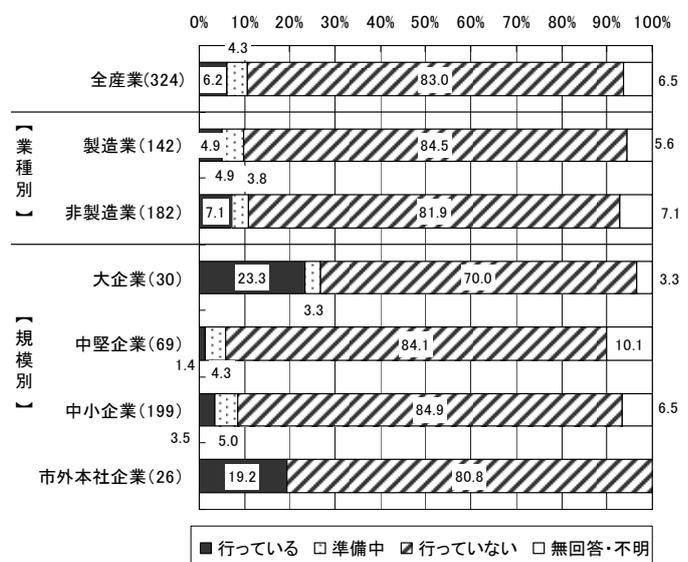
「省エネ機器等へ投資」についてみると、「行っている」と回答した企業は25.6%と、4社に1社は「行っている」という結果となっている。規模別にみると、大企業や市外本社企業では4割以上が「行っている」と回答しており、中堅企業(29.0%)や中小企業(19.6%)に比べると、回答割合が高い。

一方、「自家発電への投資」についてみると、「行っている」と回答した企業は6.2%と1割以下となっている。規模別にみると、大企業では23.3%、市外本社企業では19.2%が「行っている」と回答しており、中堅企業(1.4%)や中小企業(3.5%)よりも回答割合が高い。

図表7 省エネ機器等へ投資：業種別、規模別



図表8 自家発電への投資：業種別、規模別



4. 原油高による業績への影響

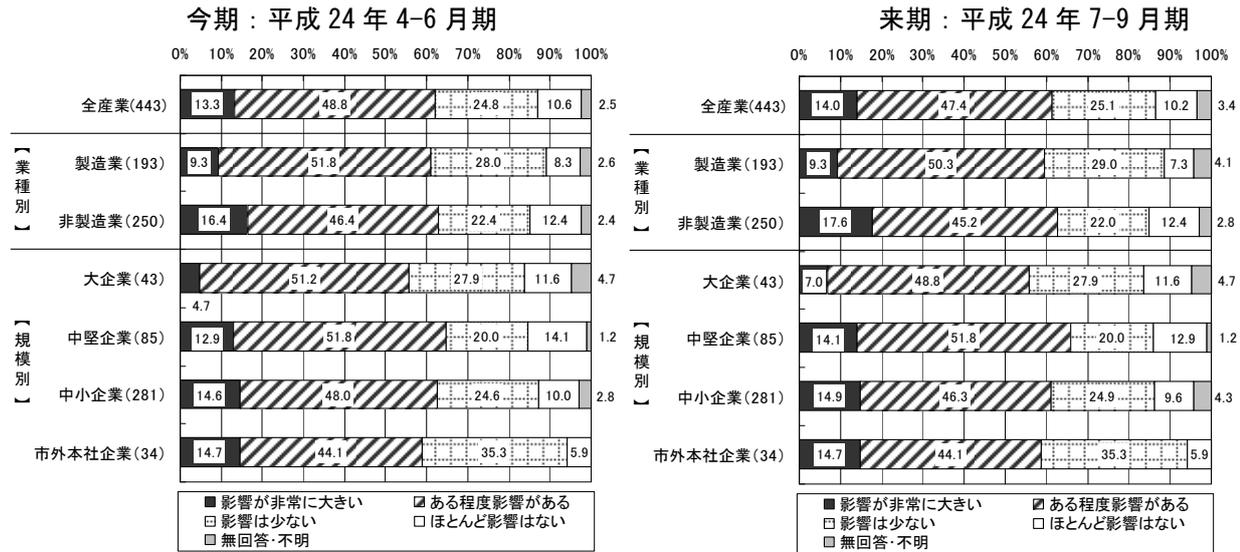
原油高により業績に「影響がある」とする企業の割合についてみると、今期は 62.1%（「影響が非常に大きい」：13.3%、「ある程度影響がある」：48.8%）となっている。

業種別にみると、「影響がある」とする企業の割合は製造業よりも非製造業のほうが高い。

規模別にみると、「影響がある」とする企業の割合は中堅企業が 64.7%と最も多く、以下、中小企業(62.6%)、大企業(55.9%)の順となっている。

来期についてみると、「影響がある」とする企業の割合は 61.4%（「影響が非常に大きい」：14.0%、「ある程度影響がある」：47.4%）となっている。

図表9 原油高による業績への影響：業種別、規模別

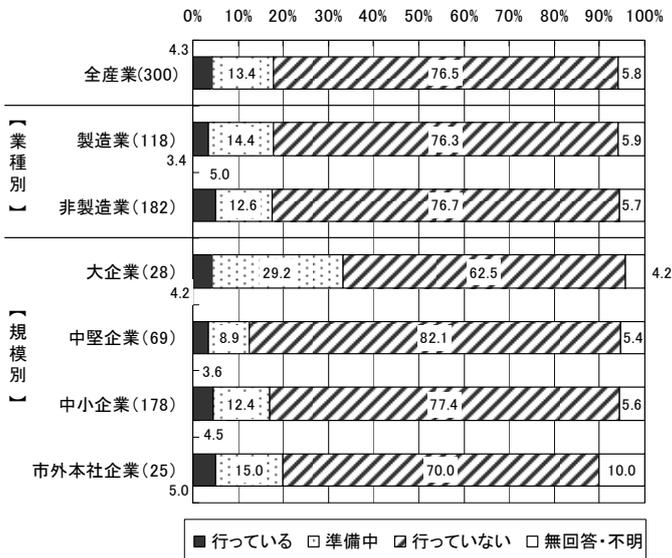


5. 原油高対策の実施状況

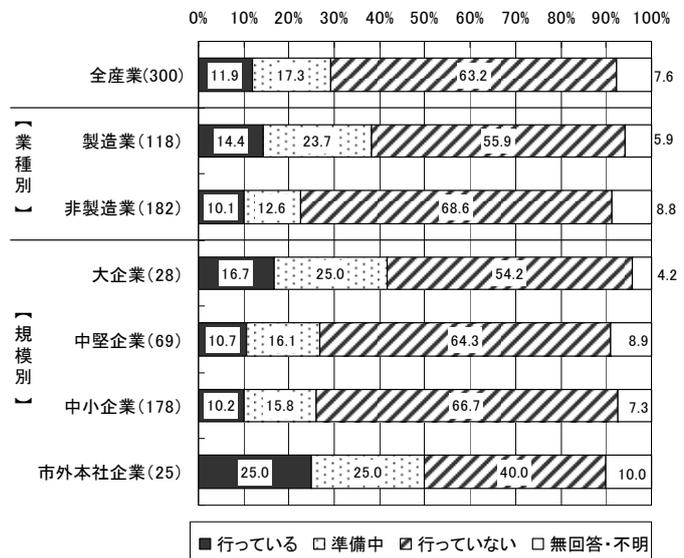
今期あるいは来期に原油高により業績に「影響がある」とするについて、その対策の実施状況の有無をみると、「販売価格への転嫁」については、「行っている」と回答した企業は 4.3%にとどまっております、反対に、「行っていない」は 76.5%となっている。

「調達コストの削減」についてみると、11.9%が「行っている」と回答している。規模別にみると、市外本社企業や大企業で「行っている」と回答した割合は中堅企業や中小企業よりも高い。

図表10 販売価格への転嫁：業種別、規模別



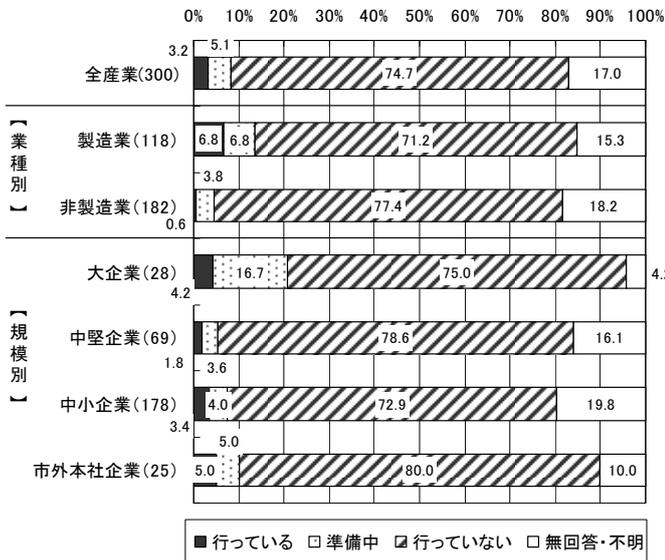
図表11 調達コストの削減：業種別、規模別



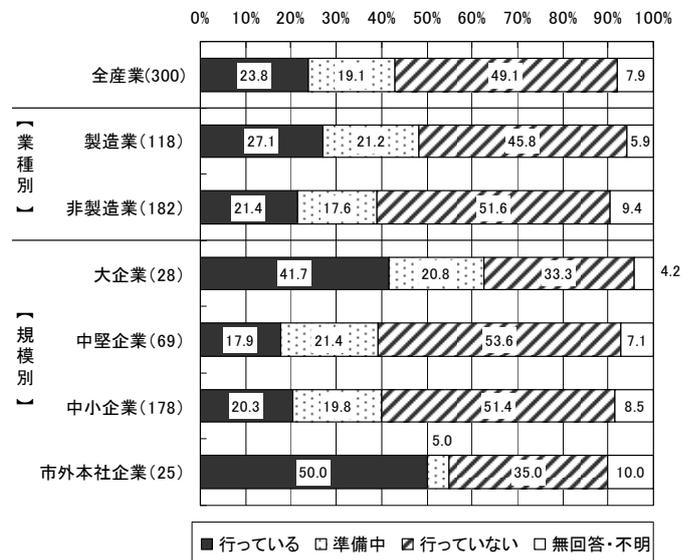
「海外生産の増加」についてみると、「行っている」と回答した企業は3.2%にとどまっている。

「固定費の削減」についてみると、23.8%が「行っている」と回答している。規模別にみると、市外本社企業では50.0%が「行っている」と回答しており、半数を超えている。また、大企業でも41.7%が「行っている」と回答しており、中堅企業や中小企業よりも回答割合が高い。

図表 12 海外生産の増加：業種別、規模別



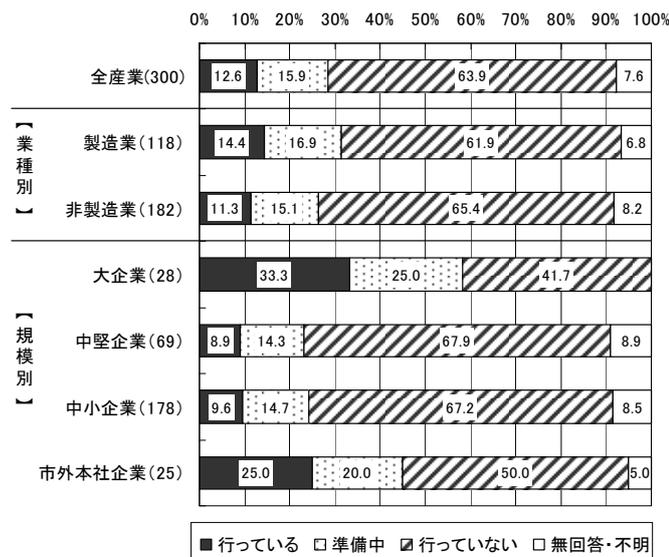
図表 13 固定費の削減：業種別、規模別



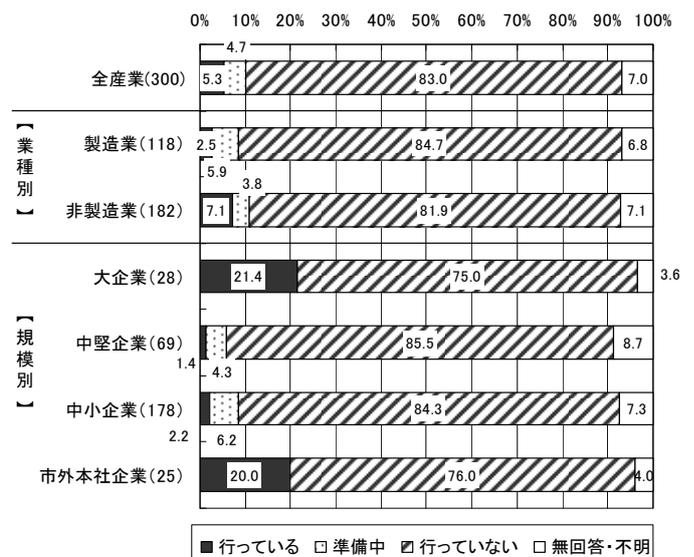
「省エネ機器等へ投資」についてみると、「行っている」と回答した企業は12.6%である。規模別にみると、大企業や市外本社企業の回答割合が中堅企業や中小企業に比べると高くなっている。

「自家発電への投資」についてみると、「行っている」と回答した企業は5.3%と1割を下回っている。規模別にみると、大企業では21.4%、市外本社企業では20.0%の企業が「行っている」と回答しており、中堅企業(1.4%)や中小企業(2.2%)よりも回答割合が高い。

図表 14 省エネ機器等へ投資：業種別、規模別



図表 15 自家発電への投資：業種別、規模別



Ⅱ. 地域貢献活動（地域志向 CSR）について

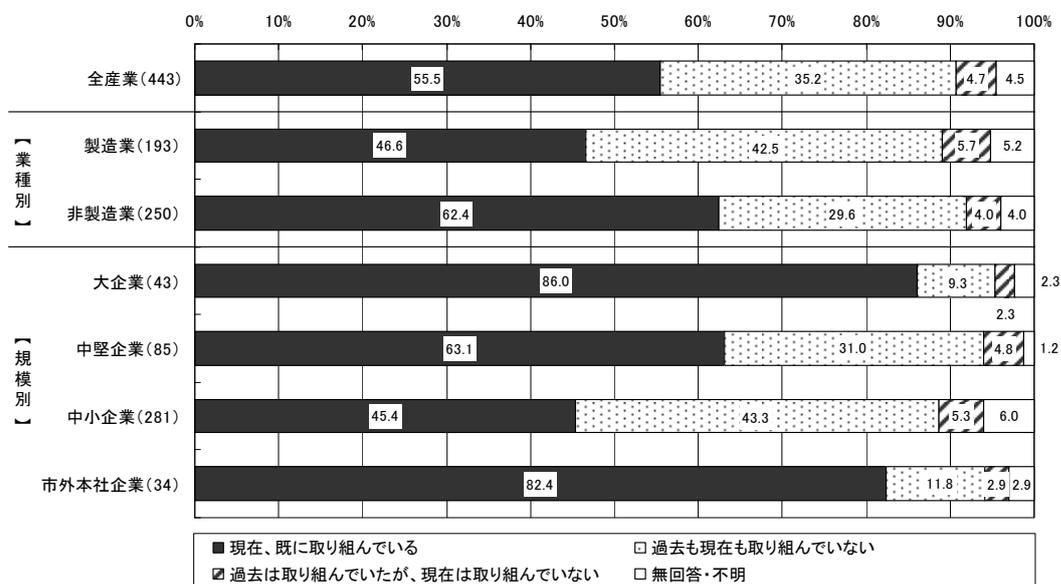
1. 地域貢献活動の取組状況

市内企業の地域貢献活動（地域志向 CSR）について、その取組状況をみると、「現在、既に取り組んでいる」が 55.5%となっており、半数以上が地域貢献活動の取組を実施している。反対に、「過去も現在も取り組んでいない」は 35.2%、「過去は取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」は 4.7%という結果である。

業種別にみると、製造業では「現在、既に取り組んでいる」（46.6%）と取り組んでいない（「過去も現在も取り組んでいない」（42.5%）と「過去は取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」（5.7%）の合計）の回答割合はほぼ同じであったのに対して、非製造業では「現在、取り組んでいる」（62.4%）が取り組んでいないよりも回答が多い。

規模別にみると、大企業と市外本社企業では「現在、既に取り組んでいる」が 8割以上と回答しているのに対し、中堅企業は 63.1%、中小企業は 45.4%となっている。

図表 16 地域貢献活動の取組状況：業種別、規模別



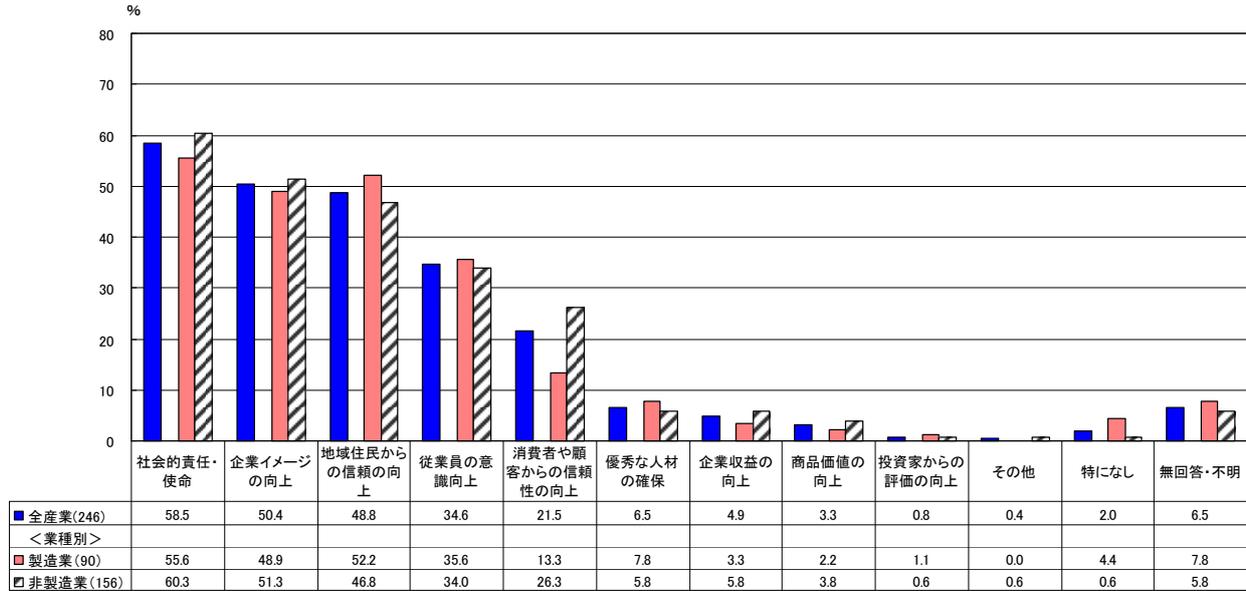
2. 地域貢献活動に取り組む目的

地域貢献活動（地域志向 CSR）の取組状況で「現在、既に取り組んでいる」と回答した企業について、その取り組む目的をみると、「社会的責任・使命」が 58.5%と最も多く、「企業イメージの向上」（50.4%）も半数を超える結果となっている。以下、「地域住民からの信頼の向上」（48.8%）や「従業員の意識向上」（34.6%）の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「社会的責任・使命」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「社会的責任・使命」や「消費者や顧客からの信頼性の向上」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

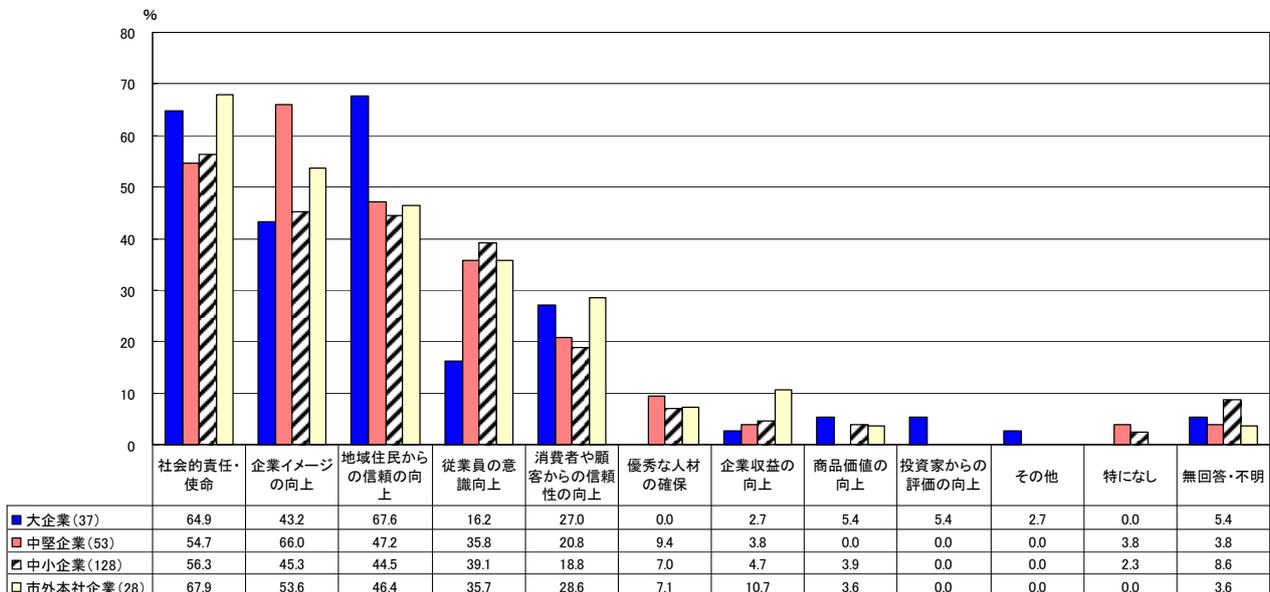
図表 17 地域貢献活動に取り組む目的：業種別（3つまでの複数回答）



規模別にみると、中小企業や市外本社企業では「社会的責任・使命」が最も多く、中堅企業では「企業イメージの向上」、大企業では「地域住民からの信頼の向上」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「社会的責任・使命」や「地域住民からの信頼の向上」は大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い。一方で、「従業員の意識向上」については中小企業の回答割合が他の規模よりも高い。

図表 18 地域貢献活動に取り組む目的：規模別（3つまでの複数回答）

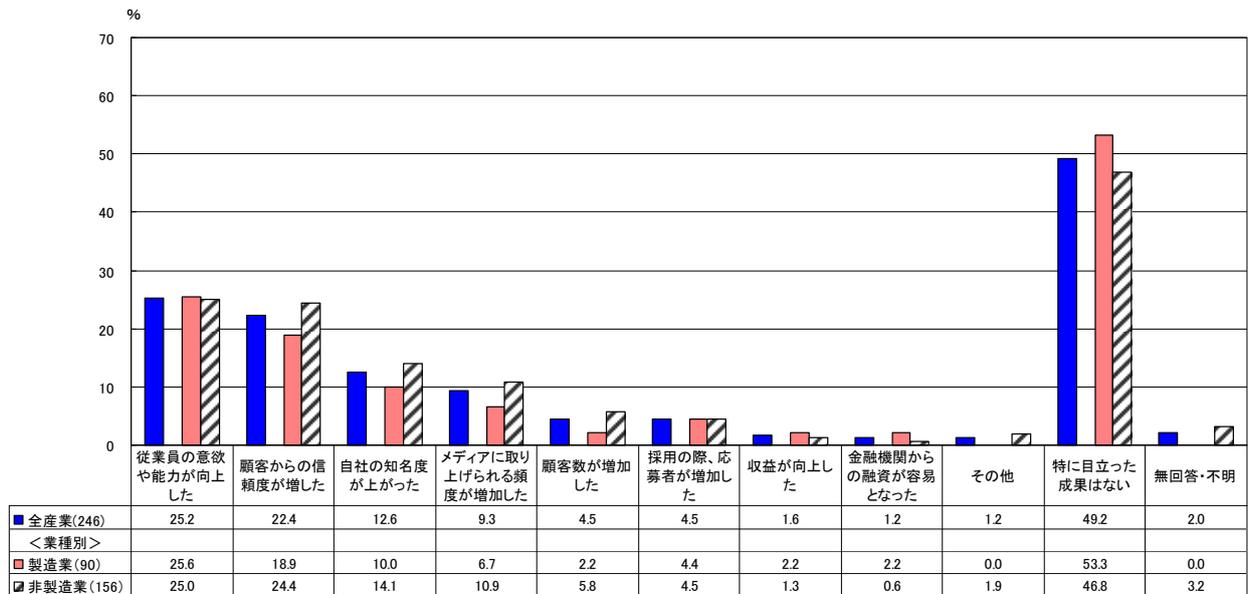


3. 地域貢献活動に取り組むことで生じた具体的な成果

地域貢献活動（地域志向 CSR）の取組状況で「現在、既に取り組んでいる」と回答した企業について、取り組むことで生じた具体的な成果をみると、「従業員の意欲や能力が向上した」（25.2%）、「顧客からの信頼度が増した」（22.4%）、「自社の知名度が上がった」（12.6%）が多い。なお、「特に目立った成果はない」は49.2%である。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「従業員の意欲や能力が向上した」が最も多い。

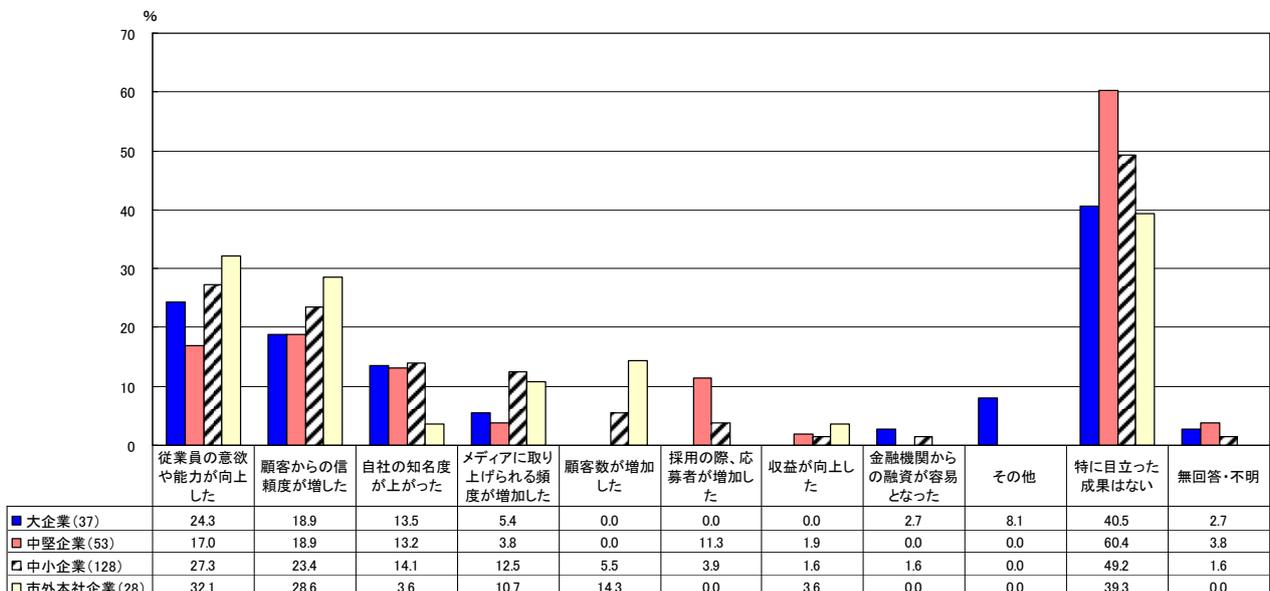
図表 19 地域貢献活動に取り組むことで生じた具体的な成果：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業や中小企業などでは「従業員の意欲や能力が向上した」の回答が最も多い一方で、中堅企業では「顧客からの信頼度が増した」の回答が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「従業員の意欲や能力が向上した」や「顧客からの信頼度が増した」、「メディアに取り上げられる頻度が増加した」は中小企業の回答割合が大企業や中堅企業よりも高い。

図表 20 地域貢献活動に取り組むことで生じた具体的な成果：規模別（複数回答）



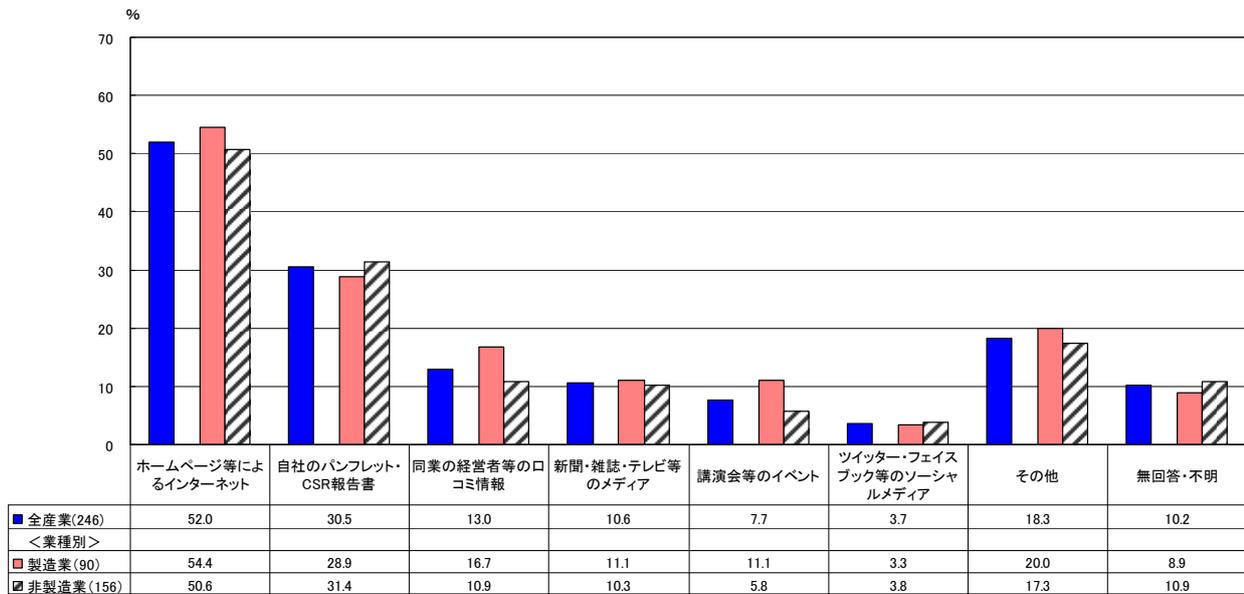
4. 地域貢献活動をPRするために利用しているツール

地域貢献活動（地域志向 CSR）の取組状況で「現在、既に取り組んでいる」と回答した企業について、地域貢献活動をPRするために利用しているツールをみると、「ホームページ等によるインターネット」が52.0%と最も多く、半数を超える結果となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「ホームページ等によるインターネット」が最も多い。

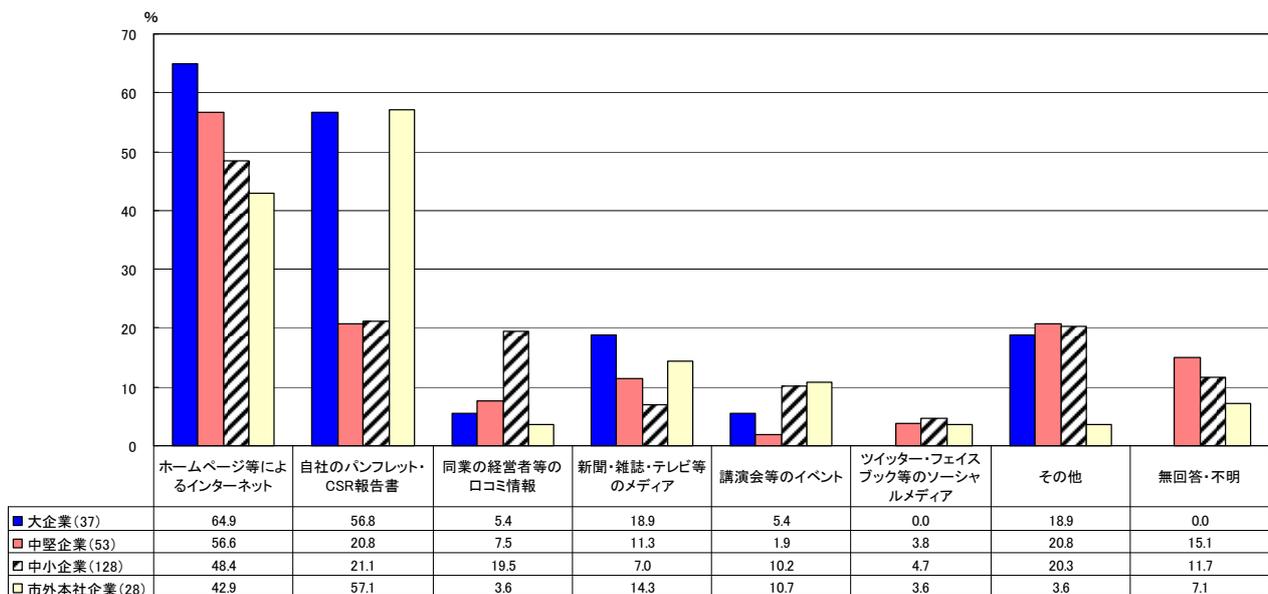
業種別の回答割合を比較すると、「同業の経営者等の口コミ情報」などで製造業の回答割合が非製造業よりも高い。

図表 21 地域貢献活動をPRするために利用しているツール：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業や中堅企業、中小企業では「ホームページ等によるインターネット」が最も多い一方で、市外本社企業では「自社のパンフレット・CSR報告書」の回答割合が他の規模よりも高い。

図表 22 地域貢献活動をPRするために利用しているツール：規模別（複数回答）



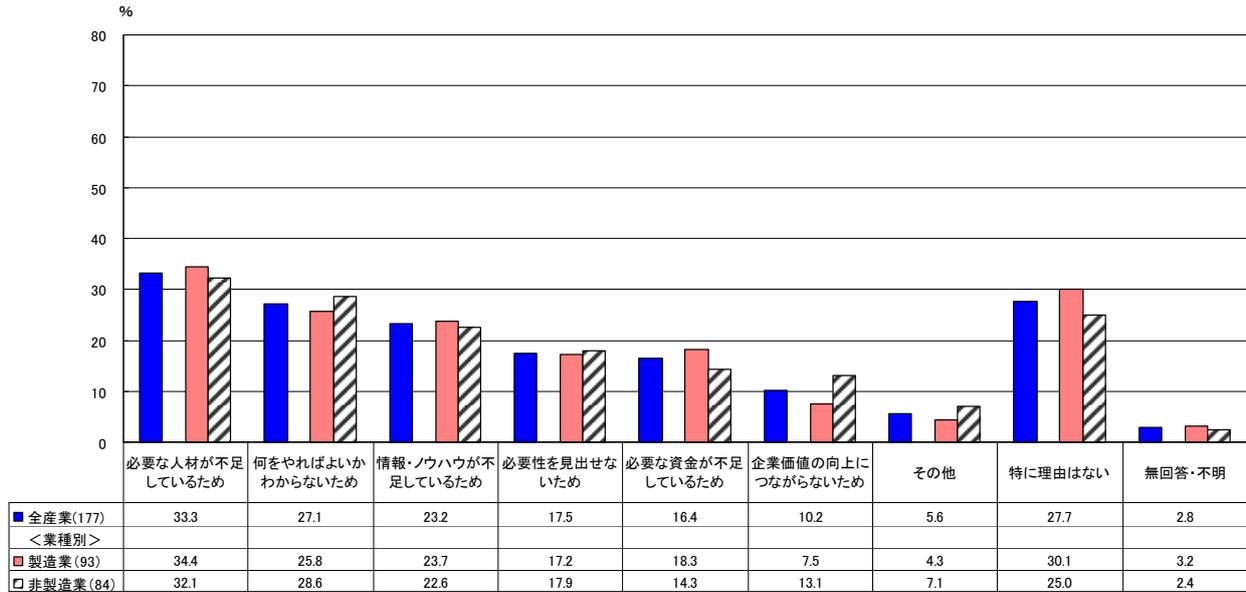
5. 地域貢献活動に取り組んでいない理由

地域貢献活動（地域志向 CSR）の取組状況で「過去も現在も取り組んでいない」あるいは「過去は取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」と回答した企業について、その理由をみると、「必要な人材が不足しているため」が33.3%と最も多く、以下、「何をやればよいかわからないため」(27.1%)、「情報・ノウハウが不足しているため」(23.2%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「必要な人材が不足しているため」が最も多い。

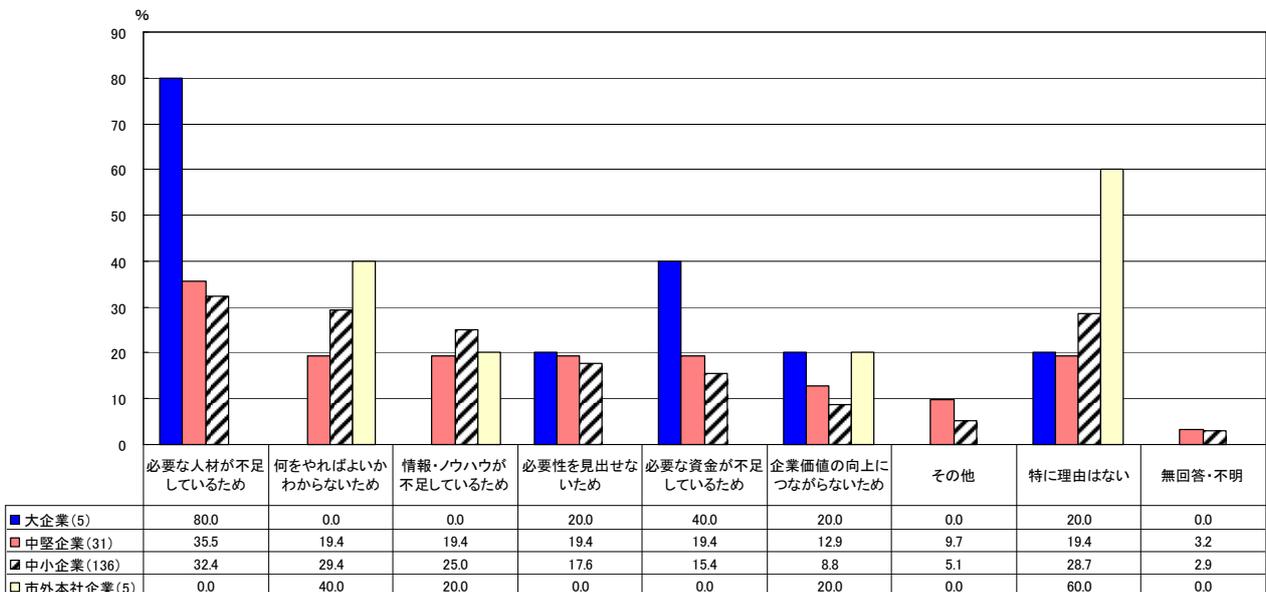
業種別の回答割合を比較すると、「企業価値の向上につながらないため」などで非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

図表 23 地域貢献活動に取り組んでいない理由：業種別（複数回答）



規模別にみると、中堅企業や中小企業では「必要な人材が不足している」や「何をやればよいかわからないため」、「情報・ノウハウが不足しているため」の回答が多くみられる。

図表 24 地域貢献活動に取り組んでいない理由：規模別（複数回答）



6. 地域貢献活動の内容

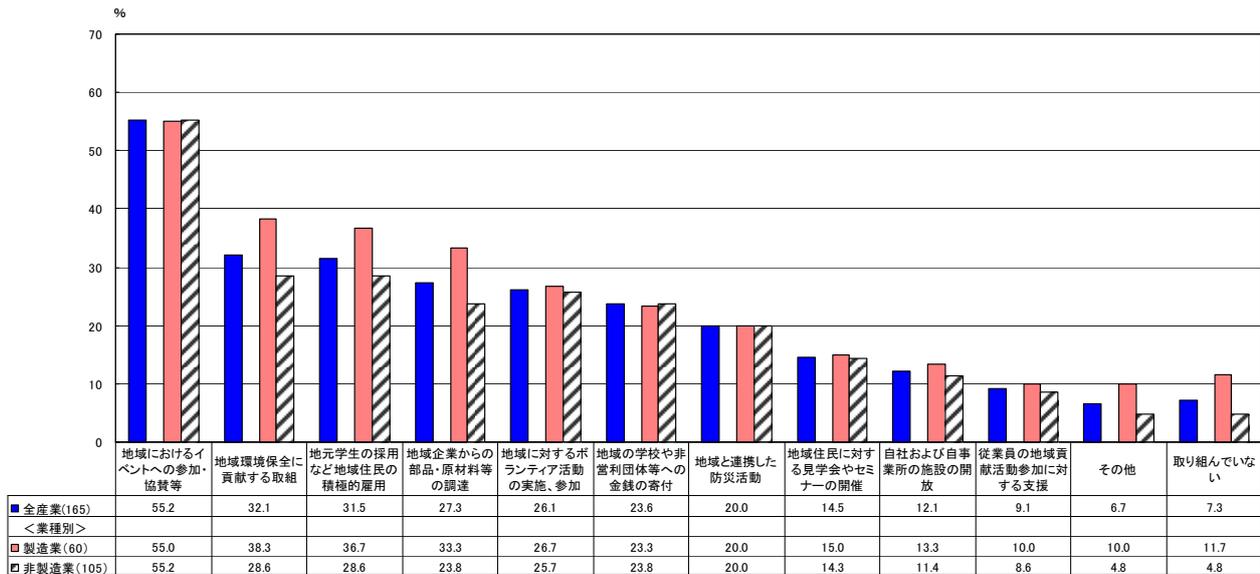
①現在取り組んでいる、あるいは、これまで取り組んだことがある内容

現在取り組んでいる、あるいは、これまで取り組んだことがある地域貢献活動の内容についてみると、「地域におけるイベントへの参加・協賛等」が55.2%と最も多く、以下、「地域環境保全に貢献する取組」(32.1%)、「地元学生の採用など地域住民の積極的雇用」(31.5%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「地域におけるイベントへの参加・協賛等」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「地域におけるイベントへの参加・協賛等」は両者ほぼ同じ回答割合であることに対し、「地域環境保全に貢献する取組」や「地元学生の採用など地域住民の積極的雇用」などは製造業の回答割合が非製造業よりも高い。

図表 25 現在取り組んでいる、あるいは、これまで取り組んだことがある内容：業種別（複数回答）

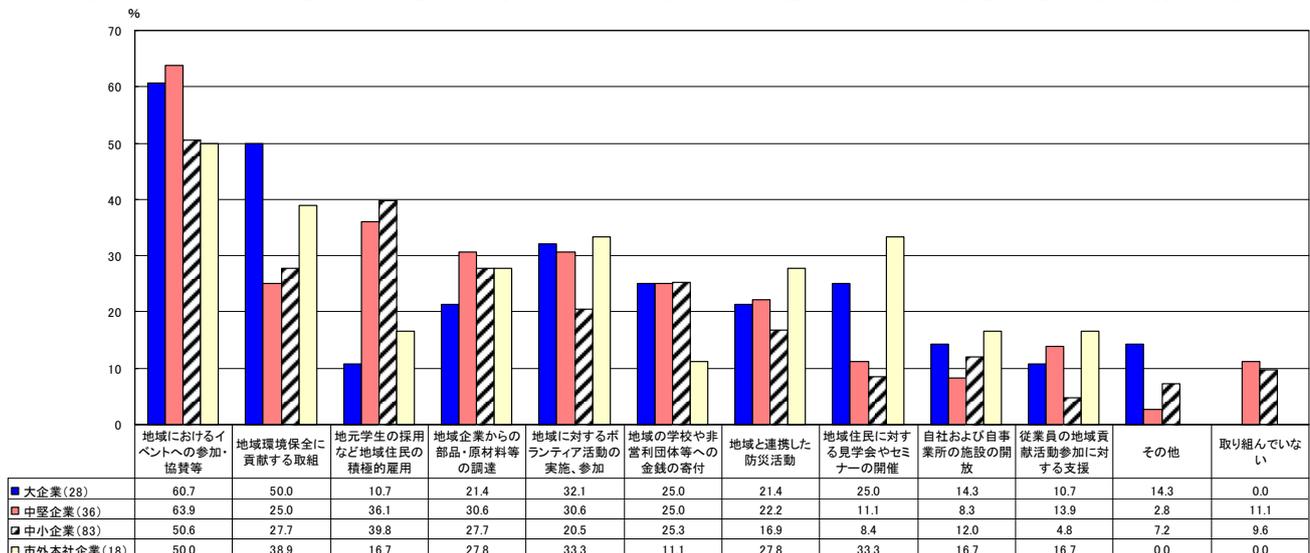


(注) 無回答や不明を除くベース（下図も同様）。

規模別にみると、すべての規模で「地域におけるイベントへの参加・協賛等」の回答が多い。

規模別の回答割合を比較すると、「地元学生の採用など地域住民の積極的雇用」は中小企業の回答割合が他の規模よりも高い一方で、「地元に対するボランティア活動の実施、参加」や「従業員の地域貢献活動参加に対する支援」などは中小企業の回答割合が他の規模よりも低い。

図表 26 現在取り組んでいる、あるいは、これまで取り組んだことがある内容：規模別（複数回答）



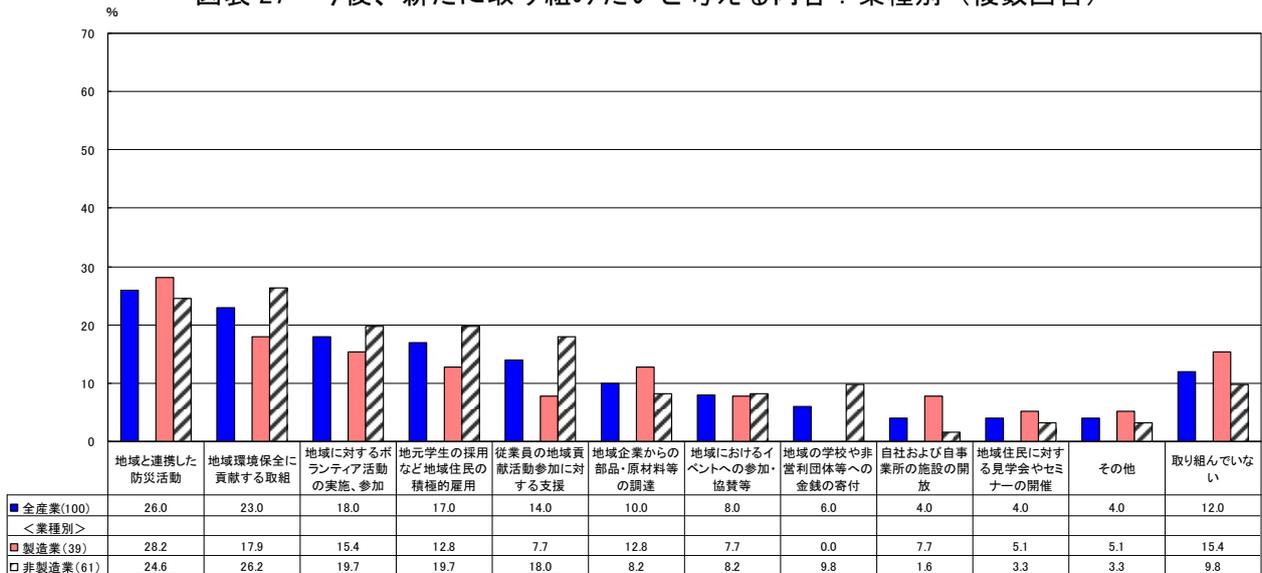
②今後、新たに取り組みたいと考える内容

今後、新たに取り組みたいと考える内容についてみると、「地域と連携した防災活動」が26.0%と最も多く、以下、「地域環境保全に貢献する取組」(23.0%)、「地域に対するボランティア活動の実施、参加」(18.0%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では「地域と連携した防災活動」が最も多い一方で、非製造業では「地域環境保全に貢献する取組」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「地域と連携した防災活動」は製造業の回答割合が非製造業よりも高く、「地域環境保全に貢献する取組」や「従業員の地域貢献活動参加に対する支援」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

図表 27 今後、新たに取り組みたいと考える内容：業種別（複数回答）

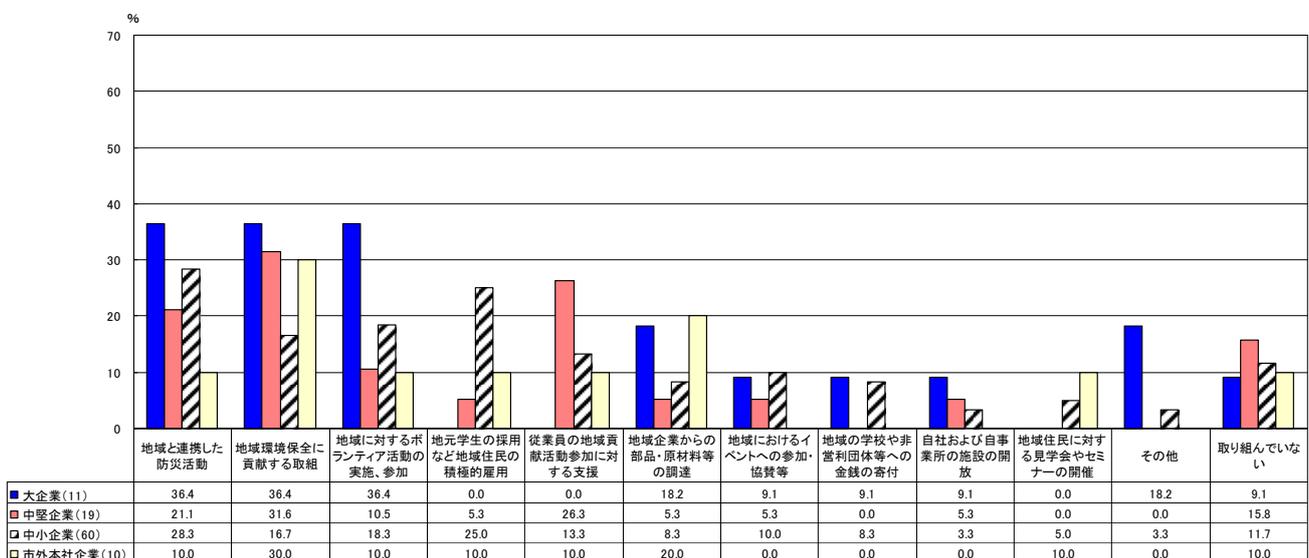


(注) 無回答や不明を除くベース（下図も同様）。

規模別にみると、中小企業では「地域と連携した防災活動」が最も多い一方で、大企業では「地域と連携した防災活動」、「地域環境保全に貢献する取組」、「地域に対するボランティア活動の実施、参加」がそれぞれ最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「地域と連携した防災活動」や「地域環境保全に貢献する取組」などは大企業の回答割合が他の規模よりも高い一方で、「地元学生の採用など地域住民の積極的雇用」は中小企業の回答割合が他の規模よりも高い。

図表 28 今後、新たに取り組みたいと考える内容：規模別（複数回答）



7. 今後の地域貢献活動の展望

今後の地域貢献活動の展望についてみると、「現在の活動規模を維持する予定」が49.4%と最も多く、半数を超えている。一方、「今後、活動を拡充する予定」は6.5%である。なお、「今後も特に活動に取り組む予定はない」は12.6%と1割以上の企業は今後も地域貢献活動に取り組む予定はないと回答している。

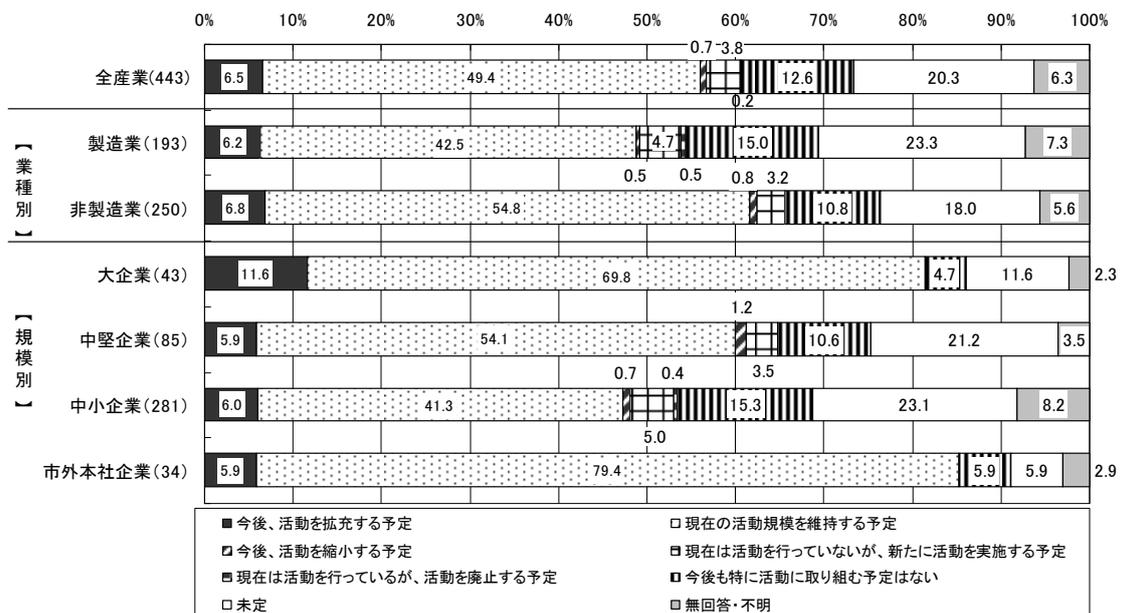
業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「現在の活動規模を維持する予定」が多い。

業種別の回答割合を比較すると、「現在の活動規模を維持する予定」は非製造業のほうが製造業よりも回答割合が高く、「今後も特に活動に取り組む予定はない」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い。

規模別にみると、全ての規模で「現在の活動規模を維持する予定」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「今後、活動を拡充する予定」は大企業の回答割合が他の規模よりも高い一方で、「今後も特に活動に取り組む予定はない」は中小企業の回答割合が他の規模よりも高い。

図表 29 今後の地域貢献活動の展望：業種別、規模別



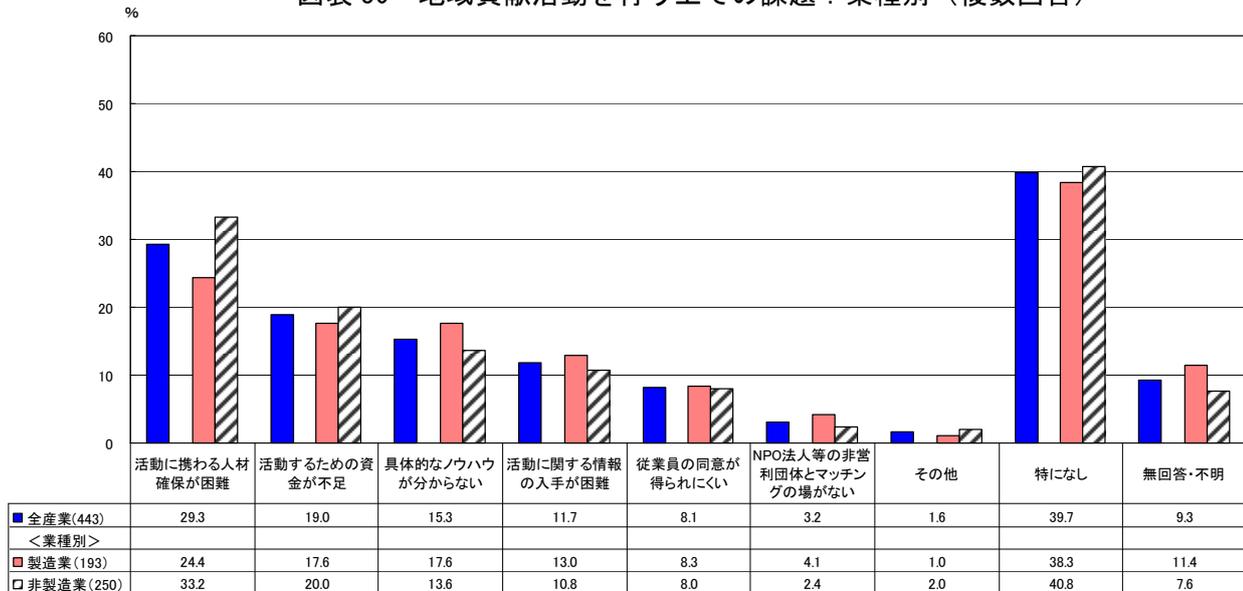
8. 地域貢献活動を行う上での課題

地域貢献活動を行う上での課題についてみると、「活動に携わる人材確保が困難」が29.3%と最も多く、以下、「活動するための資金が不足」(19.0%)、「具体的なノウハウが分からない」(15.3%)の順となっている。なお、「特になし」は39.7%と全体の4割弱である。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「活動に携わる人材確保が困難」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「活動に携わる人材確保が困難」などで非製造業の回答割合が製造業よりも高く、「具体的なノウハウが分からない」などで製造業の回答割合が非製造業よりも高い。

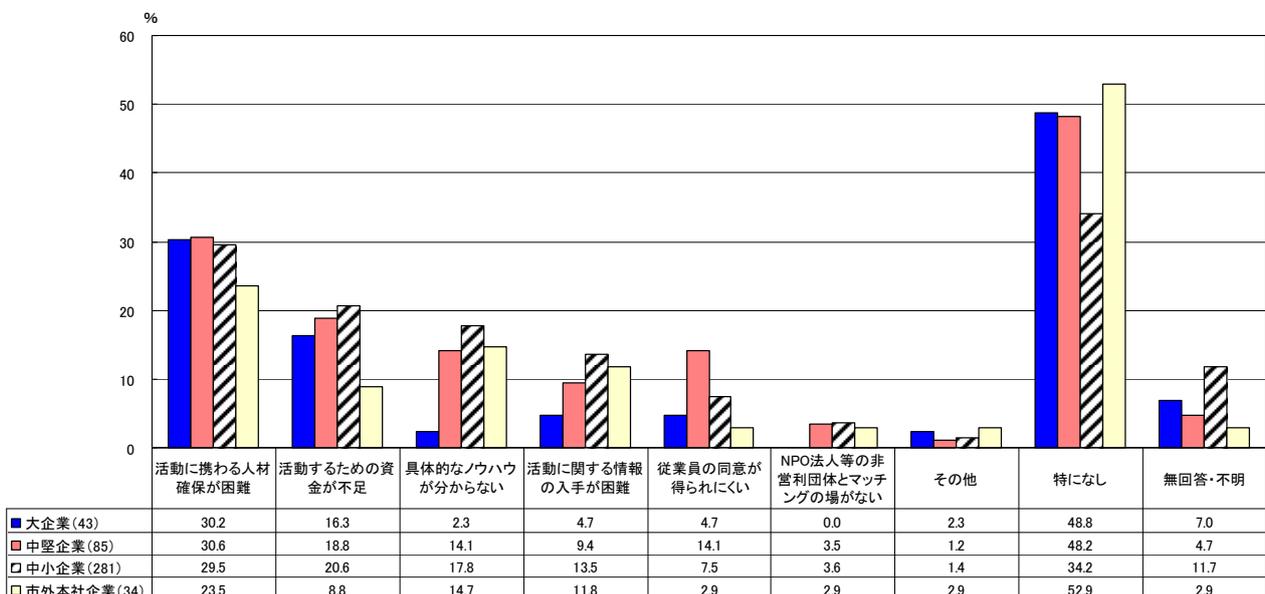
図表 30 地域貢献活動を行う上での課題：業種別（複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「活動に携わる人材確保が困難」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「活動に携わる人材確保が困難」は大企業、中堅企業、中小企業いずれもほぼ同じ回答割合である一方で、「具体的なノウハウが分からない」や「活動に関する情報の入手が困難」は企業規模が小さくなるにつれて、回答割合が高くなっている。なお、「特になし」は中小企業の回答割合が他の規模よりも低い結果となっている。

図表 31 地域貢献活動を行う上での課題：規模別（複数回答）



アンケート調査結果

● 自社企業の景気見通し

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い
全体	-29.2	11.0%	48.8%	40.2%	-25.9	11.9%	50.3%	37.8%	-19.8	9.4%	61.4%	29.2%	-16.8	9.5%	64.2%	26.3%
製造業計	-30.3	14.1%	41.4%	44.4%	-30.0	13.7%	42.6%	43.7%	-19.2	11.7%	57.4%	30.9%	-15.0	10.7%	63.6%	25.7%
食料品等	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	10.0	20.0%	70.0%	10.0%
繊維・衣服等	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%	-30.0	20.0%	30.0%	50.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%
石油・化学等	-58.3	0.0%	41.7%	58.3%	-33.4	22.2%	22.2%	55.6%	-55.6	0.0%	44.4%	55.6%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
鉄鋼・金属等	-43.2	5.4%	45.9%	48.6%	-54.3	8.6%	28.6%	62.9%	-41.2	5.9%	47.1%	47.1%	-35.3	5.9%	52.9%	41.2%
一般機械	-17.2	27.6%	27.6%	44.8%	-31.1	10.3%	48.3%	41.4%	-6.9	20.7%	51.7%	27.6%	-20.7	10.3%	58.6%	31.0%
電機・精密等	-25.5	14.5%	45.5%	40.0%	-28.8	13.5%	44.2%	42.3%	-15.7	9.8%	64.7%	25.5%	-1.9	15.7%	66.7%	17.6%
輸送用機械	-13.1	30.4%	26.1%	43.5%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-25.0	4.2%	66.7%	29.2%
その他製造業	-36.8	0.0%	63.2%	36.8%	-15.7	21.1%	42.1%	36.8%	0.0	15.8%	68.4%	15.8%	5.5	11.1%	83.3%	5.6%
非製造業計	-28.3	8.7%	54.3%	37.0%	-22.7	10.5%	56.3%	33.2%	-20.2	7.7%	64.4%	27.9%	-18.3	8.5%	64.6%	26.8%
建設業	-31.6	2.6%	63.2%	34.2%	-41.7	0.0%	58.3%	41.7%	-38.9	0.0%	61.1%	38.9%	-40.0	2.9%	54.3%	42.9%
運輸・倉庫業	-31.4	8.6%	51.4%	40.0%	-17.7	14.7%	52.9%	32.4%	-20.6	8.8%	61.8%	29.4%	-20.6	5.9%	67.6%	26.5%
卸売業	-49.1	7.8%	35.3%	56.9%	-35.5	8.3%	47.9%	43.8%	-27.1	8.3%	56.3%	35.4%	-16.7	12.5%	58.3%	29.2%
小売業	-31.5	11.4%	45.7%	42.9%	-32.4	8.8%	50.0%	41.2%	-14.7	11.8%	61.8%	26.5%	-23.5	5.9%	64.7%	29.4%
飲食店・宿泊業	-17.6	11.8%	58.8%	29.4%	-6.3	25.0%	43.8%	31.3%	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	-37.5	6.3%	50.0%	43.8%
不動産業	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	-11.1	5.6%	77.8%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%
情報サービス業	-17.1	8.6%	65.7%	25.7%	3.6	28.6%	46.4%	25.0%	3.6	17.9%	67.9%	14.3%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%
対事業所サービス業	-15.8	10.5%	63.2%	26.3%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-11.1	5.6%	77.8%	16.7%	5.6	5.6%	94.4%	0.0%
対個人サービス業	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%
大企業	-21.3	14.9%	48.9%	36.2%	-16.7	9.5%	64.3%	26.2%	-7.4	14.6%	63.4%	22.0%	-2.5	19.5%	58.5%	22.0%
中堅企業	-37.5	2.3%	58.0%	39.8%	-25.9	10.6%	52.9%	36.5%	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%	-15.3	7.1%	70.6%	22.4%
中小企業	-29.9	12.8%	44.4%	42.7%	-28.6	12.3%	46.7%	40.9%	-23.3	9.8%	57.1%	33.1%	-19.4	9.5%	61.5%	28.9%
市外本社企業	-15.0	12.5%	60.0%	27.5%	-14.7	14.7%	55.9%	29.4%	-11.8	8.8%	70.6%	20.6%	-17.7	2.9%	76.5%	20.6%

※ BSI = 「良い」% - 「悪い」%

● 自社企業の景気見通しの判断理由（今期）

	平成24年4～6月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	45	134	-89	8	25	-17	3	49	-46	3	31	-28	1	12	-11	3	29	-26	1	3	-2	4	22	-18	1	1	0	1	4	-3
製造業計	23	67	-44	7	18	-11	2	21	-19	2	15	-13	1	2	-1	2	16	-14	0	2	-2	3	13	-10	0	0	0	0	4	-4
食料品等	1	2	-1	0	0	0	1	1	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	2	5	-3	0	0	0	0	2	-2	1	0	1	1	0	1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	2	5	-3	0	1	-1	0	2	-2	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	3	15	-12	1	4	-3	0	5	-5	0	6	-6	0	0	0	0	6	-6	0	1	-1	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1
一般機械	3	9	-6	1	4	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	2	3	-1	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	0	0
電機・精密等	5	18	-13	2	6	-4	0	3	-3	1	1	0	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	2	-2
輸送用機械	4	7	-3	2	2	0	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	
その他製造業	3	6	-3	1	1	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	22	67	-45	1	7	-6	1	28	-27	1	16	-15	0	10	-10	1	13	-12	1	1	0	1	9	-8	1	1	0	1	0	1
建設業	0	13	-13	0	0	0	0	5	-5	0	4	-4	0	3	-3	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
運輸・倉庫業	5	6	-1	0	4	-4	0	3	-3	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	
卸売業	4	19	-15	0	2	-2	0	10	-10	1	8	-7	0	1	-1	0	7	-7	0	0	0	1	4	-3	0	0	0	0	0	0
小売業	1	14	-13	0	0	0	0	3	-3	0	2	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	1	0	1	1	1	0
飲食店・宿泊業	3	4	-1	1	1	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	1	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	7	5	2	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス業	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対個人サービス業	1	3	-2	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	4	11	-7	1	2	-1	1	3	-2	0	2	-2	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中堅企業	7	28	-21	2	3	-1	0	10	-10	0	8	-8	0	3	-3	0	3	-3	0	0	0	1	3	-2	1	0	1	1	0	1
中小企業	29	87	-58	5	18	-13	1	32	-31	3	18	-15	1	8	-7	3	26	-23	0	3	-3	3	17	-14	0	1	-1	0	4	-4
市外本社企業	5	8	-3	0	2	-2	1	4	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来期）

	平成24年7～9月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	32	98	-66	10	25	-15	5	39	-34	1	23	-22	0	9	-9	3	28	-25	1	3	-2	2	17	-15	1	1	0	2	2	0
製造業計	16	44	-28	7	16	-9	2	18	-16	0	10	-10	0	0	0	3	13	-10	0	2	-2	1	8	-7	0	0	0	1	2	-1
食料品等	2	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	1	4	-3	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
石油・化学等	0	5	-5	0	1	-1	0	1	-1	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	2	9	-7	1	4	-3	0	5	-5	0	3	-3	0	0	0	0	5	-5	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1
一般機械	5	6	-1	2	3	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
電機・精密等	3	10	-7	2	4	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	2	7	-5	0	4	-4	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1
その他製造業	1	2	-1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	16	54	-38	3	9	-6	3	21	-18	1	13	-12	0	9	-9	0	15	-15	1	1	0	1	9	-8	1	1	0	1	0	1
建設業	0	11	-11	0	0	0	0	6	-6	0	6	-6	0	2	-2	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
運輸・倉庫業	3	5	-2	1	4	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0
卸売業	3	15	-12	1	2	-1	1	7	-6	0	5	-5	0	2	-2	0	7	-7	0	0	0	1	4	-3	0	0	0	0	0	0
小売業	2	9	-7	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	1	0	1	1	1	0
飲食店・宿泊業	1	4	-3	1	2	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	5	3	2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス業	1	3	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	1	3	-2	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	6	9	-3	2	3	-1	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
中堅企業	4	18	-14	1	4	-3	0	4	-4	0	4	-4	0	2	-2	0	3	-3	0	0	0	0	3	-3	1	0	1	1	1	0
中小企業	20	66	-46	6	16	-10	3	30	-27	0	16	-16	0	6	-6	3	25	-22	0	3	-3	1	11	-10	0	1	-1	1	2	-1
市外本社企業	2	5	-3	1	2	-1	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来々期）

	平成24年10～12月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	33	84	-51	8	22	-14	5	37	-32	2	20	-18	2	7	-5	2	21	-19	2	2	0	2	15	-13	0	3	-3	3	5	-2
製造業計	16	34	-18	4	14	-10	2	16	-14	1	8	-7	2	2	0	2	11	-9	0	1	-1	0	7	-7	0	1	-1	1	5	-4
食料品等	2	0	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
繊維・衣服等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	1	4	-3	0	0	0	0	2	-2	1	0	1	1	0	1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
石油・化学等	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	2	7	-5	1	5	-4	0	5	-5	0	2	-2	0	2	-2	0	3	-3	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	2	-2
一般機械	3	7	-4	0	3	-3	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1
電機・精密等	6	7	-1	1	3	-2	0	1	-1	0	1	-1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	1	5	-4	0	2	-2	0	4	-4	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
その他製造業	1	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	17	50	-33	4	8	-4	3	21	-18	1	12	-11	0	5	-5	0	10	-10	2	1	1	2	8	-6	0	2	-2	2	0	2
建設業	1	10	-9	0	0	0	0	7	-7	0	5	-5	0	2	-2	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
運輸・倉庫業	1	5	-4	2	4	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	1	0	1
卸売業	5	13	-8	1	1	0	1	6	-5	1	5	-4	0	1	-1	0	5	-5	0	0	0	2	3	-1	0	0	0	0	0	0
小売業	0	10	-10	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	1	0	1
飲食店・宿泊業	1	5	-4	0	3	-3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0
不動産業	2	1	1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	4	3	1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス業	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	2	3	-1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	7	9	-2	4	2	2	1	3	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1
中堅企業	5	16	-11	0	3	-3	1	4	-3	0	3	-3	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	1	1	0
中小企業	20	54	-34	4	15	-11	3	27	-24	2	13	-11	2	6	-4	2	19	-17	1	2	-1	1	11	-10	0	3	-3	1	4	-3
市外本社企業	1	5	-4	0	2	-2	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0

●業界の景気見通し

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-25.0	9.7%	55.6%	34.7%	-14.2	12.0%	61.8%	26.2%	-11.8	10.3%	67.6%	22.1%	-8.2	11.1%	69.6%	19.3%
製造業計	-27.0	8.5%	56.0%	35.5%	-14.2	11.6%	62.6%	25.8%	-9.7	11.9%	66.5%	21.6%	-8.2	10.3%	71.2%	18.5%
食料品等	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%
繊維・衣服等	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
石油・化学等	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
鉄鋼・金属等	-35.9	5.1%	53.8%	41.0%	-25.7	8.6%	57.1%	34.3%	-20.6	5.9%	67.6%	26.5%	-21.2	6.1%	66.7%	27.3%
一般機械	-27.6	17.2%	37.9%	44.8%	-17.2	6.9%	69.0%	24.1%	-20.7	13.8%	51.7%	34.5%	-20.7	6.9%	65.5%	27.6%
電機・精密等	-33.3	3.7%	59.3%	37.0%	-25.5	5.9%	62.7%	31.4%	-14.0	6.0%	74.0%	20.0%	2.0	14.0%	74.0%	12.0%
輸送用機械	4.3	21.7%	60.9%	17.4%	13.0	21.7%	69.6%	8.7%	13.7	27.3%	59.1%	13.6%	0.0	18.2%	63.6%	18.2%
その他製造業	-25.0	5.0%	65.0%	30.0%	-10.0	15.0%	60.0%	25.0%	0.0	15.8%	68.4%	15.8%	0.0	10.5%	78.9%	10.5%
非製造業計	-23.5	10.6%	55.3%	34.1%	-14.0	12.4%	61.2%	26.4%	-13.3	9.1%	68.5%	22.4%	-8.3	11.6%	68.5%	19.9%
建設業	-26.3	5.3%	63.2%	31.6%	-36.1	5.6%	52.8%	41.7%	-33.3	5.6%	55.6%	38.9%	-22.8	8.6%	60.0%	31.4%
運輸・倉庫業	-30.5	2.8%	63.9%	33.3%	-26.5	5.9%	61.8%	32.4%	-24.2	0.0%	75.8%	24.2%	-15.1	6.1%	72.7%	21.2%
卸売業	-42.0	8.0%	42.0%	50.0%	-28.3	4.3%	63.0%	32.6%	-4.3	17.4%	60.9%	21.7%	-6.5	17.4%	58.7%	23.9%
小売業	-32.3	5.9%	55.9%	38.2%	-3.1	12.1%	72.7%	15.2%	-12.1	6.1%	75.8%	18.2%	-6.0	6.1%	81.8%	12.1%
飲食店・宿泊業	-5.9	23.5%	47.1%	29.4%	18.7	37.5%	43.8%	18.8%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%
不動産業	4.8	23.8%	57.1%	19.0%	-5.5	16.7%	61.1%	22.2%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-5.5	5.6%	83.3%	11.1%
情報サービス業	-11.2	19.4%	50.0%	30.6%	17.8	32.1%	53.6%	14.3%	10.7	28.6%	53.6%	17.9%	10.7	25.0%	60.7%	14.3%
対事業所サービス業	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%	-5.9	5.9%	82.4%	11.8%	0.0	11.8%	76.5%	11.8%
对个人サービス業	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%
大企業	-10.6	8.5%	72.3%	19.1%	-5.0	7.5%	80.0%	12.5%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	9.8	12.2%	85.4%	2.4%
中堅企業	-19.3	12.5%	55.7%	31.8%	-7.1	12.9%	67.1%	20.0%	-1.1	11.8%	75.3%	12.9%	-2.4	12.9%	71.8%	15.3%
中小企業	-31.2	8.7%	51.4%	39.9%	-19.4	11.4%	57.9%	30.8%	-18.0	10.1%	61.8%	28.1%	-14.3	10.2%	65.3%	24.5%
市外本社企業	-9.8	12.2%	65.9%	22.0%	0.0	20.6%	58.8%	20.6%	-3.0	8.8%	79.4%	11.8%	3.0	11.8%	79.4%	8.8%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●国内の景気見通し

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-28.3	5.4%	60.9%	33.7%	-13.4	9.1%	68.4%	22.5%	-14.2	6.7%	72.4%	20.9%	-11.0	8.1%	72.8%	19.1%
製造業計	-30.4	5.1%	59.4%	35.5%	-17.6	7.0%	68.4%	24.6%	-13.7	6.6%	73.1%	20.3%	-12.2	7.7%	72.4%	19.9%
食料品等	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
繊維・衣服等	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-10.0	0.0%	70.0%	20.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%
石油・化学等	-45.5	0.0%	54.5%	45.5%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
鉄鋼・金属等	-43.6	5.1%	46.2%	48.7%	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%	-33.4	3.0%	60.6%	36.4%	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%
一般機械	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-24.1	0.0%	75.9%	24.1%	-31.1	3.4%	62.1%	34.5%	-27.6	3.4%	65.5%	31.0%
電機・精密等	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-14.0	8.0%	70.0%	22.0%	-10.2	4.1%	81.6%	14.3%	-4.0	8.2%	79.6%	12.2%
輸送用機械	-4.6	13.6%	68.2%	18.2%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	4.7	9.5%	85.7%	4.8%	-4.8	9.5%	76.2%	14.3%
その他製造業	-25.0	5.0%	65.0%	30.0%	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	5.3	15.8%	73.7%	10.5%	0.0	10.5%	78.9%	10.5%
非製造業計	-26.6	5.7%	62.0%	32.3%	-10.0	10.8%	68.3%	20.8%	-14.6	6.7%	72.0%	21.3%	-10.1	8.4%	73.1%	18.5%
建設業	-39.5	2.6%	55.3%	42.1%	-31.4	2.9%	62.9%	34.3%	-31.4	2.9%	62.9%	34.3%	-23.5	5.9%	64.7%	29.4%
運輸・倉庫業	-25.0	2.8%	69.4%	27.8%	-5.8	11.8%	70.6%	17.6%	-12.1	6.1%	75.8%	18.2%	-3.1	12.1%	72.7%	15.2%
卸売業	-30.0	6.0%	58.0%	36.0%	-12.8	8.5%	70.2%	21.3%	-8.5	10.6%	70.2%	19.1%	-4.2	12.8%	70.2%	17.0%
小売業	-32.4	0.0%	67.6%	32.4%	0.0	6.1%	87.9%	6.1%	-12.2	3.0%	81.8%	15.2%	-6.1	3.0%	87.9%	9.1%
飲食店・宿泊業	-23.5	11.8%	52.9%	35.3%	6.2	37.5%	31.3%	31.3%	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%
不動産業	-14.3	9.5%	66.7%	23.8%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-16.6	5.6%	72.2%	22.2%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%
情報サービス業	-17.1	14.3%	54.3%	31.4%	0.0	18.5%	63.0%	18.5%	-3.7	14.8%	66.7%	18.5%	-7.4	11.1%	70.4%	18.5%
対事業所サービス業	-16.6	5.6%	72.2%	22.2%	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
对个人サービス業	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
大企業	-8.5	2.1%	87.2%	10.6%	-7.5	5.0%	82.5%	12.5%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	-2.5	0.0%	97.5%	2.5%
中堅企業	-18.1	8.0%	65.9%	26.1%	-8.5	10.8%	69.9%	19.3%	-6.1	8.4%	77.1%	14.5%	-7.3	7.2%	78.3%	14.5%
中小企業	-36.6	4.9%	53.5%	41.5%	-17.4	8.9%	64.8%	26.3%	-18.9	7.2%	66.7%	26.1%	-15.6	9.2%	66.0%	24.8%
市外本社企業	-14.7	7.3%	70.7%	22.0%	0.0	11.8%	76.5%	11.8%	-2.9	5.9%	85.3%	8.8%	5.9	11.8%	82.4%	5.9%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●生産・売上高の見通し

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-19.0	20.0%	40.9%	39.0%	-19.6	17.7%	45.0%	37.3%	-6.4	18.0%	57.5%	24.4%	-4.8	16.4%	62.4%	21.2%
製造業計	-17.8	22.3%	37.6%	40.1%	-19.8	17.7%	44.8%	37.5%	-6.9	16.8%	59.5%	23.7%	-1.1	14.9%	69.1%	16.0%
食料品等	-40.0	10.0%	40.0%	50.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	20.0	30.0%	60.0%	10.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
繊維・衣服等	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	0.0	33.3%	33.3%	33.3%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%
石油・化学等	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%	0.0	33.3%	33.3%	33.3%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%
鉄鋼・金属等	-38.5	12.8%	35.9%	51.3%	-31.5	17.1%	34.3%	48.6%	-17.2	11.4%	60.0%	28.6%	-14.3	8.6%	68.6%	22.9%
一般機械	-17.3	24.1%	34.5%	41.4%	-3.5	24.1%	48.3%	27.6%	10.3	31.0%	48.3%	20.7%	0.0	13.8%	72.4%	13.8%
電機・精密等	-12.7	29.1%	29.1%	41.8%	-25.0	13.5%	48.1%	38.5%	-7.8	15.7%	60.8%	23.5%	13.7	25.5%	62.7%	11.8%
輸送用機械	-4.4	30.4%	34.8%	34.8%	-20.8	12.5%	54.2%	33.3%	-20.9	8.3%	62.5%	29.2%	-12.5	4.2%	79.2%	16.7%
その他製造業	5.0	25.0%	55.0%	20.0%	-30.0	20.0%	30.0%	50.0%	15.8	21.1%	73.7%	5.3%	5.5	11.1%	83.3%	5.6%
非製造業計	-19.8	18.4%	43.4%	38.2%	-19.4	17.7%	45.2%	37.1%	-6.0	19.0%	56.0%	25.0%	-7.7	17.6%	57.1%	25.3%
建設業	-13.2	18.4%	50.0%	31.6%	-30.5	16.7%	36.1%	47.2%	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%	-20.0	14.3%	51.4%	34.3%
運輸・倉庫業	-50.0	2.8%	44.4%	52.8%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-14.3	17.1%	51.4%	31.4%	-8.6	14.3%	62.9%	22.9%
卸売業	-37.3	7.8%	47.1%	45.1%	-14.6	16.7%	52.1%	31.3%	6.2	25.0%	56.3%	18.8%	-4.1	18.8%	58.3%	22.9%
小売業	-20.6	20.6%	38.2%	41.2%	-26.5	20.6%	32.4%	47.1%	-8.8	20.6%	50.0%	29.4%	-12.1	21.2%	45.5%	33.3%
飲食店・宿泊業	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-6.3	25.0%	43.8%	31.3%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%
不動産業	9.5	33.3%	42.9%	23.8%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	5.5	22.2%	61.1%	16.7%
情報サービス業	8.3	36.1%	36.1%	27.8%	-17.9	25.0%	32.1%	42.9%	21.4	39.3%	42.9%	17.9%	3.7	22.2%	59.3%	18.5%
対事業所サービス業	21.1	31.6%	57.9%	10.5%	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
対個人サービス業	-50.0	7.1%	35.7%	57.1%	6.7	26.7%	53.3%	20.0%	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%	-6.7	20.0%	53.3%	26.7%
大企業	2.2	26.1%	50.0%	23.9%	-16.7	19.0%	45.2%	35.7%	9.6	28.6%	52.4%	19.0%	14.3	28.6%	57.1%	14.3%
中堅企業	-23.9	19.3%	37.5%	43.2%	-25.9	14.1%	45.9%	40.0%	1.2	20.0%	61.2%	18.8%	1.2	20.2%	60.7%	19.0%
中小企業	-22.8	18.7%	39.8%	41.5%	-19.7	18.3%	43.7%	38.0%	-12.7	15.5%	56.3%	28.2%	-8.4	14.6%	62.4%	23.0%
市外本社企業	-4.9	24.4%	46.3%	29.3%	-5.9	20.6%	52.9%	26.5%	5.9	20.6%	64.7%	14.7%	-15.1	6.1%	72.7%	21.2%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●生産・売上高の増減要因

	平成24年4～6月期												平成24年7～9月期											
	一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力			一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	68	132	-64	19	44	-25	5	9	-4	6	10	-4	62	104	-42	25	20	5	5	5	0	5	5	0
製造業計	34	60	-26	7	13	-6	2	6	-4	3	4	-1	28	43	-15	8	6	2	2	4	-2	2	2	0
食料品等	3	1	2	2	0	2	0	1	-1	1	0	1	2	1	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0
石油・化学等	3	1	2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	4	18	-14	3	2	1	0	1	-1	0	0	0	3	12	-9	2	1	1	0	1	-1	0	0	0
一般機械	8	8	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1	7	6	1	2	1	1	1	1	0	1	0	1
電機・精密等	8	15	-7	1	3	-2	0	1	-1	0	2	-2	10	11	-1	1	3	-2	0	0	0	0	1	-1
輸送用機械	3	7	-4	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	2	6	-4	1	0	1	0	1	-1	0	0	0
その他製造業	3	7	-4	0	3	-3	1	1	0	1	1	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1
非製造業計	34	72	-38	12	31	-19	3	3	0	3	6	-3	34	61	-27	17	14	3	3	1	2	3	3	0
建設業	4	15	-11	0	4	-4	0	0	0	1	1	0	1	14	-13	0	2	-2	0	0	0	1	1	0
運輸・倉庫業	6	10	-4	0	5	-5	1	2	-1	0	1	-1	6	11	-5	2	2	0	1	0	1	0	1	-1
卸売業	7	14	-7	1	5	-4	1	1	0	1	-1	9	11	-2	3	1	2	0	0	0	0	1	-1	0
小売業	3	10	-7	4	5	-1	0	0	0	2	1	1	2	9	-7	4	4	0	1	1	0	2	0	2
飲食店・宿泊業	3	5	-2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	2	3	-1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	3	3	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0
情報サービス業	7	9	-2	1	5	-4	0	0	0	0	2	-2	10	5	5	2	1	1	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス業	0	3	-3	2	3	-1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	3	1	2	0	0	0	0	0	0
対個人サービス業	2	3	-1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3	-2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
大企業	7	10	-3	2	5	-3	1	1	0	1	2	-1	10	6	4	4	4	0	1	1	0	1	1	0
中堅企業	8	25	-17	3	10	-7	0	0	0	1	2	-1	10	18	-8	8	2	6	1	1	0	1	0	1
中小企業	48	93	-45	10	25	-15	4	7	-3	3	6	-3	39	77	-38	9	9	0	3	3	0	3	4	-1
市外本社企業	5	4	1	4	4	0	0	1	-1	1	0	1	3	3	0	4	5	-1	0	0	0	0	0	0

●経常利益の見通し

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-22.7	19.7%	37.9%	42.4%	-18.8	18.3%	44.6%	37.1%	-7.4	18.3%	56.0%	25.7%	-6.0	18.4%	57.1%	24.4%
製造業計	-27.8	18.2%	35.9%	46.0%	-19.6	19.0%	42.3%	38.6%	-10.1	17.0%	55.9%	27.1%	-3.7	17.6%	61.2%	21.3%
食料品等	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%	20.0	30.0%	60.0%	10.0%	10.0	20.0%	70.0%	10.0%
繊維・衣服等	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	-33.4	33.3%	0.0%	66.7%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
印刷	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	11.1	44.4%	22.2%	33.3%	11.1	33.3%	44.4%	22.2%	11.1	33.3%	44.4%	22.2%
石油・化学等	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-12.5	25.0%	37.5%	37.5%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
鉄鋼・金属等	-52.6	7.9%	31.6%	60.5%	-25.8	17.1%	40.0%	42.9%	-28.6	11.4%	48.6%	40.0%	-20.0	14.3%	51.4%	34.3%
一般機械	-24.1	20.7%	34.5%	44.8%	-13.8	17.2%	51.7%	31.0%	-6.9	24.1%	44.8%	31.0%	-10.4	17.2%	55.2%	27.6%
電機・精密等	-25.5	23.6%	27.3%	49.1%	-17.3	17.3%	48.1%	34.6%	-3.9	15.7%	64.7%	19.6%	13.8	27.5%	58.8%	13.7%
輸送用機械	-13.1	30.4%	26.1%	43.5%	-16.7	20.8%	41.7%	37.5%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-12.5	8.3%	70.8%	20.8%
その他製造業	-10.0	15.0%	60.0%	25.0%	-45.0	10.0%	35.0%	55.0%	10.5	26.3%	57.9%	15.8%	-5.3	10.5%	73.7%	15.8%
非製造業計	-19.0	20.8%	39.4%	39.8%	-18.2	17.7%	46.4%	35.9%	-5.2	19.4%	56.0%	24.6%	-7.7	19.1%	54.1%	26.8%
建設業	-8.1	27.0%	37.8%	35.1%	-33.3	13.9%	38.9%	47.2%	-36.1	5.6%	52.8%	41.7%	-31.4	14.3%	40.0%	45.7%
運輸・倉庫業	-44.4	5.6%	44.4%	50.0%	-17.2	25.7%	31.4%	42.9%	-8.6	20.0%	51.4%	28.6%	-8.6	17.1%	57.1%	25.7%
卸売業	-39.2	9.8%	41.2%	49.0%	-18.8	12.5%	56.3%	31.3%	8.3	22.9%	62.5%	14.6%	4.1	20.8%	62.5%	16.7%
小売業	-20.0	22.9%	34.3%	42.9%	-26.5	20.6%	32.4%	47.1%	-14.7	20.6%	44.1%	35.3%	-17.7	23.5%	35.3%	41.2%
飲食店・宿泊業	-38.9	11.1%	38.9%	50.0%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-18.7	6.3%	68.8%	25.0%	-18.7	18.8%	43.8%	37.5%
不動産業	15.0	35.0%	45.0%	20.0%	-5.5	16.7%	61.1%	22.2%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	5.5	22.2%	61.1%	16.7%
情報サービス業	11.8	41.2%	29.4%	29.4%	-17.8	17.9%	46.4%	35.7%	25.0	39.3%	46.4%	14.3%	3.7	18.5%	66.7%	14.8%
対事業所サービス業	15.8	31.6%	52.6%	15.8%	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
对个人サービス業	-50.0	7.1%	35.7%	57.1%	6.7	26.7%	53.3%	20.0%	-6.7	20.0%	53.3%	26.7%	0.0	26.7%	46.7%	26.7%
大企業	-8.5	27.7%	36.2%	36.2%	-26.2	14.3%	45.2%	40.5%	2.4	21.4%	59.5%	19.0%	16.7	31.0%	54.8%	14.3%
中堅企業	-23.3	20.9%	34.9%	44.2%	-24.7	12.9%	49.4%	37.6%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-3.6	23.5%	49.4%	27.1%
中小企業	-26.6	17.9%	37.6%	44.5%	-17.7	20.2%	41.9%	37.9%	-13.4	17.0%	52.5%	30.4%	-9.4	16.4%	57.8%	25.8%
市外本社企業	-10.3	20.5%	48.7%	30.8%	-3.0	21.2%	54.5%	24.2%	12.1	21.2%	69.7%	9.1%	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●経常利益の増減要因

	平成24年4～6月期															平成24年7～9月期														
	販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用			販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	76	138	-62	3	51	-48	11	22	-11	5	30	-25	9	4	5	76	102	-26	4	44	-40	11	12	-1	5	24	-19	6	4	2
製造業計	34	62	-28	1	20	-19	6	6	0	3	13	-10	1	0	1	32	48	-16	0	17	-17	5	4	1	2	8	-6	1	1	0
食料品等	4	1	3	0	2	-2	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	3	1	2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
印刷	3	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	3	-1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	2	3	-1	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	5	13	-8	0	7	-7	2	1	1	1	2	-1	0	0	0	4	11	-7	0	7	-7	2	1	1	1	2	-1	1	0	1
一般機械	5	8	-3	0	5	-5	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	6	8	-2	0	4	-4	1	1	0	0	2	-2	0	1	-1
電機・精密等	8	15	-7	0	4	-4	2	1	1	1	4	-3	1	0	1	9	11	-2	0	4	-4	1	1	0	1	3	-2	0	0	0
輸送用機械	4	9	-5	1	2	-1	1	1	0	0	0	0	0	0	3	7	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0
その他製造業	2	10	-8	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業計	42	76	-34	2	31	-29	5	16	-11	2	17	-15	8	4	4	44	54	-10	4	27	-23	6	8	-2	3	16	-13	5	3	2
建設業	4	15	-11	0	7	-7	1	3	-2	0	7	-7	0	1	-1	2	12	-10	0	7	-7	1	2	-1	0	7	-7	0	1	-1
運輸・倉庫業	8	11	-3	0	6	-6	0	3	-3	1	5	-4	3	1	2	7	6	1	0	7	-7	0	2	-2	2	5	-3	1	0	1
卸売業	8	15	-7	1	3	-2	1	2	-1	0	2	-2	3	0	3	10	9	1	2	3	-1	1	1	0	0	1	-1	3	0	3
小売業	6	17	-11	1	6	-5	0	2	-2	0	0	0	1	0	1	6	10	-4	1	4	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	3	4	-1	0	1	-1	1	0	1	0	2	-2	1	0	1	0	4	-4	0	1	-1	1	0	1	0	2	-2	1	0	1
不動産業	2	4	-2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	7	5	2	0	4	-4	1	4	-3	0	1	-1	0	2	-2	12	5	7	1	2	-1	1	1	0	0	1	-1	0	2	-2
対事業所サービス業	1	4	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	3	1	2	0	3	-3	0	1	-1	1	0	1	0	0	1	3	-2	0	3	-3	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0
大企業	4	16	-12	1	6	-5	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	9	9	0	1	5	-4	1	0	1	0	0	0	0	0	0
中堅企業	13	29	-16	0	11	-11	2	4	-2	0	2	-2	1	1	0	16	18	-2	2	7	-5	2	2	0	0	2	-2	1	1	0
中小企業	52	90	-38	2	32	-30	9	13	-4	4	25	-21	7	3	4	44	71	-27	1	31	-30	8	10	-2	5	20	-15	4	3	1
市外本社企業	7	3	4	0	2	-2	0	2	-2	1	2	-1	1	0	1	7	4	3	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	1	0	1

●国内需要

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小
全体	-23.4	13.6%	49.5%	37.0%	-13.7	15.1%	56.0%	28.8%	-10.8	13.6%	62.0%	24.4%
製造業計	-24.8	14.1%	47.0%	38.9%	-19.7	13.8%	52.7%	33.5%	-14.0	11.9%	62.2%	25.9%
食料品等	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%
繊維・衣服等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
印刷	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%
石油・化学等	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%
鉄鋼・金属等	-35.1	8.1%	48.6%	43.2%	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%	-29.5	2.9%	64.7%	32.4%
一般機械	-32.1	14.3%	39.3%	46.4%	-14.2	17.9%	50.0%	32.1%	-7.1	17.9%	57.1%	25.0%
電機・精密等	-25.4	18.2%	38.2%	43.6%	-27.5	9.8%	52.9%	37.3%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%
輸送用機械	-30.4	17.4%	34.8%	47.8%	-12.5	20.8%	45.8%	33.3%	-4.1	16.7%	62.5%	20.8%
その他製造業	0.0	15.0%	70.0%	15.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	10.6	21.1%	68.4%	10.5%
非製造業計	-22.4	13.1%	51.4%	35.5%	-8.9	16.2%	58.7%	25.1%	-8.2	15.0%	61.8%	23.2%
建設業	-15.8	15.8%	52.6%	31.6%	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%	-26.5	5.9%	61.8%	32.4%
運輸・倉庫業	-38.3	2.9%	55.9%	41.2%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%	-12.5	15.6%	56.3%	28.1%
卸売業	-31.3	10.4%	47.9%	41.7%	-12.8	17.0%	53.2%	29.8%	-10.9	17.4%	54.3%	28.3%
小売業	-39.4	6.1%	48.5%	45.5%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	0.0	15.2%	69.7%	15.2%
飲食店・宿泊業	-38.9	11.1%	38.9%	50.0%	0.0	31.3%	37.5%	31.3%	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%
不動産業	15.0	20.0%	75.0%	5.0%	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
情報サービス業	-8.4	22.2%	47.2%	30.6%	15.4	30.8%	53.8%	15.4%	11.6	30.8%	50.0%	19.2%
対事業所サービス業	0.0	21.1%	57.9%	21.1%	0.0	17.6%	64.7%	17.6%	11.7	23.5%	64.7%	11.8%
対個人サービス業	-30.8	15.4%	38.5%	46.2%	21.5	28.6%	64.3%	7.1%	-7.1	14.3%	64.3%	21.4%
大企業	-8.7	15.2%	60.9%	23.9%	-11.9	9.5%	69.0%	21.4%	-2.4	14.3%	69.0%	16.7%
中堅企業	-28.2	11.8%	48.2%	40.0%	-9.7	15.9%	58.5%	25.6%	0.0	14.6%	70.7%	14.6%
中小企業	-26.3	13.3%	47.0%	39.6%	-16.6	15.4%	52.6%	32.0%	-16.5	12.6%	58.2%	29.1%
市外本社企業	-9.7	17.1%	56.1%	26.8%	-3.0	18.2%	60.6%	21.2%	-3.0	18.2%	60.6%	21.2%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●海外需要

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	過大	適正	縮小
全体	-10.0	16.0%	58.0%	26.0%	-2.5	15.4%	66.7%	17.9%	-0.5	17.0%	65.5%	17.5%
製造業計	-6.9	18.9%	55.3%	25.8%	2.5	18.6%	65.3%	16.1%	4.2	20.3%	63.6%	16.1%
食料品等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	66.7	66.7%	33.3%	0.0%
繊維・衣服等	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%
鉄鋼・金属等	-18.2	18.2%	45.5%	36.4%	0.0	19.0%	61.9%	19.0%	4.8	23.8%	57.1%	19.0%
一般機械	4.8	28.6%	47.6%	23.8%	0.0	15.0%	70.0%	15.0%	5.0	20.0%	65.0%	15.0%
電機・精密等	-4.4	21.7%	52.2%	26.1%	-13.2	10.5%	65.8%	23.7%	-10.8	8.1%	73.0%	18.9%
輸送用機械	6.7	26.7%	53.3%	20.0%	29.4	41.2%	47.1%	11.8%	11.8	29.4%	52.9%	17.6%
その他製造業	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	40.0	40.0%	60.0%	0.0%
非製造業計	-14.2	12.1%	61.6%	26.3%	-9.7	10.8%	68.7%	20.5%	-7.3	12.2%	68.3%	19.5%
建設業	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
運輸・倉庫業	-38.9	11.1%	38.9%	50.0%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%
卸売業	-23.1	15.4%	46.2%	38.5%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-12.5	16.7%	54.2%	29.2%
小売業	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	16.7	25.0%	66.7%	8.3%	8.4	16.7%	75.0%	8.3%
不動産業	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	9.1	18.2%	72.7%	9.1%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%
対事業所サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対個人サービス業	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0%
大企業	11.5	28.6%	54.3%	17.1%	7.7	15.4%	76.9%	7.7%	3.8	19.2%	65.4%	15.4%
中堅企業	-11.8	8.8%	70.6%	20.6%	-3.3	16.1%	64.5%	19.4%	-3.3	16.7%	63.3%	20.0%
中小企業	-14.6	14.6%	56.2%	29.2%	-4.8	15.2%	64.8%	20.0%	-1.6	16.0%	66.4%	17.6%
市外本社企業	-12.0	16.0%	56.0%	28.0%	0.0	15.8%	68.4%	15.8%	5.3	21.1%	63.2%	15.8%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●完成品在庫水準

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	8.1	13.0%	82.1%	4.9%	8.4	10.4%	87.5%	2.0%	6.2	8.2%	89.8%	2.0%
製造業計	8.8	13.2%	82.4%	4.4%	8.0	10.3%	87.4%	2.3%	5.3	7.0%	91.3%	1.7%
食料品等	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	6.1	15.2%	75.8%	9.1%	9.7	12.9%	83.9%	3.2%	6.5	9.7%	87.1%	3.2%
一般機械	7.7	11.5%	84.6%	3.8%	0.0	3.8%	92.3%	3.8%	-3.9	3.8%	88.5%	7.7%
電機・精密等	17.3	17.3%	82.7%	0.0%	8.5	10.6%	87.2%	2.1%	8.7	8.7%	91.3%	0.0%
輸送用機械	10.5	10.5%	89.5%	0.0%	13.6	13.6%	86.4%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%
その他製造業	0.0	5.0%	90.0%	5.0%	-5.0	0.0%	95.0%	5.0%	5.3	5.3%	94.7%	0.0%
非製造業計	7.1	12.7%	81.7%	5.6%	9.1	10.7%	87.7%	1.6%	7.3	9.8%	87.7%	2.5%
建設業	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%
運輸・倉庫業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業	19.0	19.0%	81.0%	0.0%	17.5	20.0%	77.5%	2.5%	15.0	17.5%	80.0%	2.5%
小売業	14.8	22.2%	70.4%	7.4%	11.1	14.8%	81.5%	3.7%	11.1	14.8%	81.5%	3.7%
飲食店・宿泊業	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対事業所サービス業	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	18.8	18.8%	81.3%	0.0%	10.4	13.8%	82.8%	3.4%	10.4	13.8%	82.8%	3.4%
中堅企業	5.4	10.9%	83.6%	5.5%	12.5	14.6%	83.3%	2.1%	6.2	10.4%	85.4%	4.2%
中小企業	7.0	13.0%	81.0%	6.0%	7.5	9.5%	88.5%	2.0%	6.1	7.6%	90.9%	1.5%
市外本社企業	9.5	9.5%	90.5%	0.0%	5.0	5.0%	95.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●原材料在庫水準

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	5.5	9.2%	87.2%	3.7%	7.1	10.5%	86.1%	3.4%	2.3	6.1%	90.2%	3.8%
製造業計	6.6	9.3%	88.0%	2.7%	8.0	10.3%	87.4%	2.3%	2.9	5.8%	91.3%	2.9%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	-3.1	3.0%	90.9%	6.1%	3.0	11.8%	79.4%	8.8%	0.0	8.8%	82.4%	8.8%
一般機械	7.7	11.5%	84.6%	3.8%	0.0	3.7%	92.6%	3.7%	-3.7	3.7%	88.9%	7.4%
電機・精密等	17.6	17.6%	82.4%	0.0%	17.4	17.4%	82.6%	0.0%	4.3	4.3%	95.7%	0.0%
輸送用機械	9.5	9.5%	90.5%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
その他製造業	0.0	5.0%	90.0%	5.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
非製造業計	3.3	8.9%	85.6%	5.6%	5.5	11.0%	83.5%	5.5%	1.1	6.6%	87.9%	5.5%
建設業	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%
運輸・倉庫業	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	7.7	15.4%	76.9%	7.7%	3.8	11.5%	80.8%	7.7%
小売業	30.0	30.0%	70.0%	0.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%
不動産業	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対事業所サービス業	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	10.0	15.0%	80.0%	5.0%	5.0	10.0%	85.0%	5.0%
中堅企業	2.3	7.1%	88.1%	4.8%	5.0	10.0%	85.0%	5.0%	5.0	10.0%	85.0%	5.0%
中小企業	5.4	8.6%	88.2%	3.2%	7.5	10.1%	87.3%	2.6%	1.6	4.8%	92.0%	3.2%
市外本社企業	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%	5.9	11.8%	82.4%	5.9%	0.0	5.9%	88.2%	5.9%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●製品価格水準

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	-17.5	6.2%	70.1%	23.7%	-22.5	5.0%	67.5%	27.5%	-21.4	4.6%	69.5%	26.0%
製造業計	-20.6	4.5%	70.4%	25.1%	-26.3	3.7%	66.3%	30.0%	-26.3	2.2%	69.4%	28.5%
食料品等	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
印刷	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%
石油・化学等	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
鉄鋼・金属等	-46.2	0.0%	53.8%	46.2%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%
一般機械	-21.4	3.6%	71.4%	25.0%	-24.1	0.0%	75.9%	24.1%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
電機・精密等	-18.5	1.9%	77.8%	20.4%	-27.4	2.0%	68.6%	29.4%	-24.0	2.0%	72.0%	26.0%
輸送用機械	-30.4	0.0%	69.6%	30.4%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-29.2	0.0%	70.8%	29.2%
その他製造業	-5.0	15.0%	65.0%	20.0%	-30.0	5.0%	60.0%	35.0%	-26.3	5.3%	63.2%	31.6%
非製造業計	-14.8	7.6%	70.0%	22.4%	-18.8	6.3%	68.6%	25.1%	-16.9	6.8%	69.6%	23.7%
建設業	-18.7	9.4%	62.5%	28.1%	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%	-10.0	16.7%	56.7%	26.7%
運輸・倉庫業	-21.8	4.3%	69.6%	26.1%	-21.7	0.0%	78.3%	21.7%	-26.1	0.0%	73.9%	26.1%
卸売業	-10.7	10.6%	68.1%	21.3%	-21.3	10.6%	57.4%	31.9%	-17.0	12.8%	57.4%	29.8%
小売業	-3.2	12.9%	71.0%	16.1%	-3.6	7.1%	82.1%	10.7%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%
飲食店・宿泊業	-23.5	5.9%	64.7%	29.4%	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%
不動産業	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
情報サービス業	-16.6	6.7%	70.0%	23.3%	-16.0	0.0%	84.0%	16.0%	-12.0	4.0%	80.0%	16.0%
対事業所サービス業	-26.3	0.0%	73.7%	26.3%	-35.3	0.0%	64.7%	35.3%	-17.6	0.0%	82.4%	17.6%
对个人サービス業	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
大企業	-15.3	2.6%	79.5%	17.9%	-5.9	5.9%	82.4%	11.8%	-14.7	0.0%	85.3%	14.7%
中堅企業	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%	-17.1	5.3%	72.4%	22.4%	-10.5	6.6%	76.3%	17.1%
中小企業	-20.2	6.0%	67.8%	26.2%	-27.9	4.7%	62.8%	32.6%	-26.8	3.9%	65.4%	30.7%
市外本社企業	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-6.9	6.9%	79.3%	13.8%	-10.4	10.3%	69.0%	20.7%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●原材料価格水準

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	22.8	26.1%	70.6%	3.3%	15.2	22.3%	70.6%	7.1%	13.8	20.0%	73.8%	6.2%
製造業計	23.3	26.9%	69.4%	3.6%	12.1	20.9%	70.3%	8.8%	11.2	18.5%	74.2%	7.3%
食料品等	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%
繊維・衣服等	80.0	80.0%	20.0%	0.0%	100.0	100.0%	0.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
印刷	44.4	44.4%	55.6%	0.0%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%
石油・化学等	33.4	41.7%	50.0%	8.3%	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	44.4	44.4%	55.6%	0.0%
鉄鋼・金属等	18.9	27.0%	64.9%	8.1%	27.3	30.3%	66.7%	3.0%	21.2	24.2%	72.7%	3.0%
一般機械	26.9	26.9%	73.1%	0.0%	17.8	21.4%	75.0%	3.6%	22.2	25.9%	70.4%	3.7%
電機・精密等	15.4	17.3%	80.8%	1.9%	-2.1	10.4%	77.1%	12.5%	4.2	10.6%	83.0%	6.4%
輸送用機械	13.1	17.4%	78.3%	4.3%	-12.5	4.2%	79.2%	16.7%	-4.2	8.3%	79.2%	12.5%
その他製造業	35.0	35.0%	65.0%	0.0%	5.0	15.0%	75.0%	10.0%	10.6	21.1%	68.4%	10.5%
非製造業計	22.2	25.0%	72.2%	2.8%	19.7	24.4%	70.9%	4.7%	17.3	22.0%	73.2%	4.7%
建設業	29.6	33.3%	63.0%	3.7%	32.0	32.0%	68.0%	0.0%	36.0	36.0%	64.0%	0.0%
運輸・倉庫業	36.4	36.4%	63.6%	0.0%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%
卸売業	27.2	33.3%	60.6%	6.1%	24.2	33.3%	57.6%	9.1%	18.2	27.3%	63.6%	9.1%
小売業	17.6	23.5%	70.6%	5.9%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
飲食店・宿泊業	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	26.6	33.3%	60.0%	6.7%	26.7	26.7%	73.3%	0.0%
不動産業	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	0.0	28.6%	42.9%	28.6%	0.0	28.6%	42.9%	28.6%
情報サービス業	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%
対事業所サービス業	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	12.5	15.6%	81.3%	3.1%	4.2	12.5%	79.2%	8.3%	4.2	12.5%	79.2%	8.3%
中堅企業	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	30.8	30.8%	69.2%	0.0%	21.2	21.2%	78.8%	0.0%
中小企業	22.4	26.9%	68.6%	4.5%	12.6	21.0%	70.6%	8.4%	11.9	19.0%	73.8%	7.1%
市外本社企業	39.3	39.3%	60.7%	0.0%	15.8	26.3%	63.2%	10.5%	26.3	36.8%	52.6%	10.5%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●資金繰り

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化
全体	-12.2	7.6%	72.6%	19.8%	-11.5	5.8%	76.9%	17.3%	-8.0	6.1%	79.9%	14.1%
製造業計	-14.1	9.6%	66.7%	23.7%	-15.9	5.3%	73.5%	21.2%	-8.6	5.9%	79.6%	14.5%
食料品等	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	33.3%	33.3%	33.3%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%
印刷	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%
石油・化学等	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	-24.3	8.1%	59.5%	32.4%	-14.3	5.7%	74.3%	20.0%	-5.7	8.6%	77.1%	14.3%
一般機械	-13.8	17.2%	51.7%	31.0%	-20.7	6.9%	65.5%	27.6%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%
電機・精密等	-10.9	9.1%	70.9%	20.0%	-7.9	3.9%	84.3%	11.8%	-4.0	2.0%	92.0%	6.0%
輸送用機械	-4.3	8.7%	78.3%	13.0%	-29.2	0.0%	70.8%	29.2%	-20.8	0.0%	79.2%	20.8%
その他製造業	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	-20.0	5.0%	70.0%	25.0%	-5.3	10.5%	73.7%	15.8%
非製造業計	-10.6	5.9%	77.5%	16.5%	-8.0	6.2%	79.6%	14.2%	-7.5	6.2%	80.1%	13.7%
建設業	-8.3	2.8%	86.1%	11.1%	-14.7	0.0%	85.3%	14.7%	-11.8	2.9%	82.4%	14.7%
運輸・倉庫業	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-6.9	0.0%	93.1%	6.9%	-6.9	0.0%	93.1%	6.9%
卸売業	-19.2	8.5%	63.8%	27.7%	-12.8	10.6%	66.0%	23.4%	-12.8	8.5%	70.2%	21.3%
小売業	-15.6	9.4%	65.6%	25.0%	-18.8	3.1%	75.0%	21.9%	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%
飲食店・宿泊業	-6.3	0.0%	93.8%	6.3%	0.0	6.7%	86.7%	6.7%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%
不動産業	0.0	5.3%	89.5%	5.3%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%
情報サービス業	-6.6	6.7%	80.0%	13.3%	-3.8	15.4%	65.4%	19.2%	0.0	15.4%	69.2%	15.4%
対事業所サービス業	11.8	11.8%	88.2%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対個人サービス業	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%
大企業	-2.2	8.7%	80.4%	10.9%	-7.4	2.4%	87.8%	9.8%	0.0	4.9%	90.2%	4.9%
中堅企業	-8.8	5.0%	81.3%	13.8%	-6.5	5.2%	83.1%	11.7%	-10.4	5.2%	79.2%	15.6%
中小企業	-16.0	8.8%	66.4%	24.8%	-15.1	7.1%	70.7%	22.2%	-9.5	7.2%	76.0%	16.7%
市外本社企業	-3.0	2.9%	91.2%	5.9%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●金融機関の貸出態度

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい
全体	-3.9	9.0%	78.1%	12.9%	-1.5	9.3%	79.9%	10.8%	-2.1	8.6%	80.7%	10.7%
製造業計	-1.1	11.2%	76.5%	12.3%	0.6	11.9%	76.8%	11.3%	-1.2	10.4%	78.0%	11.6%
食料品等	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
印刷	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
石油・化学等	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%
鉄鋼・金属等	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-11.8	14.7%	58.8%	26.5%	-11.8	14.7%	58.8%	26.5%
一般機械	-3.5	10.3%	75.9%	13.8%	-10.3	6.9%	75.9%	17.2%	-10.8	7.1%	75.0%	17.9%
電機・精密等	9.6	17.3%	75.0%	7.7%	6.3	10.6%	85.1%	4.3%	4.4	8.7%	87.0%	4.3%
輸送用機械	11.1	16.7%	77.8%	5.6%	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%
その他製造業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	5.2	10.5%	84.2%	5.3%	0.0	5.6%	88.9%	5.6%
非製造業計	-6.4	7.0%	79.6%	13.4%	-3.4	7.0%	82.6%	10.4%	-3.0	7.0%	83.1%	10.0%
建設業	-21.9	0.0%	78.1%	21.9%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
運輸・倉庫業	0.0	4.0%	92.0%	4.0%	0.0	3.6%	92.9%	3.6%	0.0	3.6%	92.9%	3.6%
卸売業	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	-16.7	7.1%	69.0%	23.8%	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%
小売業	-25.0	3.6%	67.9%	28.6%	-3.6	7.1%	82.1%	10.7%	-3.6	7.1%	82.1%	10.7%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	7.7	7.7%	92.3%	0.0%
不動産業	12.5	18.8%	75.0%	6.3%	25.0	33.3%	58.3%	8.3%	25.0	33.3%	58.3%	8.3%
情報サービス業	-15.0	0.0%	85.0%	15.0%	-10.0	5.0%	80.0%	15.0%	-10.0	5.0%	80.0%	15.0%
対事業所サービス業	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	13.3	13.3%	86.7%	0.0%	13.3	13.3%	86.7%	0.0%
対個人サービス業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	-2.4	2.3%	93.0%	4.7%	2.6	2.6%	97.4%	0.0%	2.6	2.6%	97.4%	0.0%
中堅企業	-3.2	9.5%	77.8%	12.7%	0.0	7.2%	85.5%	7.2%	0.0	7.2%	85.5%	7.2%
中小企業	-3.9	11.1%	73.9%	15.0%	-2.8	11.8%	73.6%	14.6%	-3.8	10.7%	74.8%	14.5%
市外本社企業	-6.9	0.0%	93.1%	6.9%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%

※ BSI = 「緩い」% - 「厳しい」%

●雇用人員

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	-2.6	14.4%	68.5%	17.0%	-2.7	10.0%	77.3%	12.7%	-4.7	9.3%	76.7%	14.0%
製造業計	9.0	20.5%	68.0%	11.5%	2.7	12.8%	77.1%	10.1%	0.0	11.3%	77.4%	11.3%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
繊維・衣服等	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%
石油・化学等	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%
鉄鋼・金属等	26.3	28.9%	68.4%	2.6%	8.6	14.3%	80.0%	5.7%	5.7	11.4%	82.9%	5.7%
一般機械	10.4	27.6%	55.2%	17.2%	-3.4	13.8%	69.0%	17.2%	-6.9	17.2%	58.6%	24.1%
電機・精密等	11.1	25.9%	59.3%	14.8%	-6.0	8.0%	78.0%	14.0%	-4.0	6.0%	84.0%	10.0%
輸送用機械	4.4	17.4%	69.6%	13.0%	16.6	20.8%	75.0%	4.2%	16.6	20.8%	75.0%	4.2%
その他製造業	10.0	15.0%	80.0%	5.0%	15.0	20.0%	75.0%	5.0%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
非製造業計	-11.4	9.8%	68.9%	21.2%	-7.0	7.8%	77.5%	14.8%	-8.2	7.8%	76.2%	16.0%
建設業	-34.2	7.9%	50.0%	42.1%	-17.1	0.0%	82.9%	17.1%	-20.0	5.7%	68.6%	25.7%
運輸・倉庫業	-11.5	11.4%	65.7%	22.9%	-29.5	2.9%	64.7%	32.4%	-26.5	2.9%	67.6%	29.4%
卸売業	2.0	9.8%	82.4%	7.8%	2.1	14.6%	72.9%	12.5%	-2.1	10.4%	77.1%	12.5%
小売業	-6.1	12.1%	69.7%	18.2%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%
飲食店・宿泊業	-11.8	17.6%	52.9%	29.4%	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
不動産業	-19.0	4.8%	71.4%	23.8%	5.6	5.6%	94.4%	0.0%	5.6	5.6%	94.4%	0.0%
情報サービス業	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-17.9	7.1%	67.9%	25.0%	-17.9	7.1%	67.9%	25.0%
対事業所サービス業	0.0	5.3%	89.5%	5.3%	0.0	5.6%	88.9%	5.6%	-5.5	5.6%	83.3%	11.1%
对个人サービス業	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%
大企業	11.1	17.8%	75.6%	6.7%	4.8	14.3%	76.2%	9.5%	4.8	14.3%	76.2%	9.5%
中堅企業	-1.1	12.5%	73.9%	13.6%	1.2	10.7%	79.8%	9.5%	0.0	9.5%	81.0%	9.5%
中小企業	-2.4	15.8%	66.0%	18.2%	-4.0	10.3%	75.4%	14.3%	-7.0	9.3%	74.4%	16.3%
市外本社企業	-22.5	5.0%	67.5%	27.5%	-11.8	0.0%	88.2%	11.8%	-8.9	2.9%	85.3%	11.8%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●労働時間

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	0.0	15.3%	69.3%	15.3%	-1.6	12.9%	72.6%	14.5%	-1.6	10.2%	78.0%	11.8%
製造業計	1.5	19.5%	62.5%	18.0%	-9.0	12.1%	66.8%	21.1%	-6.4	10.2%	73.3%	16.6%
食料品等	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	66.7	66.7%	33.3%	0.0%
印刷	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
石油・化学等	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
鉄鋼・金属等	-5.2	13.2%	68.4%	18.4%	-11.4	14.3%	60.0%	25.7%	-20.0	8.6%	62.9%	28.6%
一般機械	-10.4	17.2%	55.2%	27.6%	-3.4	13.8%	69.0%	17.2%	0.0	17.2%	65.5%	17.2%
電機・精密等	0.0	25.9%	48.1%	25.9%	-4.0	17.6%	60.8%	21.6%	-4.0	12.0%	72.0%	16.0%
輸送用機械	17.4	30.4%	56.5%	13.0%	-25.0	4.2%	66.7%	29.2%	-16.6	4.2%	75.0%	20.8%
その他製造業	5.0	15.0%	75.0%	10.0%	-15.0	5.0%	75.0%	20.0%	5.6	5.6%	94.4%	0.0%
非製造業計	-1.1	12.2%	74.5%	13.3%	4.1	13.5%	77.0%	9.4%	2.0	10.2%	81.6%	8.2%
建設業	15.8	23.7%	68.4%	7.9%	0.0	11.8%	76.5%	11.8%	5.9	14.7%	76.5%	8.8%
運輸・倉庫業	-13.9	8.3%	69.4%	22.2%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	-8.6	5.7%	80.0%	14.3%
卸売業	-6.1	4.1%	85.7%	10.2%	4.1	10.4%	83.3%	6.3%	2.0	8.3%	85.4%	6.3%
小売業	-15.6	6.3%	71.9%	21.9%	3.0	18.2%	66.7%	15.2%	-3.1	12.1%	72.7%	15.2%
飲食店・宿泊業	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%	-6.3	0.0%	93.8%	6.3%
不動産業	9.5	14.3%	81.0%	4.8%	0.0	5.6%	88.9%	5.6%	-5.6	0.0%	94.4%	5.6%
情報サービス業	16.7	27.8%	61.1%	11.1%	21.4	25.0%	71.4%	3.6%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%
対事業所サービス業	5.3	5.3%	94.7%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
对个人サービス業	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%
大企業	2.3	11.4%	79.5%	9.1%	0.0	9.5%	81.0%	9.5%	2.3	7.1%	88.1%	4.8%
中堅企業	-6.8	11.4%	70.5%	18.2%	1.2	11.9%	77.4%	10.7%	4.8	11.9%	81.0%	7.1%
中小企業	0.3	16.9%	66.6%	16.6%	-4.0	13.8%	68.4%	17.8%	-5.1	10.3%	74.3%	15.4%
市外本社企業	9.8	17.1%	75.6%	7.3%	9.1	12.1%	84.8%	3.0%	6.1	9.1%	87.9%	3.0%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●新規学卒の採用実績・計画

	平成24年1～3月期		平成24年4～6月期		平成24年7～9月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	48	11.2%	170	41.3%	29	7.5%
製造業計	20	10.7%	66	36.5%	12	6.9%
食料品等	0	0.0%	5	55.6%	0	0.0%
繊維・衣服等	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
印刷	1	14.3%	3	37.5%	0	0.0%
石油・化学等	0	0.0%	6	66.7%	0	0.0%
鉄鋼・金属等	7	19.4%	9	27.3%	5	15.2%
一般機械	4	13.8%	7	24.1%	3	10.7%
電機・精密等	3	5.8%	22	45.8%	3	6.5%
輸送用機械	3	14.3%	9	39.1%	1	4.8%
その他製造業	1	6.3%	5	26.3%	0	0.0%
非製造業計	28	11.5%	104	45.0%	17	7.9%
建設業	6	15.8%	15	44.1%	3	10.0%
運輸・倉庫業	7	21.2%	19	59.4%	2	6.9%
卸売業	3	6.8%	14	31.8%	3	7.0%
小売業	3	10.0%	14	45.2%	3	10.3%
飲食店・宿泊業	2	12.5%	11	68.8%	3	20.0%
不動産業	1	5.0%	3	16.7%	1	6.3%
情報サービス業	5	15.2%	18	66.7%	2	8.3%
対事業所サービス業	1	5.9%	6	35.3%	0	0.0%
对个人サービス業	0	0.0%	4	33.3%	0	0.0%
大企業	9	21.4%	28	70.0%	5	15.2%
中堅企業	4	4.9%	43	51.8%	3	3.8%
中小企業	30	11.1%	72	27.8%	16	6.4%
市外本社企業	5	13.5%	27	90.0%	5	19.2%

●経験者の採用実績・計画

	平成24年1～3月期		平成24年4～6月期		平成24年7～9月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	133	30.9%	134	32.5%	110	28.4%
製造業計	60	32.1%	48	26.5%	39	22.5%
食料品等	1	10.0%	2	22.2%	0	0.0%
繊維・衣服等	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
印刷	3	42.9%	0	0.0%	1	12.5%
石油・化学等	2	16.7%	1	11.1%	1	11.1%
鉄鋼・金属等	12	33.3%	8	24.2%	5	15.2%
一般機械	10	34.5%	6	20.7%	6	21.4%
電機・精密等	18	34.6%	12	25.0%	14	30.4%
輸送用機械	8	38.1%	9	39.1%	5	23.8%
その他製造業	5	31.3%	10	52.6%	7	43.8%
非製造業計	73	30.0%	86	37.2%	71	33.2%
建設業	13	34.2%	11	32.4%	8	26.7%
運輸・倉庫業	12	36.4%	14	43.8%	13	44.8%
卸売業	9	20.5%	9	20.5%	8	18.6%
小売業	7	23.3%	8	25.8%	7	24.1%
飲食店・宿泊業	6	37.5%	6	37.5%	7	46.7%
不動産業	3	15.0%	5	27.8%	4	25.0%
情報サービス業	14	42.4%	17	63.0%	14	58.3%
対事業所サービス業	5	29.4%	11	64.7%	6	37.5%
对个人サービス業	4	33.3%	5	41.7%	4	33.3%
大企業	20	47.6%	20	50.0%	16	48.5%
中堅企業	28	34.6%	30	36.1%	27	34.2%
中小企業	73	27.0%	73	28.2%	58	23.3%
市外本社企業	12	32.4%	11	36.7%	9	34.6%

●生産・営業用設備

	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期				平成24年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	-0.9	8.4%	82.3%	9.3%	2.6	10.3%	82.0%	7.7%	3.3	9.2%	84.9%	5.9%	2.2	8.3%	85.6%	6.1%
製造業計	1.5	11.9%	77.7%	10.4%	3.2	12.6%	78.0%	9.4%	5.3	11.6%	82.0%	6.3%	4.8	10.1%	84.7%	5.3%
食料品等	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
印刷	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
石油・化学等	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	5.1	20.5%	64.1%	15.4%	14.3	25.7%	62.9%	11.4%	17.1	25.7%	65.7%	8.6%	20.0	25.7%	68.6%	5.7%
一般機械	10.3	17.2%	75.9%	6.9%	6.9	13.8%	79.3%	6.9%	3.5	13.8%	75.9%	10.3%	0.0	6.9%	86.2%	6.9%
電機・精密等	5.4	12.7%	80.0%	7.3%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	3.9	5.9%	92.2%	2.0%	3.9	5.9%	92.2%	2.0%
輸送用機械	4.3	13.0%	78.3%	8.7%	17.4	21.7%	73.9%	4.3%	17.4	21.7%	73.9%	4.3%	13.1	17.4%	78.3%	4.3%
その他製造業	-15.0	0.0%	85.0%	15.0%	-5.0	5.0%	85.0%	10.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
非製造業計	-2.8	5.6%	85.9%	8.4%	2.1	8.5%	85.2%	6.4%	1.7	7.3%	87.2%	5.6%	0.0	6.8%	86.3%	6.8%
建設業	-9.1	3.0%	84.8%	12.1%	3.0	9.1%	84.8%	6.1%	0.0	6.1%	87.9%	6.1%	0.0	6.1%	87.9%	6.1%
運輸・倉庫業	-6.1	3.0%	87.9%	9.1%	-5.9	8.8%	76.5%	14.7%	5.9	11.8%	82.4%	5.9%	0.0	11.8%	76.5%	11.8%
卸売業	-2.2	2.1%	93.6%	4.3%	6.9	11.6%	83.7%	4.7%	2.3	9.3%	83.7%	7.0%	0.0	7.0%	86.0%	7.0%
小売業	3.1	12.5%	78.1%	9.4%	9.4	12.5%	84.4%	3.1%	9.4	12.5%	84.4%	3.1%	9.4	12.5%	84.4%	3.1%
飲食店・宿泊業	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	-6.3	0.0%	93.8%	6.3%	-6.3	0.0%	93.8%	6.3%
不動産業	-9.5	0.0%	90.5%	9.5%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	3.1	12.5%	78.1%	9.4%	-3.6	7.1%	82.1%	10.7%	-3.6	7.1%	82.1%	10.7%	-3.6	7.1%	82.1%	10.7%
対事業所サービス業	0.0	5.3%	89.5%	5.3%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	5.9	5.9%	94.1%	0.0%	0.0	5.9%	88.2%	5.9%
対個人サービス業	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%
大企業	2.3	9.1%	84.1%	6.8%	-2.5	7.3%	82.9%	9.8%	2.4	7.3%	87.8%	4.9%	2.4	7.3%	87.8%	4.9%
中堅企業	1.2	4.8%	91.7%	3.6%	4.9	8.6%	87.7%	3.7%	1.3	6.3%	88.8%	5.0%	1.2	5.0%	91.3%	3.8%
中小企業	-1.4	9.9%	78.9%	11.3%	2.5	12.1%	78.3%	9.6%	4.4	11.5%	81.4%	7.1%	2.6	10.4%	81.8%	7.8%
市外本社企業	-5.2	5.1%	84.6%	10.3%	3.0	3.0%	97.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●設備投資の動向

	平成24年1～3月期			平成24年4～6月期			平成24年7～9月期			平成24年10～12月期		
	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI
全体	173	38.3%	30.1	157	36.6%	18.1	165	39.0%	17.2	138	32.8%	6.6
製造業計	82	41.2%	26.8	69	36.3%	12.0	72	38.3%	14.3	59	31.6%	0.0
食料品等	8	80.0%	-12.5	6	60.0%	0.0	7	70.0%	0.0	7	70.0%	0.0
繊維・衣服等	1	20.0%	100.0	1	33.3%	100.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
印刷	4	50.0%	75.0	3	33.3%	50.0	1	11.1%	0.0	1	11.1%	0.0
石油・化学等	4	33.3%	50.0	6	66.7%	0.0	6	66.7%	50.0	4	50.0%	0.0
鉄鋼・金属等	11	28.2%	36.4	9	25.7%	37.5	12	34.3%	27.3	10	28.6%	33.3
一般機械	11	37.9%	45.4	8	27.6%	12.5	8	27.6%	12.5	6	20.7%	-16.7
電機・精密等	21	38.9%	4.8	19	36.5%	26.3	24	47.1%	20.8	18	35.3%	5.6
輸送用機械	14	60.9%	50.0	10	43.5%	-10.0	8	34.8%	-25.0	9	39.1%	-11.1
その他製造業	8	42.1%	0.0	7	35.0%	-28.6	6	31.6%	0.0	4	21.1%	-50.0
非製造業計	91	36.0%	33.0	88	36.8%	22.7	93	39.6%	19.3	79	33.8%	11.4
建設業	7	20.0%	0.0	7	21.2%	14.3	10	30.3%	30.0	7	21.2%	28.6
運輸・倉庫業	20	57.1%	30.0	14	41.2%	14.3	16	47.1%	6.3	16	47.1%	0.0
卸売業	9	19.1%	11.1	10	22.2%	40.0	8	17.8%	25.0	6	13.6%	16.7
小売業	15	45.5%	46.7	18	54.5%	22.2	15	45.5%	26.7	15	45.5%	13.3
飲食店・宿泊業	8	47.1%	62.5	4	25.0%	25.0	6	40.0%	33.3	5	33.3%	20.0
不動産業	5	25.0%	0.0	7	38.9%	28.6	7	41.2%	14.3	6	35.3%	0.0
情報サービス業	14	42.4%	42.9	13	48.1%	0.0	14	51.9%	7.2	13	48.1%	7.7
対事業所サービス業	6	31.6%	50.0	8	44.4%	37.5	8	47.1%	0.0	6	35.3%	0.0
対個人サービス業	7	50.0%	28.6	7	46.7%	42.8	9	64.3%	44.5	5	35.7%	40.0
大企業	35	77.8%	14.3	33	80.5%	-3.0	32	78.0%	0.0	33	80.5%	-3.1
中堅企業	33	39.8%	24.3	35	42.2%	14.3	35	42.7%	8.5	31	37.8%	-3.2
中小企業	79	27.7%	46.8	65	24.0%	33.4	74	27.8%	29.2	54	20.5%	13.5
市外本社企業	26	66.7%	7.7	24	70.6%	12.5	24	70.6%	16.6	20	58.8%	20.0

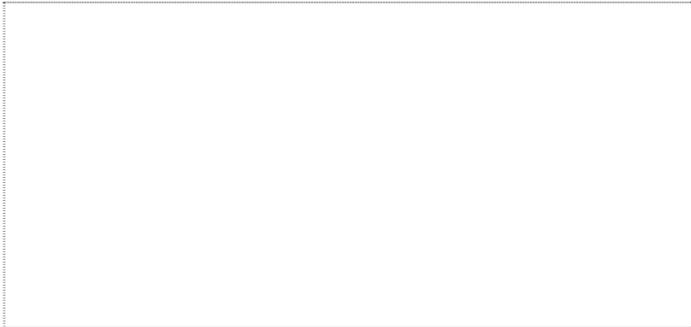
●設備投資の動機・目的

	受注需要 増対応	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	公害 安全対策	労働環境 改善	その他
全体	32.1%	39.7%	13.5%	64.1%	9.0%	12.2%	9.0%
製造業計	29.4%	52.9%	22.1%	67.6%	13.2%	16.2%	1.5%
食料品等	0.0%	50.0%	16.7%	100.0%	16.7%	16.7%	0.0%
繊維・衣服等	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
石油・化学等	50.0%	16.7%	0.0%	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%
鉄鋼・金属等	50.0%	50.0%	50.0%	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%
一般機械	12.5%	50.0%	25.0%	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%
電機・精密等	31.6%	57.9%	31.6%	73.7%	10.5%	15.8%	5.3%
輸送用機械	30.0%	60.0%	10.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
その他製造業	42.9%	57.1%	14.3%	57.1%	0.0%	28.6%	0.0%
非製造業計	34.1%	29.5%	6.8%	61.4%	5.7%	9.1%	14.8%
建設業	42.9%	42.9%	42.9%	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%
運輸・倉庫業	21.4%	28.6%	0.0%	78.6%	7.1%	21.4%	7.1%
卸売業	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	20.0%
小売業	16.7%	33.3%	0.0%	55.6%	0.0%	5.6%	44.4%
飲食店・宿泊業	75.0%	25.0%	25.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
不動産業	14.3%	42.9%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	14.3%
情報サービス業	46.2%	38.5%	7.7%	61.5%	0.0%	7.7%	7.7%
対事業所サービス業	87.5%	12.5%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%
対個人サービス業	28.6%	14.3%	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
大企業	39.4%	27.3%	15.2%	57.6%	3.0%	3.0%	18.2%
中堅企業	28.6%	51.4%	8.6%	74.3%	5.7%	5.7%	11.4%
中小企業	29.7%	39.1%	10.9%	56.3%	10.9%	15.6%	3.1%
市外本社企業	33.3%	41.7%	25.0%	79.2%	16.7%	25.0%	8.3%

●設定為替レート

	今期	6ヶ月先
全体	80.9	81.6
製造業計	80.3	80.8
食料品等	80.0	80.7
繊維・衣服等	87.5	90.0
印刷	78.0	78.0
石油・化学等	78.7	80.7
鉄鋼・金属等	81.0	81.9
一般機械	80.7	81.8
電機・精密等	80.1	79.8
輸送用機械	79.5	79.5
その他製造業	79.2	80.8
非製造業計	81.7	82.7
建設業	80.9	81.2
運輸・倉庫業	79.7	80.4
卸売業	82.9	85.4
小売業	81.3	81.1
飲食店・宿泊業	86.6	85.8
不動産業	78.7	78.0
情報サービス業	81.9	82.4
対事業所サービス業	79.5	80.2
対個人サービス業	78.5	79.0
大企業	80.5	80.6
中堅企業	81.0	80.9
中小企業	81.0	81.9
市外本社企業	80.2	81.0

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成24年6月6日(水)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
平成24年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
平成24年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成24年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)	②業界の景気(1期前と比較して)	③国内の景気(1期前と比較して)
平成24年4～6月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成24年7～9月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成24年10～12月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)	②生産・売上(前年同期と比較して)
平成24年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)	①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)
	一般的需要増 季節的需要増 在庫調整 生産能力拡大	一般的需要減 季節的需要減 在庫調整 生産能力縮小
平成24年4～6月期		
平成24年7～9月期		

	③経常利益(1期前と比較して)	④経常利益(前年同期と比較して)
平成24年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)	③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)
	販売数量増 販売価格上昇 人件費低下 原材料費低下 金融費用低下	販売数量減 販売価格低下 人件費上昇 原材料費上昇 金融費用上昇
平成24年4～6月期		
平成24年7～9月期		

－裏面に続きます－

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成24年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成24年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成24年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成24年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成24年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成24年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(4～6月期)の入社実績、来期(7～9月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成24年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成24年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成24年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成24年4～6月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成24年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成24年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成24年4～6月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル _____ 円	おおよそ1ドル _____ 円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

—右面に続きます—

第81回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

—電気料金の値上げ及び原油高による影響と地域貢献活動について—

提出先：横浜市経済局

I 電気料金の値上げ及び原油高による影響について

1. 現在、貴事業所ではどのような電力契約の形態となっていますか。下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 特別高圧契約（東京電力）	2. 高圧契約（東京電力）	3. 低圧等その他業務用契約（東京電力）
4. 電灯・家庭用契約（東京電力）	5. 特定規模電気事業者(PPS) ^(※1) と契約	6. ESCO事業者 ^(※2) と契約
7. 自家発電(常用)で電力を確保	8. (テナント入居等により)契約内容は不明	

(※1)特定規模電気事業者:契約電力が50kW以上の需要家に対し、一般電気事業者が有する電線路を通じて電力供給を行う事業者。
(※2)ESCO事業者:省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネメリットの一部を報酬として享受する事業者。

2. 電気料金の値上げや原油高は、今期(平成24年4～6月期)及び来期(7～9月期)の貴事業所の業績(収益)にどのような影響があるとお考えですか。それぞれ下表の選択肢の中から該当する番号ひとつに○をつけてください。

①電気料金の値上げによる業績への影響

平成24年4～6月期	1. 影響が非常に大きい	2. ある程度影響がある	3. 影響は少ない	4. ほとんど影響はない
平成24年7～9月期	1. 影響が非常に大きい	2. ある程度影響がある	3. 影響は少ない	4. ほとんど影響はない

②原油高による業績への影響

平成24年4～6月期	1. 影響が非常に大きい	2. ある程度影響がある	3. 影響は少ない	4. ほとんど影響はない
平成24年7～9月期	1. 影響が非常に大きい	2. ある程度影響がある	3. 影響は少ない	4. ほとんど影響はない

3. 「2. 業績への影響」でいずれかの項目に「1. 影響が非常に大きい」、あるいは「2. ある程度影響がある」と回答した方にお伺いします。

業績への影響に対する対応策の有無について、それぞれ下表の選択肢の中から該当する番号ひとつに○をつけてください。

	①電気料金の値上げによる影響への対策			②原油高による業績への対策		
販売価格への転嫁	1. 行っている	2. 準備中	3. 行っていない	1. 行っている	2. 準備中	3. 行っていない
調達コストの削減	1. 行っている	2. 準備中	3. 行っていない	1. 行っている	2. 準備中	3. 行っていない
海外生産の増加	1. 行っている	2. 準備中	3. 行っていない	1. 行っている	2. 準備中	3. 行っていない
固定費の削減	1. 行っている	2. 準備中	3. 行っていない	1. 行っている	2. 準備中	3. 行っていない
省エネ機器等へ投資	1. 行っている	2. 準備中	3. 行っていない	1. 行っている	2. 準備中	3. 行っていない
自家発電への投資	1. 行っている	2. 準備中	3. 行っていない	1. 行っている	2. 準備中	3. 行っていない

II 横浜市域を志向した地域貢献活動(地域志向 CSR)について

1. 貴事業所では、過去及び現在、地域貢献活動^(※3)に取り組んでいますか。下表の選択肢の中から該当する番号ひとつに○をつけてください。

1. 現在、既に取り組んでいる (→設問2へお進みください)	2. 過去も現在も取り組んでいない (→設問3へお進みください)
3. 過去は取り組んでいたが、現在は取り組んでいない (→設問3へお進みください)	

(※3)地域貢献活動:本業及びその他の活動を通じて、地域社会の活性化に資する取組(市民の積極的雇用、市内企業との取引重視、地域環境保全活動、地域ボランティア活動など。)(具体的な内容は、裏面の設問4をご参照ください)

2. 「1. 地域貢献活動の取組状況」で「1. 現在、既に取り組んでいる」と回答した方にお伺いします。

①貴事業所が地域貢献活動に取り組む目的について、下表の選択肢の中から該当する番号を3つまで選んで○をつけてください。

1. 企業イメージの向上	2. 企業収益の向上	3. 地域住民からの信頼の向上
4. 消費者や顧客からの信頼性の向上	5. 商品価値の向上	6. 投資家からの評価の向上
7. 従業員の意識向上	8. 優秀な人材の確保	9. 社会的責任・使命
10. 特になし	11. その他()	

—裏面に続きます—

②貴事業所が地域貢献活動に取り組むことで生じた具体的な成果について、下表の選択肢の中から該当する番号をすべて選んで○をつけてください。

- | | | |
|------------------|------------------------|---------------------|
| 1. 収益が向上した | 2. メディアに取り上げられる頻度が増加した | 3. 顧客数が増加した |
| 4. 顧客からの信頼度が増した | 5. 従業員の意欲や能力が向上した | 6. 金融機関からの融資が容易となった |
| 7. 採用の際、応募者が増加した | 8. 自社の知名度が上がった | 9. 特に目立った成果はない |
| 10. その他() | | |

③貴事業所では地域貢献活動をPRするためにどのようなツールを利用していますか。下表の選択肢の中から該当する番号をすべて選んで○をつけてください。(回答後、設問4にお進みください)

- | | | |
|-----------------------------|----------------------|--------------------|
| 1. ホームページ等によるインターネット | 2. 自社のパンフレット・CSR 報告書 | 3. 新聞・雑誌・テレビ等のメディア |
| 4. ツイッター・フェイスブック等のソーシャルメディア | 5. 講演会等のイベント | 6. 同業の経営者等の口コミ情報 |
| 7. その他() | | |

3. 現在、貴事業所が地域貢献活動に取り組んでいない理由について、下表の選択肢の中から該当する番号を3つまで選んで○をつけてください。(回答後、設問4にお進みください)

- | | | |
|---------------------|--------------------|-------------------|
| 1. 企業価値の向上につながらないため | 2. 必要な資金が不足しているため | 3. 必要な人材が不足しているため |
| 4. 情報・ノウハウが不足しているため | 5. 何をやればよいかわからないため | 6. 必要性を見出せないため |
| 7. 特に理由はない | 8. その他() | |

4. 地域貢献活動について、①「現在取り組んでいる、あるいは、これまで取り組んだことがある活動」および、②「今後、新たに取り組みたいと考える活動」について、それぞれ下表の選択肢の中から選んで、該当する番号をすべて()内に記入して下さい。

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 地域企業からの部品・原材料等の調達 | 2. 地元学生の採用など地域住民の積極的雇用 |
| 3. 地域におけるイベントへの参加・協賛等 | 4. 地域の学校や非営利団体等への金銭の寄付 |
| 5. 自社および自事業所の施設の開放 | 6. 地域と連携した防災活動 |
| 7. 地域住民に対する見学会やセミナーの開催 | 8. 地域に対するボランティア活動の実施、参加 |
| 9. 従業員の地域貢献活動参加に対する支援 | 10. 地域環境保全に貢献する取組 |
| 11. 取り組んでいない | 12. その他() |

①現在取り組んでいる、あるいは、これまで取り組んだことがある活動 ()

②今後新たに取り組みたいと考える活動 ()

5. 貴事業所における、今後の地域貢献活動の展望について、下表の選択肢の中から該当する番号ひとつに○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1. 今後、活動を拡充する予定 | 2. 現在の活動規模を維持する予定 |
| 3. 今後、活動を縮小する予定 | 4. 現在は活動を行っていないが、新たに活動を実施する予定 |
| 5. 現在は活動を行っているが、活動を廃止する予定 | 6. 今後も特に活動に取り組む予定はない |
| 7. 未定 | |

6. 貴事業所が地域貢献活動を行う上で、どのような課題がありますか。下表の選択肢の中から該当する番号をすべて選んで○をつけてください。

- | | | |
|-------------------|-----------------------------|------------------|
| 1. 活動に関する情報の入手が困難 | 2. 具体的なノウハウが分からない | 3. 活動するための資金が不足 |
| 4. 活動に携わる人材確保が困難 | 5. NPO 法人等の非営利団体とマッチングの場がない | 6. 従業員の同意が得られにくい |
| 7. 特になし | 8. その他() | |

——— ご協力ありがとうございました ———

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

第 8 1 回横浜市景況・経営動向調査

発 行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-7410

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい 3-1-1 横浜銀行本店ビル 4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

